

県民経済計算報告書

(平成 30 (2018) 年度)

高知県総務部統計分析課

はじめに

この報告書は、平成30年度の県民経済計算の推計結果をとりまとめたものです。

県民経済計算は、県内及び県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された「付加価値」を、経済循環の流れに従い「生産」「分配」「支出」の三面にわたって総合的・体系的に把握し、県経済の規模や成長率、産業構造、経済循環の仕組み、県民への所得の分配などを明らかにしようとするものです。

この報告書を、各種行政施策の策定資料や地域経済分析などの基礎資料としてご活用いただければ幸いです。

なお、本県では、内閣府経済社会総合研究所が示す国民経済計算に沿った「県民経済計算標準方式」に準拠して推計しておりますが、基礎資料の制約や推計技術上の問題などからさらに検討を要する点も残されており、今後ともより一層の研究を重ね、体系の整備や精度の向上に努めてまいりたいと考えております。

終わりに、本書の作成にあたり、貴重な資料の提供と多大なご協力をいただきました関係者の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願いいたします。

令和3年4月

高知県総務部長

徳重 覚

目 次

第1章 平成30（2018）年度高知県県民経済計算の概要

1. 平成30（2018）年度の経済概況	1
2. 県内総生産（生産側）	3
3. 県民所得（分配側）	11
4. 県内総生産（支出側）	15

第2章 統計表

I 基本勘定

1. 統合勘定	
1-1. 県内総生産勘定（生産側及び支出側）	17
1-2. 県民可処分所得と使用勘定	18
1-3. 県外勘定（経常取引）	19
2. 制度部門別所得支出勘定	
2-1. 非金融法人企業	20
2-2. 金融機関	21
2-3. 一般政府	22
2-4. 家計（個人企業を含む）	23
2-5. 対家計民間非営利団体	24

II 主要系列表（平成18年度～平成30年度）

1. 経済活動別県内総生産（生産側、名目）	25
2. 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）	28
3. 経済活動別県内総生産（生産側、デフレーター：連鎖方式）	30
4. 県民所得及び県民可処分所得の分配	32
5. 県内総生産（支出側、名目）	35
6. 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	38
7. 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	40

Ⅲ 付表

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） …………… 4 2
2. 経済活動別の就業者数及び雇用者数 …………… 5 5

Ⅳ 関連指標等

1. 関連指標 …………… 5 7
2. 中間投入率 …………… 5 8
3. 主要な経済指標（対前年・前年度比） …………… 5 9
4. 平成30年度の主な出来事 …………… 6 0

第3章 解説

1. 県民経済計算の諸概念と相互関連（平成30年度） …………… 6 1
2. 県民経済計算の概念及び内容 …………… 6 2
3. 県民経済計算の推計方法 …………… 7 0
4. 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表 …………… 8 5

利用上の注意

1. この報告書は、08SNA（国民経済計算体系）に準拠した「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき、平成23暦年を基準年として推計したものです。具体的な推計方法は、原則、「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）」（同研究所）に拠っています。

（参考）内閣府ホームページ

県民経済計算標準方式及び推計方法ガイドライン（平成23年基準版）

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html

2. 最新の統計資料の利用や推計方法の改善により、平成18年度まで遡って改定しますので、平成29年度以前の数値を利用される場合も本報告書の数値をご利用ください。また、既報の平成17年度以前の数値とは接続していませんのでご注意ください。

3. 名目値は、物価変動を含んだ年々の時価を評価基準にして付加価値を表したものです。実質値は、物価変動の影響を除いて計算したものです。県内総生産（生産側及び支出側）の実質値は、平成23暦年を参照年とする連鎖方式で推計しています。

（注）連鎖方式とは、毎年の物価の変動率を掛け合わせて実質値を求める方法であり、加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しません。

4. 統計表中の数値は、四捨五入の関係で総数と内訳の計とが一致しない場合があります。

5. 統計表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」「-0.0」・・・・・・・・・・単位に満たないもの

「-」・・・・・・・・・・皆無又は記入を要しないもの

「x」・・・・・・・・・・表章できないもの

6. 統計表中の対前年度増加率は、次式により算出しています。

$$\frac{A_1 - A_0}{|A_0|} \times 100$$

A₁：当年度の計数 A₀：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の対前年度増加率の符号はプラスで表示されます。

7. この報告書の内容についての照会等は、下記までご連絡ください。

高知県総務部統計分析課

〒780-8528 高知県高知市丸ノ内一丁目3番30号

TEL：088-823-9783 FAX：088-823-9257

MAIL：111901@ken.pref.kochi.lg.jp

第1章 平成30（2018）年度高知県県民経済計算の概要

1. 平成30（2018）年度の経済概況
2. 県内総生産（生産側）
3. 県民所得（分配側）
4. 県内総生産（支出側）

1. 平成30（2018）年度の経済概況

（1）日本経済の動向

平成30年度の日本経済は、夏の自然災害による下押しはあったものの、雇用・所得環境の改善や高い水準にある企業収益等を背景に、個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど緩やかな回復が続いた。

しかし、米中貿易摩擦等の影響による中国経済の減速や世界的な情報関連財の生産調整等により、年の後半以降は輸出が低下し、生産活動の一部に弱さがみられた。

こうした動きを受け、平成30年度の実質GDPは+0.3%と4年連続のプラス成長となったものの、前年度の+1.9%と比較して成長率は鈍化した。 内閣府「令和元年度 年次経済財政報告」

- ・国内総生産は名目で548兆3,670億円、実質で533兆6,679億円
- ・経済成長率は、名目で前年度比+0.1%、実質で同+0.3%
- ・1人当たり国民所得は、3,198千円で同+1.1%

（2）高知県経済の動向

高知県でも有効求人倍率が高い水準で推移するなど、引き続き雇用環境が順調に改善する中、自然災害による影響がみられた産業もあった。

農業では、次世代型ハウスや環境制御技術の普及は進んだが、天候不順や平成30年7月豪雨の影響により、ナスやショウガの生産量が減少したほか、米の生産量も減少した。

林業は、県内の大型製材工場は順調に稼働したが、平成30年7月豪雨の影響で県外の製材工場が稼働できなかつたため、県外需要が減少した。

水産業は、海面養殖業でクロマグロやマダイ等が増加し、漁船漁業でもカツオ類やサバ類を中心に漁獲量は増加したものの、単価の高いマグロ類の漁獲量が減少した。

製造品出荷額等は、生産用機械が企業の設備投資やインフラ工事関連の需要増などにより増加し、食料品も既存事業所の堅調な伸びに加え、新たな食品加工工場の本格稼働等により増加した。また、不織布を用いた美容用品の需要増によりパルプ・紙なども増加したことで、前年比+2.3%の5,945億円となった。

県内の公共投資は、高知南国道路の延伸工事や高知市役所新庁舎整備等が行われ、引き続き高水準にあるものの、新図書館等複合施設（オーテピア）や坂本龍馬記念館などの整備終了に伴い、前年度比では減少となった。

観光では、「志国高知 幕末維新博」などの効果で県外観光客入込数は過去最高の441万2千人と推計され、6年連続で400万人を超えた半面、県外観光客の総消費額は高水準ながらも自然災害の影響等で前年をわずかに下回った。

こうした中で、日銀高知支店は、県内景気の総括評価を、年間を通して「回復している」として維持した。

- ・県内総生産は、名目で2兆4,190億円、実質で2兆3,095億円
- ・経済成長率は、名目で前年度比+0.2%、実質で同▲0.0%
- ・1人当たり県民所得は、2,644千円で同+0.6%

【図表 1】 主要指標

			平成29(2017)年度		平成30(2018)年度	
			実数	対前年度増加率(%)	実数	対前年度増加率(%)
国	国内総生産	名目	5,475,860 億円	2.0	5,483,670 億円	0.1
		実質	5,320,204 億円	1.9	5,336,679 億円	0.3
	国民所得		4,008,779 億円	2.2	4,042,622 億円	0.8
	1人当たり国民所得		3,164 千円	2.4	3,198 千円	1.1
高知県	県内総生産	名目	24,137 億円	0.5	24,190 億円	0.2
		実質	23,106 億円	0.2	23,095 億円	-0.0
	県民所得		18,750 億円	1.1	18,669 億円	-0.4
	1人当たり県民所得		2,627 千円	2.1	2,644 千円	0.6

資料：内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」

【図表 2】 経済成長率の推移（国、高知県）

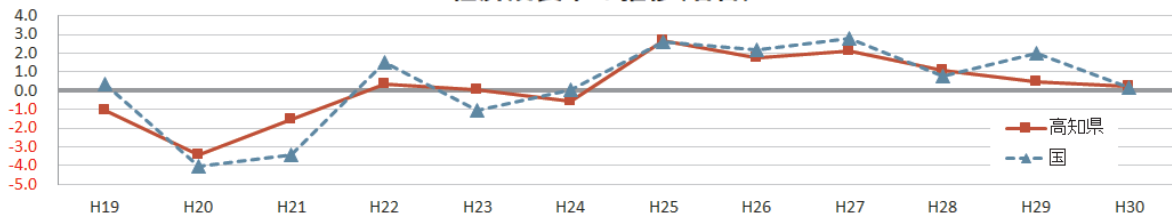
国は、名目で7年連続、実質で4年連続のプラスとなった。

県は、名目で6年連続のプラス、実質で4年ぶりのマイナスとなった。

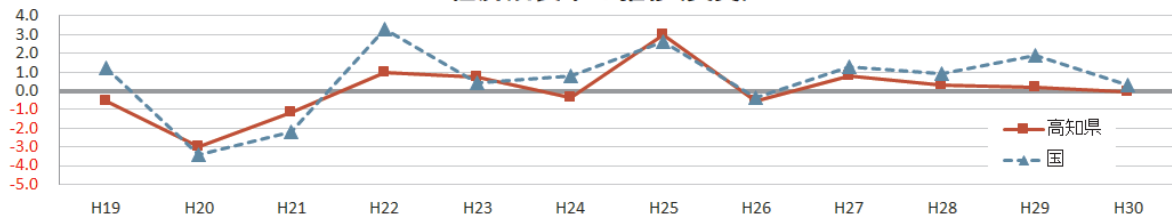
(単位：%)

		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
国	名目	0.4	-4.0	-3.4	1.5	-1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1
	実質	1.2	-3.4	-2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9	0.3
高知県	名目	-1.0	-3.4	-1.6	0.4	0.0	-0.6	2.7	1.7	2.1	1.1	0.5	0.2
	実質	-0.5	-3.0	-1.2	1.0	0.7	-0.4	3.0	-0.5	0.8	0.3	0.2	-0.0

経済成長率の推移(名目)



経済成長率の推移(実質)



2. 県内総生産（生産側）

（付加価値）

（1）概要

◇名目で6年連続のプラス成長、実質で4年ぶりのマイナス成長

平成30年度の県内総生産（生産側）は、名目で2兆4,190億円と前年度比+0.2%（29年度同+0.5%）となり6年連続のプラスとなった【図表3】。

実質では2兆3,095億円と前年度比▲0.0%（29年度同+0.2%）と4年ぶりのマイナスとなった【図表5】。

【図表3】経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円、%）

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 農林水産業	99,379	97,367	6.1	-2.0	4.1	4.0	0.24	-0.08
(1) 農業	68,094	66,841	3.1	-1.8	2.8	2.8	0.08	-0.05
(2) 林業	8,940	8,622	1.6	-3.6	0.4	0.4	0.01	-0.01
(3) 水産業	22,345	21,904	18.7	-2.0	0.9	0.9	0.15	-0.02
2. 鉱業	8,013	7,729	2.4	-3.5	0.3	0.3	0.01	-0.01
3. 製造業	208,948	216,933	1.3	3.8	8.7	9.0	0.11	0.33
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	65,882	64,768	1.0	-1.7	2.7	2.7	0.03	-0.05
5. 建設業	198,521	184,692	1.1	-7.0	8.2	7.6	0.09	-0.57
6. 卸売・小売業	293,236	292,247	-3.1	-0.3	12.1	12.1	-0.40	-0.04
7. 運輸・郵便業	123,605	125,849	2.8	1.8	5.1	5.2	0.14	0.09
8. 宿泊・飲食サービス業	92,240	88,756	5.1	-3.8	3.8	3.7	0.19	-0.14
9. 情報通信業	75,344	77,714	-2.2	3.1	3.1	3.2	-0.07	0.10
10. 金融・保険業	93,801	97,765	-0.4	4.2	3.9	4.0	-0.02	0.16
11. 不動産業	242,847	241,763	0.3	-0.4	10.1	10.0	0.03	-0.04
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	142,352	144,733	-0.9	1.7	5.9	6.0	-0.06	0.10
13. 公務	172,820	177,879	1.7	2.9	7.2	7.4	0.12	0.21
14. 教育	142,454	140,728	-0.9	-1.2	5.9	5.8	-0.05	-0.07
15. 保健衛生・社会事業	302,209	308,936	-0.2	2.2	12.5	12.8	-0.02	0.28
16. その他のサービス	135,797	132,325	1.2	-2.6	5.6	5.5	0.07	-0.14
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	2,397,448	2,400,184	0.4	0.1	99.3	99.2	0.39	0.11
18. 輸入品に課される税・関税	37,886	40,787	10.3	7.7	1.6	1.7	0.15	0.12
19. (控除)総資本形成に係る消費税	21,617	22,005	6.3	1.8	0.9	0.9	-0.05	-0.02
20. 県内総生産(17+18-19)	2,413,717	2,418,966	0.5	0.2	100.0	100.0	0.48	0.22

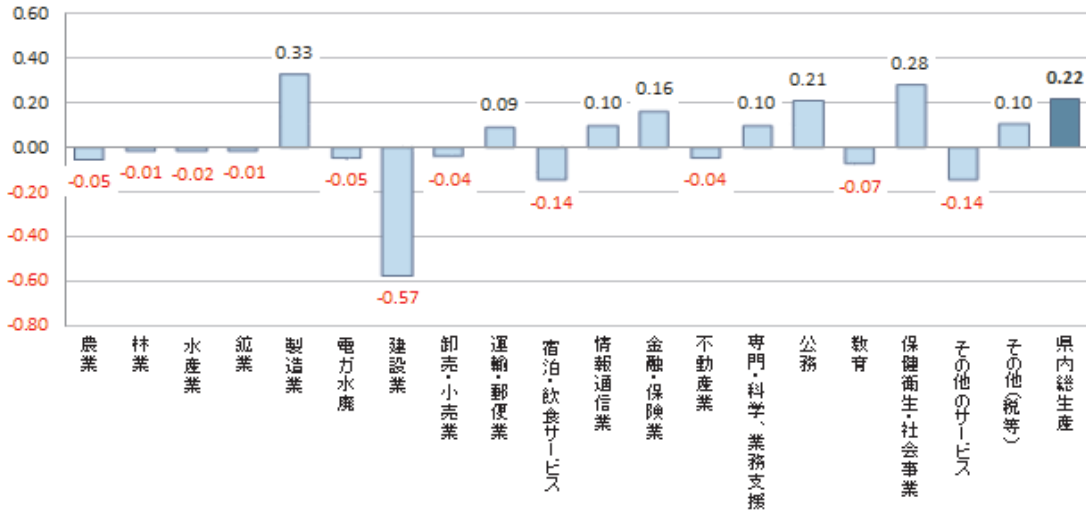
（参考）上表の「17. 小計」を第1～3次産業別に集計

第1次産業（農林水産業）	99,379	97,367	6.1	-2.0	4.1	4.0	0.24	-0.08
第2次産業（鉱業、製造業、建設業）	415,482	409,354	1.2	-1.5	17.2	16.9	0.21	-0.25
第3次産業（その他）	1,882,587	1,893,463	-0.1	0.6	78.0	78.3	-0.05	0.45

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度 = (当該項目の平成29年度から平成30年度にかけての増加額) / (平成29年度の県内総生産) × 100

【図表4】 経済成長率（名目）に対する経済活動別増加寄与度



【図表5】 経済活動別県内総生産（実質）

(単位:百万円、%)

	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 農林水産業	66,321	68,191	2.1	2.8	0.08	0.12
(1) 農業	49,115	48,003	4.7	-2.3	0.13	-0.06
(2) 林業	7,471	7,047	-2.8	-5.7	-0.01	-0.02
(3) 水産業	9,835	11,970	-4.7	21.7	-0.04	0.20
2. 鉱業	6,025	5,740	3.8	-4.7	0.01	-0.02
3. 製造業	200,369	208,004	3.3	3.8	0.28	0.33
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	48,564	46,994	0.8	-3.2	0.02	-0.09
5. 建設業	187,100	172,428	0.2	-7.8	0.02	-0.64
6. 卸売・小売業	286,678	284,250	-3.6	-0.8	-0.45	-0.10
7. 運輸・郵便業	111,269	110,960	3.2	-0.3	0.16	-0.01
8. 宿泊・飲食サービス業	85,737	81,730	5.7	-4.7	0.21	-0.18
9. 情報通信業	78,683	83,026	0.5	5.5	0.02	0.17
10. 金融・保険業	112,880	117,253	1.2	3.9	0.05	0.15
11. 不動産業	251,982	253,238	0.9	0.5	0.09	0.05
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	134,058	132,651	-1.6	-1.0	-0.10	-0.06
13. 公務	168,706	172,211	0.6	2.1	0.04	0.15
14. 教育	140,105	138,002	-1.5	-1.5	-0.09	-0.09
15. 保健衛生・社会事業	291,976	298,689	-1.2	2.3	-0.15	0.29
16. その他のサービス	128,097	124,753	0.2	-2.6	0.01	-0.15
17. 小計	2,297,817	2,295,816	0.2	-0.1	0.20	-0.09
18. 輸入品に課される税・関税	26,566	27,018	0.9	1.7	0.01	0.03
19. (控除)総資本形成に係る消費税	13,234	13,059	5.1	-1.3	-0.04	0.01
20. 県内総生産	2,310,627	2,309,519	0.2	-0.0	0.17	-0.05
21. 開差{20-(17+18-19)}	-522	-256	-	-	-	-

(参考)

第1次産業(農林水産業)	66,321	68,191	2.1	2.8	0.08	0.12
第2次産業(鉱業、製造業、建設業)	393,107	385,553	1.8	-1.9	0.31	-0.33
第3次産業(その他)	1,838,645	1,841,669	-0.2	0.2	-0.19	0.13

(注) 連鎖方式で算出しており加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。
 増加寄与度 = (当該項目の平成29年度の名目構成比) × (当該項目の平成29年度から平成30年度にかけての実質増加率) × 100

(2) 産業別総生産

(ア) 第1次産業

第1次産業全体は、名目で974億円と前年度比▲2.0%（29年度同+6.1%）となり、5年ぶりの減少となった【図表3】。

また、実質では682億円と前年度比+2.8%（29年度同+2.1%）となり、2年連続の増加となった【図表5】。

①農業

名目で668億円と前年度比▲1.8%（29年度同+3.1%）となった。平成30年7月豪雨等によるその他の耕種農業の生産量の減少が主な要因である。

②林業

名目で86億円と前年度比▲3.6%（29年度同+1.6%）となった。平成30年7月豪雨の影響による県外需要の減少に伴う素材生産量の減少が主な要因である。

③水産業

名目で219億円と前年度比▲2.0%（29年度同+18.7%）となった。マグロ類の漁獲量の減少が主な要因である。

(イ) 第2次産業

第2次産業全体では、名目で4,094億円と前年度比▲1.5%（29年度同+1.2%）となり、6年ぶりの減少となった【図表3】。

また、実質では3,856億円と前年度比▲1.9%（29年度同+1.8%）となり、3年ぶりの減少となった【図表5】。

①鉱業

名目で77億円と前年度比▲3.5%（29年度同+2.4%）となった。中間投入額の増加が主な要因である。

②製造業

名目で2,169億円と前年度比+3.8%（29年度同+1.3%）となった。はん用・生産用・業務用機械や食料品などの増加が主な要因である【図表6】。

③建設業

名目で1,847億円と前年度比▲7.0%（29年度同+1.1%）となった。新図書館等複合施設（オーテピア）などの整備終了による建築業の減少が主な要因である。

【図表6】経済活動別県内総生産（製造業：名目）

（単位：百万円、％）

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
3. 製造業	208,948	216,933	1.3	3.8	8.7	9.0	0.11	0.33
(1) 食料品	41,749	46,552	-0.0	11.5	1.7	1.9	-0.00	0.20
(2) 繊維製品	5,668	5,584	-4.9	-1.5	0.2	0.2	-0.01	-0.00
(3) パルプ・紙・紙加工品	26,407	27,281	4.6	3.3	1.1	1.1	0.05	0.04
(4) 化学	3,781	4,597	-9.9	21.6	0.2	0.2	-0.02	0.03
(5) 石油・石炭製品	×	×	×	×	×	×	×	×
(6) 窯業・土石製品	24,865	23,233	-1.3	-6.6	1.0	1.0	-0.01	-0.07
(7) 一次金属	15,667	14,689	23.2	-6.2	0.6	0.6	0.12	-0.04
(8) 金属製品	9,205	8,642	2.5	-6.1	0.4	0.4	0.01	-0.02
(9) はん用・生産用・業務用機械	34,233	41,664	-3.0	21.7	1.4	1.7	-0.04	0.31
(10) 電子部品・デバイス	6,531	2,592	-11.4	-60.3	0.3	0.1	-0.03	-0.16
(11) 電気機械	2,985	4,223	-8.3	41.5	0.1	0.2	-0.01	0.05
(12) 情報・通信機器	×	×	×	×	×	×	×	×
(13) 輸送用機械	11,490	10,680	3.4	-7.0	0.5	0.4	0.02	-0.03
(14) 印刷業	3,947	4,265	-11.1	8.1	0.2	0.2	-0.02	0.01
(15) その他の製造業	20,790	21,492	6.9	3.4	0.9	0.9	0.06	0.03
県内総生産	2,413,717	2,418,966	0.5	0.2	100.0	100.0	0.48	0.22

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。
 増加寄与度＝（当該項目の平成29年度から平成30年度にかけての増加額）／（平成29年度の県内総生産）×100

【図表7】経済活動別県内総生産（製造業：実質）

（単位：百万円、％）

	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
3. 製造業	200,369	208,004	3.3	3.8	0.28	0.33
(1) 食料品	40,361	45,214	1.8	12.0	0.03	0.21
(2) 繊維製品	5,284	5,292	-3.0	0.2	-0.01	0.00
(3) パルプ・紙・紙加工品	26,210	26,694	7.6	1.8	0.08	0.02
(4) 化学	4,045	5,171	-9.0	27.8	-0.02	0.04
(5) 石油・石炭製品	×	×	×	×	×	×
(6) 窯業・土石製品	24,306	21,230	1.3	-12.7	0.01	-0.13
(7) 一次金属	14,578	13,183	16.4	-9.6	0.09	-0.06
(8) 金属製品	7,476	6,903	5.2	-7.7	0.02	-0.03
(9) はん用・生産用・業務用機械	29,717	36,863	0.6	24.0	0.01	0.34
(10) 電子部品・デバイス	7,439	3,152	-14.4	-57.6	-0.04	-0.16
(11) 電気機械	3,571	5,120	1.0	43.4	0.00	0.05
(12) 情報・通信機器	×	×	×	×	×	×
(13) 輸送用機械	9,822	9,483	6.5	-3.5	0.03	-0.02
(14) 印刷業	3,961	4,336	-10.5	9.5	-0.02	0.02
(15) その他の製造業	20,302	21,544	11.3	6.1	0.09	0.05
県内総生産	2,310,627	2,309,519	0.2	-0.0	0.17	-0.05

（注）連鎖方式で算出しており加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。
 増加寄与度＝（当該項目の平成29年度の名目構成比）×（当該項目の平成29年度から平成30年度にかけての実質増加率）×100

(ウ) 第3次産業

第3次産業全体では、名目で1兆8,935億円と前年度比+0.6%(29年度同▲0.1%)となり、2年ぶりの増加となった【図表3】。

また、実質では1兆8,417億円と前年度比+0.2%(29年度同▲0.2%)と3年ぶりの増加となった【図表5】。

①電気・ガス・水道・廃棄物処理業

名目で648億円と前年度比▲1.7%(29年度同+1.0%)となった。電気業の減少が主な要因である。

②卸売・小売業

名目で2,922億円と前年度比▲0.3%(29年度同▲3.1%)となった。小売業の中間投入額の増加が主な要因である。

③運輸・郵便業

名目で1,258億円と前年度比+1.8%(29年度同+2.8%)となった。道路運送業の増加が主な要因である。

④宿泊・飲食サービス業

名目で888億円と前年度比▲3.8%(29年度同+5.1%)となった。飲食サービス業及び旅館・その他の宿泊所の減少が主な要因である。

⑤情報通信業

名目で777億円と前年度比+3.1%(29年度同▲2.2%)となった。電信・電話業の増加が主な要因である。

⑥金融・保険業

名目で978億円と前年度比+4.2%(29年度同▲0.4%)となった。前年度からの支払保険金の反動減による保険業の増加が主な要因である。

⑦不動産業

名目で2,418億円と前年度比▲0.4%(29年度同+0.3%)となった。住宅賃貸業(帰属家賃を含む)の減少が主な要因である。

⑧専門・科学技術、業務支援サービス業

名目で1,447億円と前年度比+1.7%(29年度同▲0.9%)となった。建物サービス業、警備業などを含むその他の対事業所サービス業の増加が主な要因である。

⑨公務

名目で1,779億円と前年度比+2.9%(29年度同+1.7%)となった。職員数や退職者数の増加による雇用者報酬の増加などが主な要因である。

⑩教育

名目で1,407億円と前年度比▲1.2%(29年度同▲0.9%)となった。教職員数の減少による雇用者報酬の減少が主な要因である。

⑪保健衛生・社会事業

名目で3,089億円と前年度比+2.2%（29年度同▲0.2%）となった。高齢化の進行等に伴う医療・保健の増加が主な要因である。

⑫その他のサービス

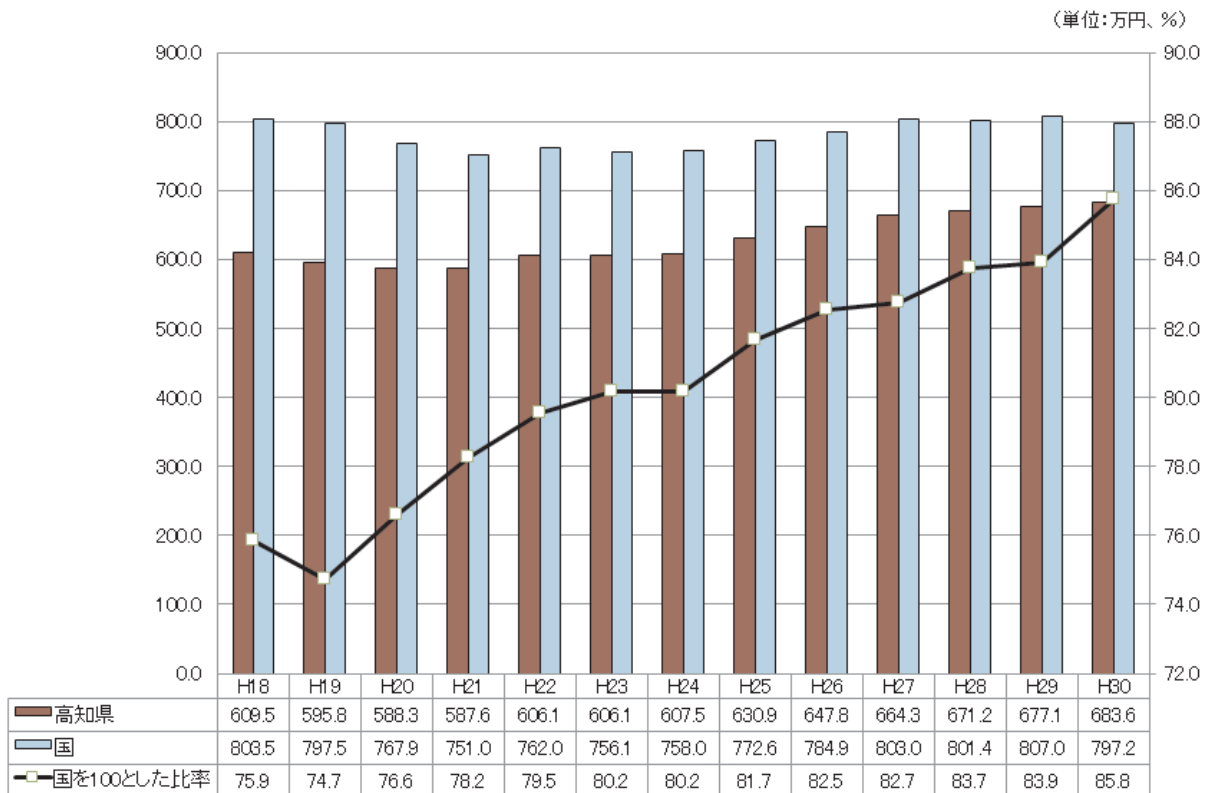
名目で1,323億円と前年度比▲2.6%（29年度同+1.2%）となった。洗濯・理容・美容・浴場業や娯楽業などの減少が主な要因である。

（3）高知県の労働生産性

県内総生産を就業者数で除した労働生産性（就業者1人当たりの付加価値額）は、前年度比+1.0%の683.6万円となった。

国を100とした比率は前年度の83.9%から85.8%となり、1.9ポイント上昇した。

【図表8】労働生産性（就業者1人当たりの付加価値額）の国との比較と推移



※国の労働生産性＝国内総生産（支出系列、年度）／就業者数（年度）

(4) 高知県の産業構造

(ア) 産業別構成比

平成30年度の県内総生産（名目）内訳を産業別に見ると、第1次産業が4.0%、第2次産業が16.9%、第3次産業が78.3%となった。

第1次産業の構成比は、平成26年度の3.5%と比較すると0.5ポイントの増加となった。

第2次産業の構成比は、同16.2%と比較すると、0.7ポイントの増加となった。

第3次産業の構成比は、同79.3%と比較すると、1.0ポイントの減少となった。

【図表9】 産業別県内総生産（名目）の構成比の推移

産業別構成比	(単位: %)					
	H26	H27	H28	H29	H30	H30(国)
第1次産業	3.5	3.8	3.9	4.1	4.0	1.2
第2次産業	16.2	16.2	17.1	17.2	16.9	26.4
第3次産業	79.3	79.2	78.4	78.0	78.3	71.8
その他	1.0	0.8	0.6	0.7	0.8	0.5

第1次産業： 農業、林業、水産業

第2次産業： 鉱業、製造業、建設業

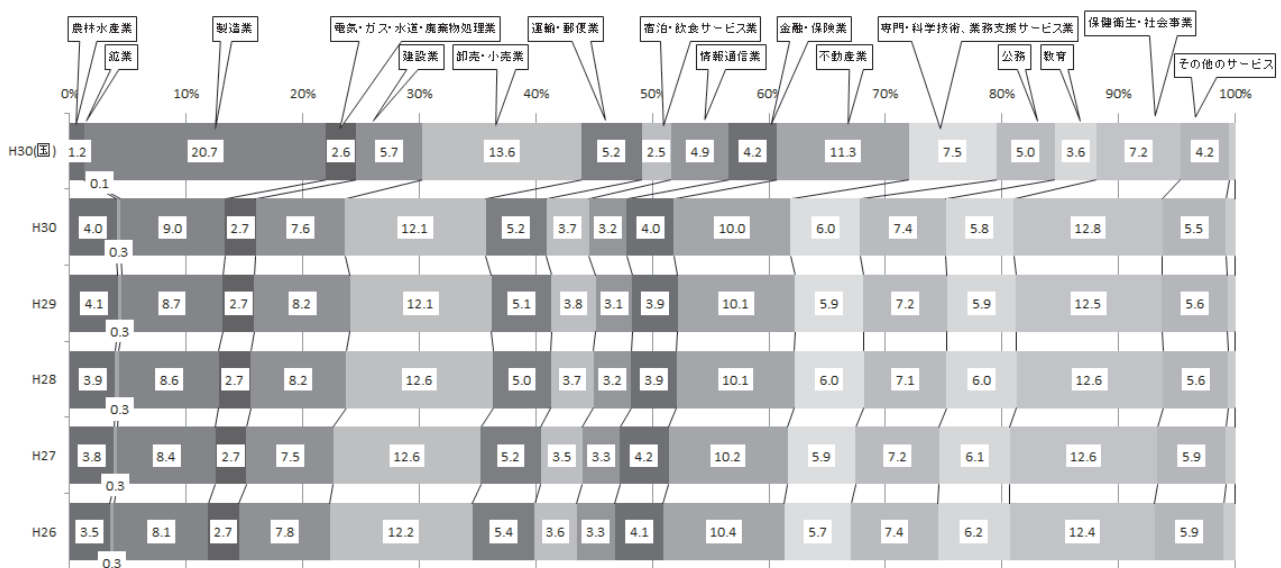
第3次産業： その他の産業

その他： 輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税

(イ) 経済活動別構成比

平成30年度の経済活動別構成比では、医療、介護を含む保健衛生・社会事業が12.8%で最も大きく、卸売・小売業（12.1%）、帰属家賃を含む不動産業（10.0%）が続いている【図表10、11】。

【図表10】 経済活動別県内総生産（名目）の構成比の推移



【図表11】 経済活動別県内総生産（名目）の構成比の順位

順位	H27		H28		H29		H30		(参考)国	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比			
1	卸売・小売業	12.6	保健衛生・社会事業	12.6	保健衛生・社会事業	12.5	保健衛生・社会事業	12.8	製造業	20.7
2	保健衛生・社会事業	12.6	卸売・小売業	12.6	卸売・小売業	12.1	卸売・小売業	12.1	卸売・小売業	13.6
3	不動産業	10.2	不動産業	10.1	不動産業	10.1	不動産業	10.0	不動産業	11.3
4	製造業	8.4	製造業	8.6	製造業	8.7	製造業	9.0	専門・科学技術、業務支援サービス業	7.5
5	建設業	7.5	建設業	8.2	建設業	8.2	建設業	7.6	保健衛生・社会事業	7.2
6	公務	7.2	公務	7.1	公務	7.2	公務	7.4	建設業	5.7
7	教育	6.1	教育	6.0	教育	5.9	専門・科学技術、業務支援サービス業	6.0	運輸・郵便業	5.2
8	その他のサービス	5.9	専門・科学技術、業務支援サービス業	6.0	専門・科学技術、業務支援サービス業	5.9	教育	5.8	公務	5.0
9	専門・科学技術、業務支援サービス業	5.9	その他のサービス	5.6	その他のサービス	5.6	その他のサービス	5.5	情報通信業	4.9
10	運輸・郵便業	5.2	運輸・郵便業	5.0	運輸・郵便業	5.1	運輸・郵便業	5.2	その他のサービス	4.2
11	金融・保険業	4.2	金融・保険業	3.9	金融・保険業	3.9	金融・保険業	4.0	金融・保険業	4.2
12	宿泊・飲食サービス業	3.5	宿泊・飲食サービス業	3.7	宿泊・飲食サービス業	3.8	宿泊・飲食サービス業	3.7	教育	3.6
13	情報通信業	3.3	情報通信業	3.2	情報通信業	3.1	情報通信業	3.2	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.6
14	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.7	農業	2.8	農業	2.8	農業	2.8	宿泊・飲食サービス業	2.5
15	農業	2.5	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.7	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.7	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.7	農業	1.0
16	水産業	1.0	水産業	0.8	水産業	0.9	水産業	0.9	水産業	0.2
17	林業	0.4	林業	0.4	林業	0.4	林業	0.4	鉱業	0.1
18	鉱業	0.3	鉱業	0.3	鉱業	0.3	鉱業	0.3	林業	0.0

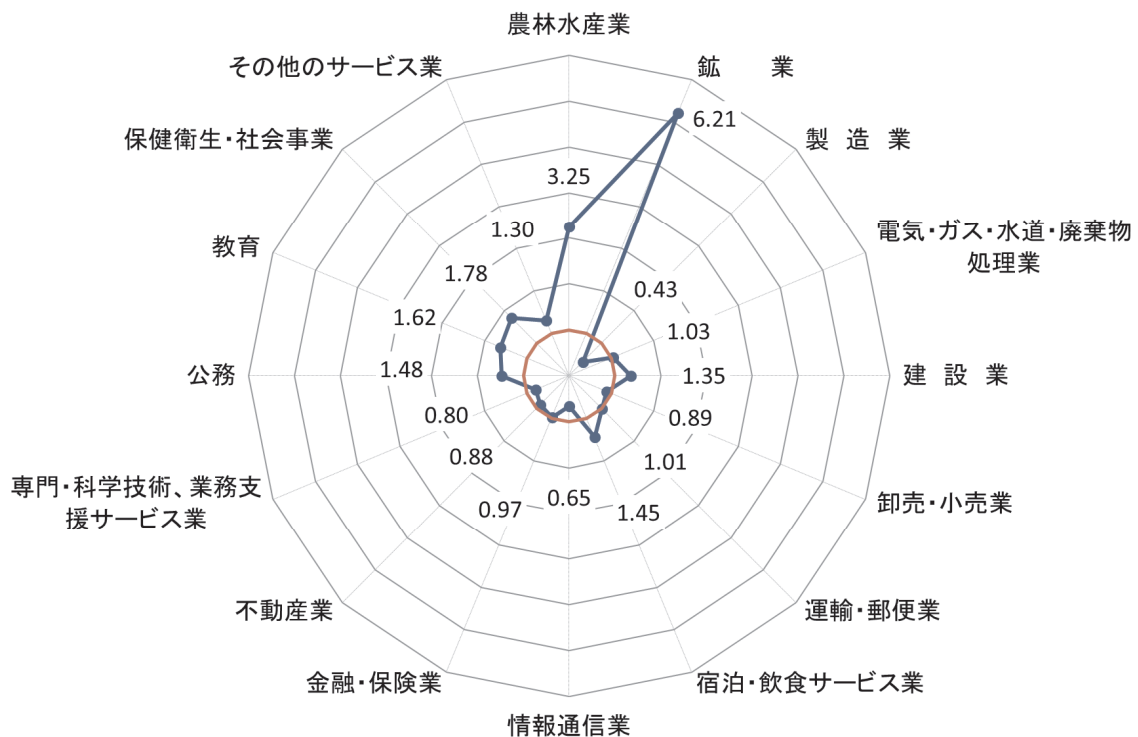
経済活動別構成比を国と比較した場合、鉱業、農林水産業、保健衛生・社会事業などで国を上回っており、特化係数*は1を大きく超えている。

製造業、情報通信業などで、特化係数は1を下回っている。

※特化係数＝高知県の経済活動別構成比／国の経済活動別構成比

国の構成比を上回れば、特化係数が1より大きくなり、その産業に特化していると考えられる。

【図表12】 経済活動別県内総生産（名目）の特化係数



3. 県民所得（分配側）

（1）概要

◇県民所得は雇用者報酬、財産所得が減少し、6年ぶりのマイナス
1人当たり県民所得は6年連続のプラス

平成30年度の県民所得は、企業所得が増加したものの、雇用者報酬及び財産所得が減少し、1兆8,669億円と前年度比▲0.4%（29年度同+1.1%）となり、6年ぶりのマイナスとなった。

【図表13】 県民所得

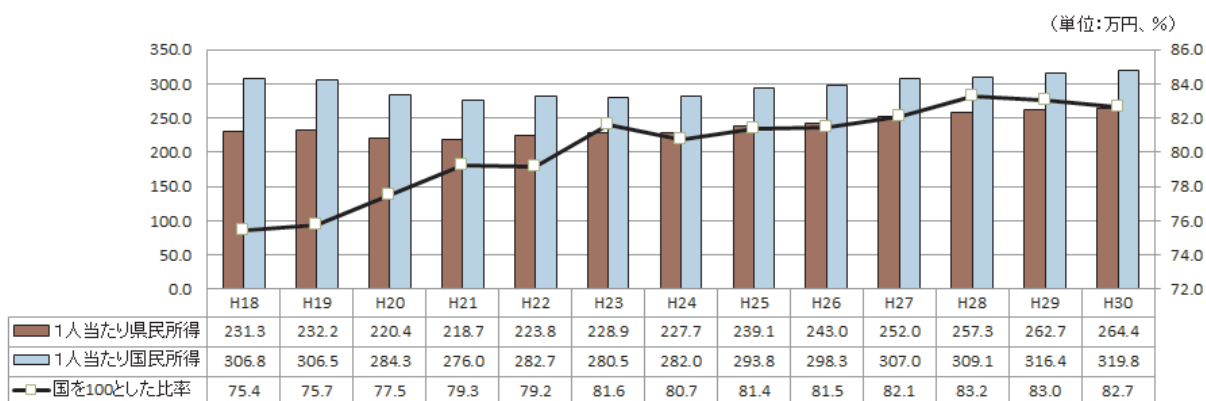
区分	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 雇用者報酬	1,215,967	1,205,895	0.5	-0.8	64.9	64.6	0.32	-0.54
(1) 賃金・俸給	1,005,690	993,643	0.4	-1.2	53.6	53.2	0.23	-0.64
(2) 雇主の社会負担	210,277	212,252	0.8	0.9	11.2	11.4	0.09	0.11
2. 財産所得(非企業部門)	123,211	118,459	9.1	-3.9	6.6	6.3	0.55	-0.25
(1) 一般政府	3,927	6,615	246.6	68.4	0.2	0.4	0.36	0.14
(2) 家計	117,353	109,689	3.0	-6.5	6.3	5.9	0.18	-0.41
(3) 対家計民間非営利団体	1,931	2,155	13.1	11.6	0.1	0.1	0.01	0.01
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	535,809	542,513	0.7	1.3	28.6	29.1	0.19	0.36
(1) 民間法人企業	330,010	338,842	-1.9	2.7	17.6	18.2	-0.34	0.47
(2) 公的企業	1,713	2,520	346.1	47.1	0.1	0.1	0.07	0.04
(3) 個人企業	204,086	201,151	4.4	-1.4	10.9	10.8	0.46	-0.16
4. 県民所得(1+2+3)	1,874,987	1,866,867	1.1	-0.4	100.0	100.0	1.07	-0.43

（2）1人当たり県民所得※1

県民所得の総額を総人口（国勢調査又は人口推計による10月1日現在の人口※2）で除した「1人当たり県民所得」は、264.4万円と前年度比+0.6%（29年度同+2.1%）となった。

一方、「1人当たり国民所得」は319.8万円と前年度比+1.1%（29年度同+2.4%）となった。これに伴い「1人当たり国民所得」を100とした比率は前年度の83.0%から82.7%となり、0.3ポイント低下した。

【図表14】 1人当たりの県民所得と国民所得の比較と推移



※1. 「1人当たり県民所得」は、企業所得等も含んでおり、県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

※2. 高知県人口（H30.10.1現在） 706,126人（人口推計（総務省））

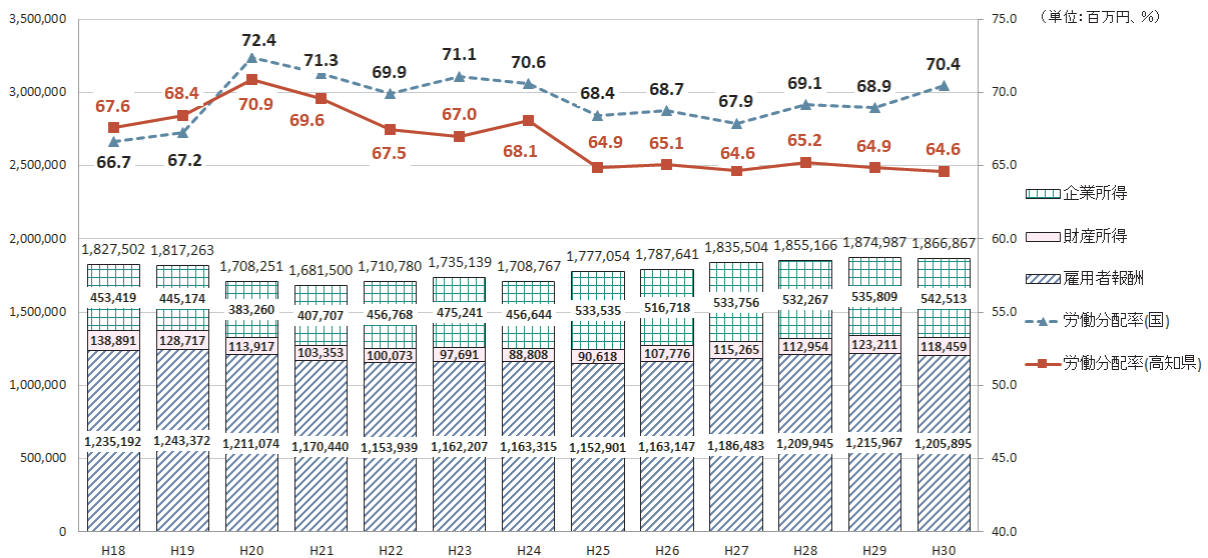
(3) 雇用者報酬

雇用者報酬は、1兆2,059億円と前年度比▲0.8%（29年度同+0.5%）となった。労働分配率は64.6%となり、前年度より0.3ポイント低下した。

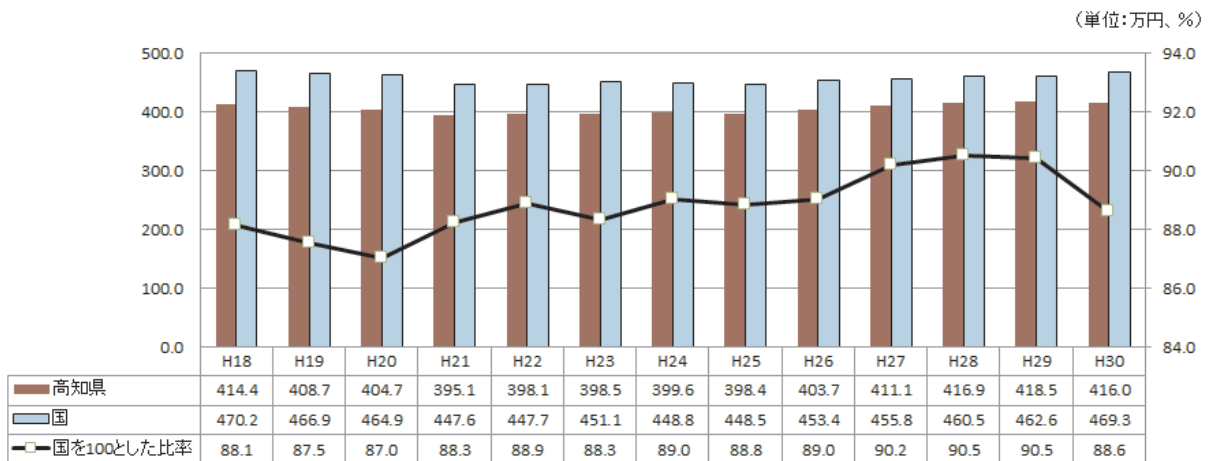
雇用者1人当たりの雇用者報酬は416万円となり、前年度より2.5万円減少した。

※労働分配率＝雇用者報酬／県民所得×100

【図表15】 県民所得と労働分配率の推移



【図表16】 雇用者1人当たり雇用者報酬の国との比較と推移



(4) 財産所得（非企業部門）

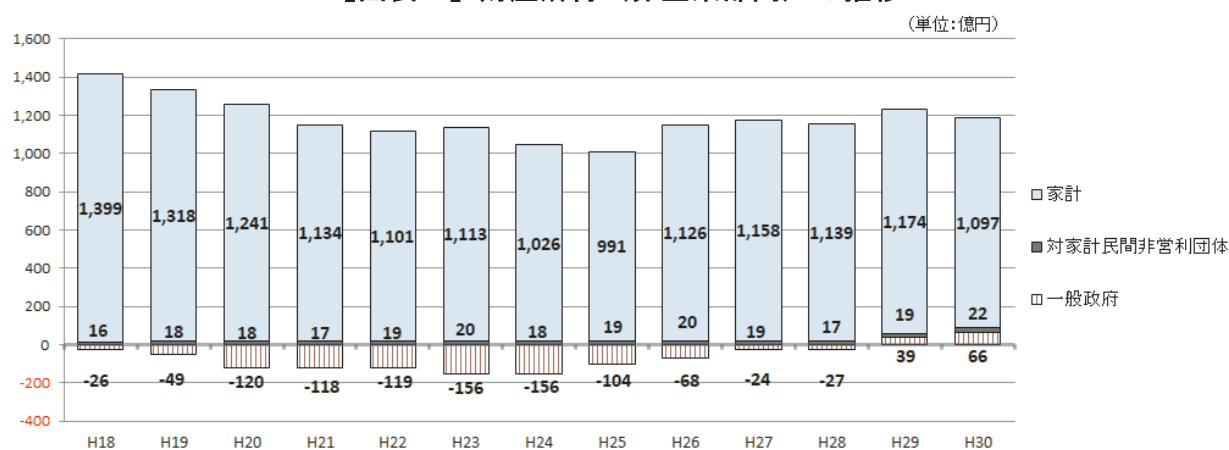
一般政府及び対家計民間非営利団体は増加したものの、家計が減少したため、財産所得は1,185億円と前年度比▲3.9%（29年度同+9.1%）となった。

【図表17】 財産所得（非企業部門）

(単位:百万円、%)

区分	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
財産所得	123,211	118,459	9.1	-3.9	100.0	100.0	9.08	-3.86
a.受取	158,336	150,240	5.1	-5.1	128.5	126.8	6.76	-6.57
b.支払	35,125	31,781	-7.0	-9.5	28.5	26.8	2.32	2.71
(1)一般政府	3,927	6,615	246.6	68.4	3.2	5.6	5.85	2.18
a.受取	34,489	34,533	13.6	0.1	28.0	29.2	3.65	0.04
b.支払	30,562	27,918	-7.5	-8.7	24.8	23.6	2.19	2.15
(2)家計	117,353	109,689	3.0	-6.5	95.2	92.6	3.03	-6.22
① 利子	20,492	24,496	-12.2	19.5	16.6	20.7	-2.53	3.25
② 配当(受取)	28,977	18,524	44.4	-36.1	23.5	15.6	7.88	-8.48
③ その他の投資所得(受取)	47,245	46,332	-1.6	-1.9	38.3	39.1	-0.68	-0.74
④ 賃貸料(受取)	20,639	20,337	-8.2	-1.5	16.8	17.2	-1.64	-0.25
(3)対家計民間非営利団体	1,931	2,155	13.1	11.6	1.6	1.8	0.20	0.18
a.受取	2,246	2,527	10.4	12.5	1.8	2.1	0.19	0.23
b.支払	315	372	-4.0	18.1	0.3	0.3	0.01	-0.05

【図表18】 財産所得（非企業部門）の推移



(5) 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）

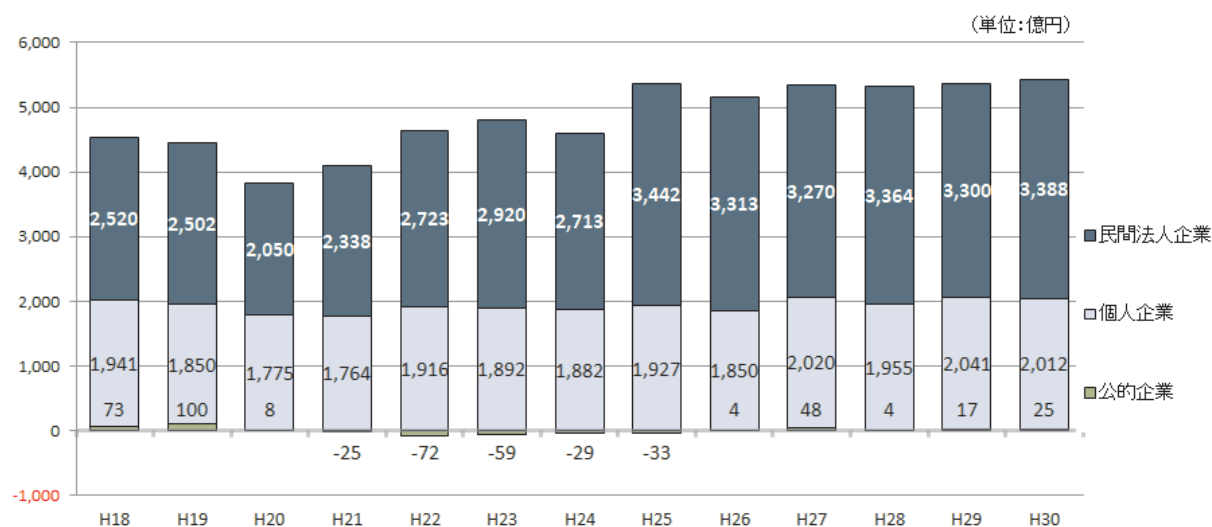
個人企業は減少したものの、民間法人企業及び公的企業が増加したため、企業所得は5,425億円と前年度比+1.3%（29年度同+0.7%）となった。

【図表19】 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）

(単位:百万円、%)

区分	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	535,809	542,513	0.7	1.3	100.0	100.0	0.67	1.25
(1)民間法人企業	330,010	338,842	-1.9	2.7	61.6	62.5	-1.20	1.65
a.非金融法人企業	296,015	289,053	-2.3	-2.4	55.2	53.3	-1.32	-1.30
b.金融機関	33,995	49,789	1.9	46.5	6.3	9.2	0.12	2.95
(2)公的企業	1,713	2,520	346.1	47.1	0.3	0.5	0.25	0.15
a.非金融法人企業	-9,069	-8,150	12.9	10.1	-1.7	-1.5	0.25	0.17
b.金融機関	10,782	10,670	-0.1	-1.0	2.0	2.0	-0.00	-0.02
(3)個人企業	204,086	201,151	4.4	-1.4	38.1	37.1	1.62	-0.55
a.農林水産業	37,193	30,528	13.4	-17.9	6.9	5.6	0.82	-1.24
b.その他の産業(非農林水産・非金融)	61,911	66,984	10.2	8.2	11.6	12.3	1.07	0.95
c.持ち家	104,982	103,639	-1.4	-1.3	19.6	19.1	-0.28	-0.25

【図表20】 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）の推移



4. 県内総生産（支出側）

(1) 概要

◇名目で6年連続のプラス成長

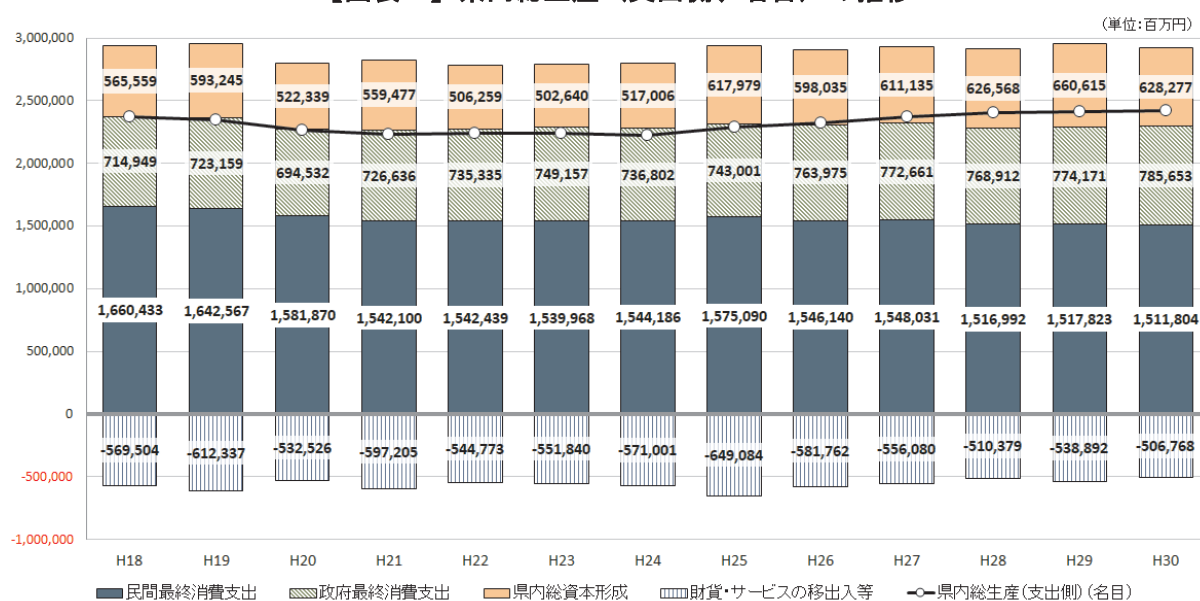
平成30年度の県内総生産（支出側）は政府最終消費支出等が増加し、名目で2兆4,190億円と前年度比+0.2%（29年度同+0.5%）となり、6年連続のプラスとなった。

【図表21】 県内総生産（支出側、名目）

(単位: 百万円、%)

区分	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 民間最終消費支出	1,517,823	1,511,804	0.1	-0.4	62.9	62.5	0.03	-0.25
(1) 家計最終消費支出	1,475,884	1,471,926	0.1	-0.3	61.1	60.8	0.04	-0.16
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	41,939	39,878	-0.5	-4.9	1.7	1.6	-0.01	-0.09
2. 政府最終消費支出	774,171	785,653	0.7	1.5	32.1	32.5	0.22	0.48
3. 県内総資本形成	660,615	628,277	5.4	-4.9	27.4	26.0	1.42	-1.34
(1) 総固定資本形成	651,005	624,169	4.8	-4.1	27.0	25.8	1.24	-1.11
a. 民間	350,835	341,942	6.9	-2.5	14.5	14.1	0.94	-0.37
(a) 住宅	62,029	57,420	6.7	-7.4	2.6	2.4	0.16	-0.19
(b) 企業設備	288,806	284,522	6.9	-1.5	12.0	11.8	0.77	-0.18
b. 公的(公的企業・一般政府)	300,170	282,227	2.4	-6.0	12.4	11.7	0.30	-0.74
(2) 在庫変動	9,610	4,108	-	-	0.4	0.2	0.18	-0.23
a. 民間企業	9,283	4,952	-	-	0.4	0.2	0.10	-0.18
b. 公的(公的企業・一般政府)	327	-844	-	-	0.0	-0.0	0.09	-0.05
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-538,892	-506,768	-5.6	6.0	-22.3	-20.9	-1.19	1.33
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-664,246	-651,844	-0.2	1.9	-27.5	-26.9	-0.05	0.51
(2) 統計上の不突合	125,354	145,076	-17.9	15.7	5.2	6.0	-1.14	0.82
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	2,413,717	2,418,966	0.5	0.2	100.0	100.0	0.48	0.22
6. 県外からの所得(純)	93,935	90,440	10.8	-3.7	3.9	3.7	0.38	-0.14
7. 県民総所得(市場価格)(5+6)	2,507,652	2,509,406	0.8	0.1	103.9	103.7	0.87	0.07

【図表22】 県内総生産（支出側、名目）の推移



(2) 民間最終消費支出

家計最終消費支出及び対家計民間非営利団体最終消費支出ともに減少し、民間最終消費支出は、名目で1兆5,118億円と前年度比▲0.4%（29年度同+0.1%）となった。

【図表 23】 民間最終消費支出（名目）

(単位: 百万円、%)

区分	実数					対前年度増加率				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
民間最終消費支出	1,546,140	1,548,031	1,516,992	1,517,823	1,511,804	-1.8	0.1	-2.0	0.1	-0.4
(1) 家計最終消費支出	1,509,719	1,506,782	1,474,861	1,475,884	1,471,926	-1.7	-0.2	-2.1	0.1	-0.3
a. 食料・非アルコール飲料	242,427	252,996	250,765	251,020	249,644	1.2	4.4	-0.9	0.1	-0.5
b. アルコール飲料・たばこ	44,553	45,153	43,937	42,492	40,430	-7.5	1.3	-2.7	-3.3	-4.9
c. 被服・履物	55,112	53,284	46,838	46,174	47,149	-0.7	-3.3	-12.1	-1.4	2.1
d. 住居・電気・ガス・水道	336,920	328,584	323,425	325,088	322,820	-1.3	-2.5	-1.6	0.5	-0.7
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	66,375	64,890	63,196	62,612	60,946	-4.6	-2.2	-2.6	-0.9	-2.7
f. 保健・医療	71,491	73,809	72,131	72,350	72,885	-1.9	3.2	-2.3	0.3	0.7
g. 交通	169,510	157,320	158,196	162,284	164,811	-1.9	-7.2	0.6	2.6	1.6
h. 通信	62,903	61,083	61,614	60,776	59,248	2.6	-2.9	0.9	-1.4	-2.5
i. 娯楽・レジャー・文化	121,023	118,541	112,189	112,477	110,305	-3.2	-2.1	-5.4	0.3	-1.9
j. 教育	20,034	20,143	19,798	19,087	18,583	0.4	0.5	-1.7	-3.6	-2.6
k. 外食・宿泊	117,451	118,312	117,245	114,343	110,485	-0.5	0.7	-0.9	-2.5	-3.4
l. その他	201,920	212,667	205,527	207,181	214,620	-4.9	5.3	-3.4	0.8	3.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	36,421	41,249	42,131	41,939	39,878	-5.6	13.3	2.1	-0.5	-4.9

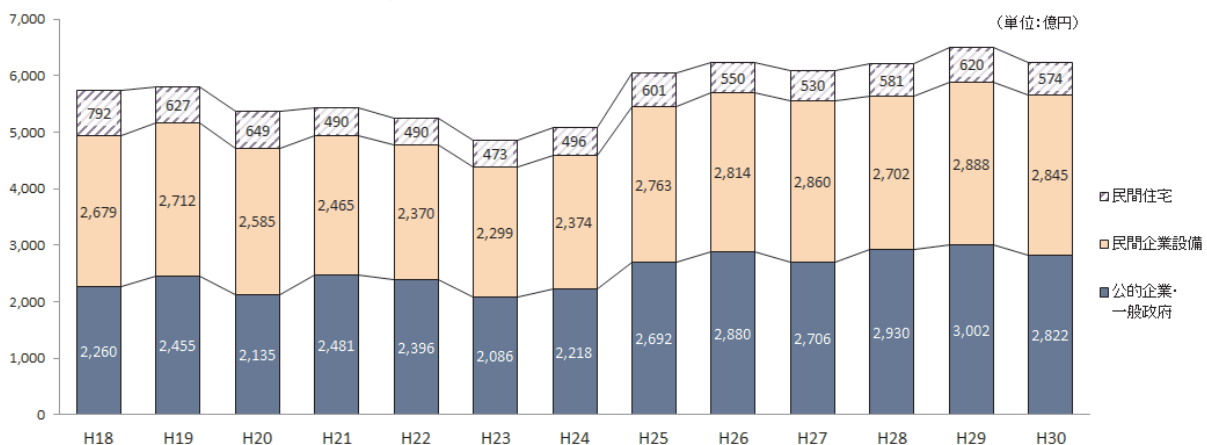
(3) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、名目で7,857億円と前年度比+1.5%（29年度同+0.7%）となった【図表21、22】。

(4) 県内総資本形成

総固定資本形成は民間部門、公的部門ともに減少し、県内総資本形成は、名目で6,283億円と前年度比▲4.9%（29年度同+5.4%）となった。【図表21、24】

【図表 24】 総固定資本形成の推移（名目）



第2章 統計表

I 基本勘定

1. 統合勘定

1-1. 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

1-2. 県民可処分所得と使用勘定

1-3. 県外勘定（経常取引）

2. 制度部門別所得支出勘定

2-1. 非金融法人企業

2-2. 金融機関

2-3. 一般政府

2-4. 家計（個人企業を含む）

2-5. 対家計民間非営利団体

1. 統合勘定
1-1. 県内総生産勘定(生産側及び支出側)
(1) 実数

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 雇業者報酬(県内活動による)	1,230,169	1,238,864	1,207,073	1,166,907	1,150,706	1,159,092	1,160,388	1,150,122	1,160,585	1,184,115	1,207,514	1,213,501	1,203,365
2. 営業余剰・混合所得	514,937	486,579	441,852	456,840	500,065	501,123	498,020	580,373	550,174	557,514	562,876	567,551	573,062
3. 固定資本減耗	500,629	502,308	499,300	500,241	481,805	476,148	468,477	468,873	482,198	490,282	486,783	486,617	491,475
4. 生産・輸入品に課される税	146,490	138,917	140,356	133,964	136,693	136,878	135,461	139,435	161,348	172,579	174,633	174,677	177,429
5. (控除) 補助金	20,788	20,634	22,166	26,944	30,009	33,316	29,353	31,817	27,917	28,743	29,713	28,629	26,365
県内総生産(生産側、市場価格表示)	2,371,437	2,346,634	2,266,215	2,231,008	2,239,260	2,239,925	2,226,993	2,286,986	2,326,388	2,375,747	2,402,093	2,413,717	2,418,966
6. 民間最終消費支出	1,660,433	1,642,567	1,581,870	1,542,100	1,542,439	1,539,968	1,544,186	1,575,080	1,546,140	1,548,031	1,516,992	1,517,823	1,511,804
7. 政府最終消費支出	714,949	723,159	694,532	726,636	735,335	749,157	736,802	743,001	763,975	772,661	768,912	774,171	785,653
8. 総固定資本形成	573,180	579,419	536,823	543,580	525,590	485,835	508,717	605,631	624,411	609,689	621,322	651,005	624,169
9. 在庫変動	-7,621	13,826	-14,484	15,897	16,805	16,805	8,289	12,348	-26,376	1,446	5,246	9,610	4,108
10. 財貨・サービスの移出入(純)	-616,013	-628,231	-595,181	-650,709	-609,285	-633,994	-645,395	-697,240	-679,750	-659,767	-663,014	-664,246	-651,844
11. 統計上の不突合	46,509	15,894	62,655	53,504	64,512	82,154	74,394	48,156	97,988	103,687	152,635	125,354	145,076
県内総生産(支出側、市場価格表示)	2,371,437	2,346,634	2,266,215	2,231,008	2,239,260	2,239,925	2,226,993	2,286,986	2,326,388	2,375,747	2,402,093	2,413,717	2,418,966

(2) 対前年度増加率 (単位: %)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 雇業者報酬(県内活動による)		0.7	-2.6	-3.3	-1.4	0.7	0.1	-0.9	0.9	2.0	2.0	0.5	-0.8
2. 営業余剰・混合所得		-5.5	-9.2	3.4	9.5	0.2	-0.6	12.5	-1.8	1.3	1.0	0.8	1.0
3. 固定資本減耗		0.5	-0.7	0.2	-3.7	-1.2	-2.9	1.4	2.8	1.7	-0.7	-0.0	1.0
4. 生産・輸入品に課される税		-5.2	1.0	-4.6	2.0	0.1	1.2	2.9	1.6	7.0	1.2	0.0	1.6
5. (控除) 補助金		-0.7	7.4	21.6	11.4	11.0	-11.9	8.4	-12.3	3.0	3.4	-3.6	-7.9
県内総生産(生産側、市場価格表示)		-1.0	-3.4	-1.6	0.4	0.0	-0.6	2.7	1.7	2.1	1.1	0.5	0.2
6. 民間最終消費支出		-1.1	-3.7	-2.5	0.0	-0.2	0.3	0.1	-1.8	0.1	-2.0	0.1	-0.4
7. 政府最終消費支出		1.1	-4.0	4.6	1.2	1.9	-1.6	0.8	2.8	1.1	-0.5	0.7	1.5
8. 総固定資本形成		1.1	-7.4	1.3	-3.3	-7.6	4.7	19.1	3.1	-2.4	1.9	4.8	-4.1
9. 在庫変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 財貨・サービスの移出入(純)		-2.0	5.3	-9.3	6.4	-4.1	-1.8	-8.0	2.5	2.9	-0.5	-0.2	1.9
11. 統計上の不突合		-65.8	294.2	-146.6	20.6	27.3	-9.4	-35.3	103.5	5.8	47.2	-17.9	15.7
県内総生産(支出側、市場価格表示)		-1.0	-3.4	-1.6	0.4	0.0	-0.6	2.7	1.7	2.1	1.1	0.5	0.2

(3) 構成比 (単位: %)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 雇業者報酬(県内活動による)	51.9	52.8	53.3	52.3	51.4	51.7	52.1	50.3	49.9	49.8	50.3	50.3	49.7
2. 営業余剰・混合所得	21.7	20.7	19.5	20.5	22.3	22.4	22.4	24.5	23.6	23.5	23.4	23.5	23.7
3. 固定資本減耗	21.1	21.4	22.0	22.4	21.5	21.3	20.8	20.5	20.7	20.6	20.3	20.2	20.3
4. 生産・輸入品に課される税	6.2	5.9	6.2	6.0	6.1	6.1	6.1	6.1	6.9	7.3	7.3	7.2	7.3
5. (控除) 補助金	0.9	0.9	1.0	1.2	1.3	1.5	1.3	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1
県内総生産(生産側、市場価格表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 民間最終消費支出	70.0	70.0	69.8	69.1	68.9	68.8	69.3	68.9	66.5	65.2	63.2	62.9	62.5
7. 政府最終消費支出	30.1	30.8	30.6	32.6	32.8	33.4	32.0	32.5	32.8	32.5	32.5	32.1	32.5
8. 総固定資本形成	24.2	24.7	23.7	24.4	23.5	21.7	22.8	26.5	26.8	25.7	25.9	27.0	25.8
9. 在庫変動	-0.3	0.6	-0.6	0.7	-0.9	0.8	0.4	0.5	-1.1	0.1	0.2	0.4	0.2
10. 財貨・サービスの移出入(純)	-26.0	-26.8	-26.3	-29.2	-27.2	-28.3	-29.0	-30.5	-29.2	-27.8	-27.6	-27.5	-26.9
11. 統計上の不突合	2.0	0.7	2.8	2.4	2.9	3.7	3.3	2.1	4.2	4.4	6.4	5.2	6.0
県内総生産(支出側、市場価格表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

1-2 県民可処分所得と使用勘定

(1) 実数 (単位: 百万円)

項 目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 民間最終消費支出	1,660,433	1,642,567	1,581,870	1,542,100	1,542,439	1,539,968	1,544,186	1,575,090	1,546,140	1,548,031	1,516,992	1,517,823	1,511,804
2. 政府最終消費支出	714,949	723,159	694,532	726,636	735,335	749,197	736,802	743,001	763,975	772,661	768,912	774,171	785,653
3. 県民貯蓄	85,165	50,818	70,622	88,224	107,222	118,812	97,678	136,333	190,860	253,568	303,878	310,147	299,749
県民可処分所得の使用	2,460,547	2,416,544	2,347,024	2,356,960	2,384,996	2,407,937	2,378,666	2,454,424	2,500,975	2,574,260	2,589,782	2,602,141	2,597,206
4. 雇業者報酬(県内活動による)	1,230,169	1,238,864	1,207,073	1,166,907	1,150,706	1,159,092	1,160,388	1,150,122	1,160,585	1,184,115	1,207,514	1,213,501	1,203,365
5. 県外からの雇業者報酬(純)	5,023	4,508	4,001	3,533	3,233	3,115	2,927	2,779	2,562	2,368	2,431	2,466	2,530
6. 営業余剰・混合所得	514,937	486,579	441,652	456,840	500,065	501,123	498,020	560,373	550,174	557,514	562,876	567,551	573,062
7. 県外からの財産所得(純)	77,373	87,312	59,525	54,220	56,776	71,809	47,432	63,780	74,320	91,507	82,345	91,469	87,910
8. 生産・輸入品に課される税	146,490	138,917	140,356	133,964	136,693	136,878	135,461	139,435	161,348	172,579	174,633	174,677	177,429
9. (控除)補助金	20,788	20,634	22,166	26,944	30,009	33,316	29,353	31,817	27,917	28,743	29,713	28,629	26,365
10. 県外からの経常移転(純)	507,343	480,998	520,583	568,440	567,532	569,236	563,791	569,752	579,903	594,920	589,696	581,106	579,275
県民可処分所得	2,460,547	2,416,544	2,347,024	2,356,960	2,384,996	2,407,937	2,378,666	2,454,424	2,500,975	2,574,260	2,589,782	2,602,141	2,597,206

(2) 対前年度増加率 (単位: %)

項 目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 民間最終消費支出		-1.1	-3.7	-2.5	0.0	-0.2	0.3	2.0	-1.8	0.1	-2.0	0.1	-0.4
2. 政府最終消費支出		1.1	-4.0	4.6	1.2	1.9	-1.6	0.8	2.8	1.1	-0.5	0.7	1.5
3. 県民貯蓄		-40.3	39.0	24.9	21.5	10.8	-17.8	39.6	40.0	32.9	19.8	2.1	-3.4
県民可処分所得の使用		-1.8	-2.9	0.4	1.2	1.0	-1.2	3.2	1.9	2.9	0.6	0.5	-0.2
4. 雇業者報酬(県内活動による)		0.7	-2.6	-3.3	-1.4	0.7	0.1	-0.9	2.0	2.0	2.0	0.5	-0.8
5. 県外からの雇業者報酬(純)		-10.3	-11.2	-11.7	-8.5	-3.6	-6.0	-5.1	-7.8	-7.6	2.7	1.4	2.6
6. 営業余剰・混合所得		-5.5	-9.2	3.4	9.5	0.2	-0.6	12.5	1.0	1.3	1.0	0.8	1.0
7. 県外からの財産所得(純)		12.8	-36.4	-2.4	4.7	26.5	-33.9	34.5	16.5	23.1	-10.0	11.1	-3.9
8. 生産・輸入品に課される税		-5.2	1.0	-4.6	2.0	0.1	-1.0	2.9	15.7	7.0	1.2	0.0	1.6
9. (控除)補助金		-0.7	7.4	21.6	11.4	11.0	-11.9	8.4	-12.3	3.0	3.4	-3.6	-7.9
10. 県外からの経常移転(純)		-5.2	8.2	9.2	-0.2	0.3	-1.0	1.1	1.8	2.6	-0.9	-1.5	-0.3
県民可処分所得		-1.8	-2.9	0.4	1.2	1.0	-1.2	3.2	1.9	2.9	0.6	0.5	-0.2

(3) 構成比 (単位: %)

項 目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 民間最終消費支出	67.5	68.0	67.4	65.4	64.7	64.0	64.9	64.2	61.8	60.1	58.6	58.3	58.2
2. 政府最終消費支出	29.1	29.9	29.6	30.8	30.8	31.1	31.0	30.3	30.5	30.0	29.7	29.8	30.2
3. 県民貯蓄	3.5	2.1	3.0	3.7	4.5	4.9	4.1	5.6	7.6	9.9	11.7	11.9	11.5
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4. 雇業者報酬(県内活動による)	50.0	51.3	51.4	49.5	48.2	48.1	48.8	46.9	46.4	46.0	46.6	46.6	46.3
5. 県外からの雇業者報酬(純)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6. 営業余剰・混合所得	20.9	20.1	18.8	19.4	21.0	20.8	20.9	22.8	22.0	21.7	21.7	21.8	22.1
7. 県外からの財産所得(純)	3.1	3.6	2.4	2.3	2.4	3.0	2.0	2.6	3.0	3.6	3.2	3.5	3.4
8. 生産・輸入品に課される税	6.0	5.7	6.0	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	6.5	6.7	6.7	6.7	6.8
9. (控除)補助金	0.8	0.9	0.9	1.1	1.3	1.4	1.2	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0
10. 県外からの経常移転(純)	20.6	19.9	22.2	24.1	23.8	23.6	23.7	23.2	23.2	23.1	22.8	22.3	22.3
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

1-3. 異外勘定(経常取引)

(単位:百万円)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 財貨・サービスの移出入(純)	-616,013	-628,231	-595,181	-650,709	-609,285	-633,994	-645,395	-697,240	-679,750	-659,767	-663,014	-664,246	-651,844
2. 雇用者報酬(支払)	11,178	10,464	9,806	9,069	8,717	9,127	9,459	9,816	10,229	10,685	10,914	11,019	11,023
3. 財産所得(支払)	77,373	87,312	55,525	54,220	56,776	71,809	47,432	63,780	74,320	91,507	82,345	91,469	87,910
4. 経常移転(支払)	523,265	497,967	528,860	579,465	575,390	583,741	576,815	580,883	593,252	606,850	603,877	595,488	595,763
5. 経常異外収支	26,274	55,413	15,072	24,516	-18,256	-10,166	31,245	60,929	22,965	-29,028	-11,458	-10,795	-17,871
支払	22,077	22,925	14,082	16,561	13,332	20,517	19,556	18,168	21,016	20,247	22,664	22,935	24,981
6. 雇用者報酬(受取)	6,155	5,956	5,805	5,536	5,484	6,012	6,532	7,037	7,667	8,317	8,483	8,553	8,493
7. 財産所得(受取)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 経常移転(受取)	15,922	16,969	8,277	11,025	7,848	14,505	13,024	11,131	13,349	11,930	14,181	14,382	16,488
受取	22,077	22,925	14,082	16,561	13,332	20,517	19,556	18,168	21,016	20,247	22,664	22,935	24,981

異外からの視点なので、受取と支払が逆になっている。

(2) 対前年度増加率 (単位:%)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 財貨・サービスの移出入(純)		-2.0	5.3	-9.3	6.4	-4.1	-1.8	-8.0	2.5	2.9	-0.5	-0.2	1.9
2. 雇用者報酬(支払)		-6.4	-6.3	-7.5	-3.9	4.7	3.6	3.8	4.2	4.5	2.1	1.0	0.0
3. 財産所得(支払)		12.8	-36.4	-2.4	4.7	26.5	-33.9	34.5	16.5	23.1	-10.0	11.1	-3.9
4. 経常移転(支払)		-4.8	6.2	9.6	-0.7	1.5	-1.2	0.7	2.1	2.3	-0.5	-1.4	0.0
5. 経常異外収支		110.9	-72.8	62.7	-174.5	44.3	407.3	95.0	-62.3	-226.4	60.5	5.8	-65.5
支払		3.8	-38.6	17.6	-19.5	53.9	-4.7	7.1	15.7	-3.7	11.9	1.2	8.9
6. 雇用者報酬(受取)		-3.2	-2.5	-4.6	-0.9	9.6	8.6	7.7	9.0	8.5	2.0	0.8	-0.7
7. 財産所得(受取)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 経常移転(受取)		6.6	-51.2	33.2	-28.8	84.8	-10.2	-14.5	19.9	-10.6	18.9	1.4	14.6
受取		3.8	-38.6	17.6	-19.5	53.9	-4.7	-7.1	15.7	-3.7	11.9	1.2	8.9

(3) 構成比 (単位:%)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 財貨・サービスの移出入(純)	-2,790.3	-2,740.4	-4,226.5	-3,929.2	-4,570.1	-3,090.1	-3,300.2	-3,837.7	-3,234.4	-3,258.6	-2,925.4	-2,896.2	-2,609.4
2. 雇用者報酬(支払)	50.6	45.6	69.6	54.8	65.4	44.5	48.4	54.0	48.7	52.8	48.2	48.0	44.1
3. 財産所得(支払)	350.5	380.9	394.3	327.4	425.9	350.0	242.5	351.1	353.6	452.0	363.3	398.8	351.9
4. 経常移転(支払)	2,370.2	2,172.2	3,755.6	3,499.0	4,315.8	2,845.2	2,949.6	3,197.3	2,822.9	2,997.2	2,664.5	2,596.4	2,384.9
5. 経常異外収支	119.0	241.7	107.0	148.0	-1,36.9	-49.5	159.8	335.4	109.3	-143.4	-50.6	-47.1	-71.5
支払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 雇用者報酬(受取)	27.9	26.0	41.2	33.4	41.1	29.3	33.4	38.7	36.5	41.1	37.4	37.3	34.0
7. 財産所得(受取)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8. 経常移転(受取)	72.1	74.0	58.8	66.6	58.9	70.7	66.6	61.3	63.5	58.9	62.6	62.7	66.0
受取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2. 制度部門別所得支出勘定
2-1. 非金融法人企業

(単位:百万円)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 財産所得	117,287	105,066	123,180	125,141	127,934	128,117	126,042	139,804	162,997	154,823	169,125	172,597	207,690
(1) 利子	31,383	32,316	36,625	34,178	29,875	29,263	27,528	27,195	32,366	28,006	24,291	18,207	20,028
(2) 法人企業の分配所得	71,412	58,372	72,041	79,493	86,407	87,486	87,641	100,467	116,835	113,825	130,958	140,840	173,272
(3) 賃貸料	14,492	14,378	14,514	11,470	11,652	11,368	10,873	12,142	13,796	12,892	13,876	13,550	14,390
2. 所得・富等に課される経常税	49,230	48,408	38,926	31,626	41,070	43,732	41,364	45,140	49,691	48,691	50,782	53,138	55,575
3. その他の社会保障非年金給付	2,960	2,807	2,496	2,212	1,966	1,832	1,832	1,826	1,822	1,867	1,924	1,926	1,889
4. その他の経常移転	8,489	8,420	8,125	7,937	8,133	9,698	8,398	8,756	10,052	9,456	10,824	10,064	9,702
うち非生命純保険料	6,886	7,007	6,905	6,703	6,803	7,924	6,515	6,690	7,627	6,731	7,122	7,347	7,150
5. 貯蓄	139,235	125,265	110,656	142,492	168,699	177,473	180,854	246,254	234,585	234,958	247,267	240,309	233,108
支払	317,181	289,966	283,383	309,408	347,802	360,852	358,490	441,780	459,107	449,495	479,922	478,034	507,964
(参考)支払利子(FISIM調整前)	51,310	50,247	59,447	57,155	51,097	50,129	45,275	43,385	49,638	43,054	37,712	29,540	32,714
6. 営業余剰	227,236	206,974	192,918	211,070	243,108	246,799	248,554	305,855	304,512	301,058	323,292	321,931	322,971
7. 財産所得	71,994	66,146	71,730	78,348	87,278	93,858	92,445	117,843	135,398	131,292	138,485	137,612	165,622
(1) 利子	22,549	23,863	30,022	24,473	23,567	27,590	28,104	29,255	36,235	33,220	32,432	28,614	34,525
(2) 法人企業の分配所得	44,687	37,541	36,903	50,141	59,946	62,634	60,983	84,608	95,329	94,392	102,395	105,257	127,089
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	523	509	469	396	424	425	381	395	351	420	347	336	454
(4) 賃貸料	4,235	4,233	4,336	3,338	3,341	3,209	2,977	3,585	3,483	3,260	3,311	3,405	3,554
8. 雇主の帰属社会負担	2,980	2,807	2,496	2,212	1,966	1,832	1,832	1,826	1,822	1,867	1,924	1,926	1,889
9. その他の経常移転	14,991	14,039	16,239	17,778	15,450	18,363	15,659	16,256	17,575	15,278	16,221	16,565	17,482
うち非生命保険金	5,623	5,743	5,626	5,212	5,223	6,820	5,712	5,903	7,032	6,083	6,512	6,822	6,773
受取	317,181	289,966	283,383	309,408	347,802	360,852	358,490	441,780	459,107	449,495	479,922	478,034	507,964
(参考)受取利子(FISIM調整前)	20,791	22,150	28,086	22,577	21,682	25,492	26,266	27,435	34,747	31,767	30,708	26,802	31,909

(注)法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

2-2. 金融機関

(単位:百万円)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 財産所得	165,623	171,232	139,799	121,484	117,401	115,438	138,676	144,710	141,577	141,166	127,695	129,892	133,751
(1) 利子	81,011	88,752	74,528	56,168	49,558	45,131	40,781	37,676	34,686	37,395	35,907	39,419	44,638
(2) 法人企業の分配所得	22,428	25,683	10,968	9,564	13,036	16,270	39,885	46,435	49,530	50,053	41,783	41,165	40,941
(3) その他の投資所得	61,360	56,683	53,653	55,312	54,402	53,674	57,702	60,310	57,081	53,443	49,730	49,025	47,910
a. 保険契約者に帰属する投資所得	49,083	44,851	42,388	44,197	43,444	43,152	43,969	44,484	44,396	43,430	41,933	41,187	41,085
b. 年金受給権に係る投資所得	12,277	11,832	11,265	11,115	10,958	10,522	9,801	8,789	8,165	6,733	4,804	4,825	4,622
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	3,932	7,037	4,520	3,280	2,993	3,013	2,203
(4) 賃貸料	824	764	650	440	405	363	308	289	280	275	275	283	262
2. 所得・富等に課される経常税	25,803	21,769	13,682	12,427	5,613	13,462	11,953	17,382	23,696	20,302	18,221	22,091	17,569
3. 現物社会移転以外の社会給付	47,007	50,750	49,316	52,735	50,710	48,764	49,948	46,452	49,614	45,910	42,422	41,579	44,622
(1) その他の社会保険年金給付	46,885	50,629	49,200	52,611	50,580	48,640	49,826	46,329	49,488	45,763	42,262	41,415	44,471
(2) その他の社会保険非年金給付	122	121	116	124	130	124	122	123	126	147	160	164	151
4. その他の経常移転	24,207	25,013	24,796	25,396	24,535	25,900	23,155	23,320	27,017	23,196	24,010	25,617	22,439
うち非生命保険料	36	36	32	33	36	50	39	41	44	39	44	47	50
うち非生命保険金	21,394	21,946	21,810	22,216	21,450	22,644	20,162	20,247	23,805	19,945	20,656	22,331	19,255
5. 年金受給権の変動調整	-7,086	-12,321	-11,955	-16,095	-14,222	-12,774	-14,885	-12,382	-14,964	-11,801	-9,601	-8,429	-11,435
6. 貯蓄	52,996	71,137	52,806	57,899	58,879	60,992	41,669	39,399	30,654	32,032	24,801	21,799	42,350
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	308,550	327,580	268,444	253,846	242,916	251,782	250,516	258,881	257,594	251,405	227,608	232,549	249,296
7. 営業余剰	68,950	75,974	63,317	46,206	39,672	35,182	31,645	29,196	28,112	30,229	28,736	30,693	33,844
8. 財産所得	161,558	182,614	145,715	129,498	122,770	131,354	137,873	147,439	147,490	148,976	134,612	139,430	151,840
(1) 利子	108,552	118,692	102,407	84,375	78,295	72,313	66,881	69,208	65,599	63,630	60,938	58,840	60,728
(2) 法人企業の分配所得	52,934	63,842	49,231	45,059	44,411	58,977	69,442	75,503	77,082	83,902	72,270	79,114	89,970
(3) その他の投資所得	72	80	77	64	64	64	1,550	2,728	1,809	1,444	1,404	1,476	1,142
a. 保険契約者に帰属する投資所得	72	80	77	64	64	64	61	53	53	52	44	40	39
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	1,489	2,675	1,756	1,392	1,360	1,436	1,103
9. 純社会負担	39,921	38,429	37,361	36,640	36,488	35,990	35,063	34,070	34,650	34,109	32,821	33,150	33,187
(1) 雇主の現実社会負担	33,967	34,395	31,371	32,502	33,970	32,923	32,785	30,187	34,150	31,676	30,168	30,674	34,082
(2) 雇主の帰属社会負担	-7,798	-9,130	-6,692	-8,328	-9,708	-8,691	-8,622	-5,840	-8,398	-5,339	-3,680	-3,995	-7,415
(3) 家計の現実社会負担	2,837	2,683	2,561	2,481	2,414	2,363	2,279	2,264	2,076	2,313	2,765	2,952	3,242
(4) 家計の追加社会負担	12,277	11,832	11,265	11,115	10,958	10,522	9,801	8,789	8,165	6,733	4,804	4,825	4,622
(5) 控除年金制度の手数料	1,362	1,351	1,144	1,130	1,146	1,127	1,180	1,330	1,343	1,274	1,236	1,306	1,344
10. その他の経常移転	25,659	25,805	27,008	28,666	26,329	26,804	23,323	23,178	26,391	22,162	22,952	24,730	21,899
うち非生命保険料	21,394	21,946	21,810	22,216	21,450	22,644	20,162	20,247	23,805	19,945	20,656	22,331	19,255
うち非生命保険金	2,222	2,024	2,774	3,448	3,123	2,170	1,404	1,129	762	947	892	925	816
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	182,790	187,225	164,759	142,086	132,975	122,199	112,019	110,252	108,402	100,918	96,226	92,117	83,282

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

2-3. 一般政府

(単位:百万円)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 財産所得	47,564	49,965	48,916	45,067	43,233	44,279	42,668	41,560	39,468	36,134	33,041	30,562	27,918
(1) 利子	47,039	49,440	48,400	44,560	42,781	43,845	42,252	41,135	39,090	35,897	32,621	30,167	27,582
(2) 賃貸料	525	525	516	507	452	494	416	425	378	437	420	395	336
2. 現物社会移転以外の社会給付	415,560	424,379	425,455	444,330	457,126	455,777	457,873	460,552	458,445	465,320	471,573	471,280	472,784
(1) 現金による社会保障給付	339,173	344,216	347,642	360,147	365,005	362,044	363,588	367,558	364,427	368,968	369,616	371,306	374,576
(2) その他の社会保障非年金給付	29,015	31,049	27,323	30,496	28,143	27,863	28,953	27,863	24,645	25,631	26,422	24,648	24,937
(3) 社会扶助給付	47,372	49,114	50,490	53,687	63,978	65,146	65,332	65,131	69,373	70,721	75,535	75,306	73,271
3. その他の経常移転	167,864	171,276	155,415	165,990	169,337	177,318	179,629	185,710	187,619	203,461	202,371	201,642	197,867
うち非生命保険料	69	69	65	66	63	72	65	67	80	66	71	74	68
4. 最終消費支出	714,949	723,159	694,532	726,636	735,335	749,157	736,802	743,001	763,975	772,661	768,912	774,171	785,653
5. 貯蓄	-41,697	-91,987	-56,044	-91,570	-107,149	-109,734	-104,136	-87,106	-50,016	-33,418	-34,405	-28,127	-33,704
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	1,304,240	1,276,792	1,266,274	1,290,453	1,297,882	1,316,797	1,312,836	1,343,717	1,399,491	1,444,158	1,441,492	1,449,508	1,448,518
現物社会移転	70,679	69,999	66,978	62,846	60,351	59,614	56,204	53,591	51,636	48,995	44,513	40,983	38,569
うち現物社会移転(市場産出の購入)	472,391	482,183	459,829	479,569	493,794	504,199	504,381	506,192	515,539	527,583	523,373	525,692	528,981
生産・輸入品に課される税	303,419	315,942	298,729	319,434	330,800	338,996	344,731	350,878	355,434	362,264	362,652	365,855	367,963
7. (控除)補助金	146,490	138,917	140,356	133,964	136,893	136,878	135,461	139,435	161,348	172,579	174,633	174,677	177,429
8. 財産所得	20,788	20,634	22,166	26,944	30,009	33,316	29,353	31,817	27,917	28,743	29,713	28,629	26,365
(1) 利子	44,957	45,084	36,921	33,278	31,362	28,719	27,092	31,165	32,691	33,703	30,363	34,489	34,533
(2) 法人企業の分配所得	39,020	38,916	30,733	26,993	25,108	22,540	20,696	24,784	26,260	27,206	23,160	27,447	27,477
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	4,217	4,436	4,498	4,645	4,594	4,577	4,814	4,727	4,768	4,675	5,462	5,292	5,351
(4) 賃貸料	8	8	7	5	6	6	5	5	5	6	5	5	7
9. 所得・富等に課される経常税	1,712	1,724	1,683	1,635	1,654	1,596	1,577	1,649	1,658	1,816	1,736	1,745	1,698
10. 純社会負担	157,477	156,907	147,022	129,486	131,689	136,041	134,434	149,620	158,919	158,405	158,641	167,303	162,028
(1) 雇主の現業社会負担	311,534	311,895	308,656	305,066	316,017	324,591	328,949	332,540	340,944	347,751	354,271	358,601	361,981
(2) 雇主の現業社会負担	132,748	131,511	130,683	129,407	137,392	142,528	142,011	143,648	149,591	151,417	153,287	156,555	158,280
(3) 家計の現業社会負担	29,015	31,049	27,323	30,496	28,143	28,587	28,953	27,863	24,645	25,631	26,422	24,648	24,937
11. その他の経常移転	149,771	149,335	148,650	145,163	150,482	153,476	157,985	161,029	166,708	170,703	174,562	177,398	178,764
うち非生命保険金	664,570	644,623	657,485	715,603	712,130	723,884	716,253	722,774	733,506	760,463	753,297	743,067	738,912
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	1,304,240	1,276,792	1,266,274	1,290,453	1,297,882	1,316,797	1,312,836	1,343,717	1,399,491	1,444,158	1,441,492	1,449,508	1,448,518
受取	38,339	38,209	30,171	26,497	24,619	22,055	20,262	24,339	25,871	26,728	22,590	26,805	26,703

2-4. 家計(個人企業を含む)

(単位:百万円)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 財産所得	18,612	20,543	18,539	14,465	11,516	10,190	9,666	10,614	15,598	13,060	11,268	10,543	10,061
(1) 消費者負債利子	6,452	6,676	5,681	4,111	3,506	2,651	2,690	3,008	3,828	4,723	4,382	4,248	3,491
(2) その他の利子	9,446	11,811	10,893	8,368	6,163	5,545	5,263	5,773	6,885	6,685	4,987	4,537	4,932
(3) 賃貸料	2,714	2,056	1,965	1,986	1,847	1,994	1,713	1,833	1,923	1,652	1,998	1,758	1,638
2. 所得・富等に課される経常税	97,366	102,820	101,890	95,735	92,145	92,653	93,478	97,583	98,306	100,174	103,175	105,855	104,742
3. 細社会負担	355,597	354,183	347,467	344,777	355,308	363,237	366,639	369,220	378,175	389,752	389,443	394,430	397,836
(1) 雇主の現業社会負担	167,258	166,385	162,486	162,301	171,747	175,833	175,156	174,182	184,071	183,396	183,766	187,546	192,692
(2) 雇主の帰属社会負担	24,359	24,899	23,280	24,516	20,529	21,893	22,295	23,987	22,307	22,307	24,818	22,731	19,560
(3) 家計の現業社会負担	153,065	152,418	151,580	147,975	153,220	156,156	160,567	163,592	169,069	173,281	177,600	180,634	182,306
(4) 家計の追加社会負担	12,277	11,832	11,265	11,115	10,958	10,522	9,801	8,789	8,165	6,733	4,804	4,825	4,622
(5) (控除)年金制度の手数料	1,362	1,351	1,144	1,130	1,146	1,127	1,180	1,330	1,343	1,274	1,236	1,306	1,344
4. その他の経常移転	54,700	51,958	51,294	49,590	48,526	46,221	45,951	44,628	44,628	42,591	42,591	43,309	40,387
うち非生命純保険料	14,208	14,660	14,647	15,251	14,560	14,295	13,325	13,211	15,799	12,881	13,145	14,578	11,652
5. 最終消費支出	1,631,949	1,613,473	1,553,449	1,514,431	1,512,786	1,506,854	1,506,838	1,536,501	1,509,719	1,506,782	1,474,861	1,475,884	1,471,926
6. 貯蓄	-74,664	-61,153	-40,366	-25,645	-23,409	-17,351	-31,371	-70,992	-39,887	4,928	48,044	57,920	41,160
支 払	2,083,560	2,081,824	2,032,273	1,993,353	1,996,872	2,001,804	1,991,201	1,987,554	2,007,791	2,051,657	2,069,691	2,087,941	2,066,112
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	76,997	73,646	64,256	54,573	49,750	45,771	43,339	42,459	44,618	40,915	39,169	38,977	37,497
可処分所得	1,564,371	1,564,641	1,525,038	1,504,881	1,503,599	1,502,277	1,490,352	1,477,891	1,484,796	1,523,511	1,532,506	1,542,233	1,524,521
貯蓄率(%)	-4.8	-3.9	-2.7	-1.7	-1.6	-1.2	-2.1	-4.8	-2.7	0.3	3.2	3.8	2.7
7. 営業余剰・混合所得	206,289	198,873	190,374	186,728	199,628	196,690	195,209	200,324	196,799	210,298	202,361	210,381	207,721
(1) 営業余剰(持ち家)	106,463	106,431	106,065	110,666	112,502	112,239	113,977	114,464	111,907	112,371	112,216	110,559	108,715
(2) 混合所得	99,826	92,442	84,309	76,062	87,126	84,451	81,232	85,860	84,892	97,927	90,145	99,822	99,006
8. 雇用者報酬	1,235,192	1,243,372	1,211,074	1,170,440	1,153,939	1,162,207	1,163,315	1,152,910	1,163,147	1,186,483	1,209,945	1,215,967	1,205,895
(1) 賃金・雑給	1,043,575	1,052,088	1,025,308	983,623	961,663	964,521	965,864	954,732	960,863	980,780	1,001,361	1,005,690	993,643
(2) 雇主の社会負担	191,617	191,284	185,766	186,817	192,276	197,686	197,451	198,169	202,284	205,703	208,584	210,277	212,252
a. 雇主の現業社会負担	167,258	166,385	162,486	162,301	171,747	175,833	175,156	174,182	184,071	183,396	183,766	187,546	192,692
b. 雇主の帰属社会負担	24,359	24,899	23,280	24,516	20,529	21,853	22,295	23,987	22,307	22,307	24,818	22,731	19,560
9. 財産所得	146,369	138,438	129,778	117,527	113,564	113,948	105,275	102,134	116,406	120,559	118,307	121,601	113,180
(1) 利子	43,843	53,200	50,993	37,986	35,103	35,227	22,438	14,990	18,979	25,744	27,730	24,740	27,987
(2) 配当	18,774	11,004	7,859	8,006	9,184	9,914	14,225	16,202	22,493	25,015	20,073	28,977	18,524
(3) その他の投資所得	60,855	56,181	53,195	54,925	53,980	53,248	55,833	57,241	54,975	51,824	48,015	47,245	46,332
a. 保険契約者に帰属する投資所得	48,578	44,349	41,930	43,810	43,022	42,726	43,589	44,090	44,046	43,003	41,578	40,843	40,610
b. 年金受給権に係る投資所得	12,277	11,832	11,265	11,115	10,958	10,522	9,801	8,789	8,165	6,733	4,804	4,825	4,622
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	2,443	4,362	2,764	1,888	1,633	1,577	1,100
(4) 賃貸料	22,897	18,053	17,731	16,610	15,297	15,559	12,779	13,701	19,959	18,176	22,489	20,639	20,337
10. 現物社会移転以外の社会給付	468,612	481,221	481,259	504,498	514,900	512,160	512,505	515,305	514,615	517,077	519,199	517,919	522,536
(1) 現金による社会保障給付	340,562	345,470	348,798	361,246	366,017	363,011	364,500	368,438	365,221	369,699	370,355	372,054	375,357
(2) その他の社会保障年金給付	46,885	50,629	49,200	52,611	50,580	48,640	49,488	46,329	45,763	42,262	42,262	41,415	44,471
(3) その他の社会保障非年金給付	32,279	34,150	30,088	32,968	30,367	30,668	31,039	29,950	26,737	27,793	28,658	26,890	27,126
(4) 社会扶助給付	48,886	50,972	53,173	57,673	67,836	69,841	67,140	70,588	73,169	73,822	77,924	77,582	75,582
11. その他の経常移転	34,184	32,241	31,743	30,255	29,063	29,573	29,782	29,272	31,788	29,041	29,480	30,502	28,215
うち非生命保険金	13,318	13,965	13,208	13,361	12,878	13,352	12,791	12,946	15,729	12,668	12,970	14,284	11,344
12. 年金受給権の変動調整	-7,086	-12,321	-11,955	-16,095	-14,222	-12,774	-14,885	-12,382	-14,964	-11,801	-9,601	-8,429	-11,435
取 得	2,083,560	2,081,824	2,032,273	1,993,353	1,996,872	2,001,804	1,991,201	1,987,554	2,007,791	2,051,657	2,069,691	2,087,941	2,066,112
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	33,723	42,942	42,758	30,985	28,102	28,350	16,370	9,612	14,725	21,411	23,097	19,827	21,804
現物社会移転	501,102	511,483	488,436	507,416	523,616	537,478	541,885	544,932	552,101	568,966	565,639	567,769	569,004
うち現物社会移転(市場産出の購入)	303,646	316,148	298,915	319,612	330,969	339,161	344,887	351,029	355,575	367,398	362,787	365,993	368,108

(注) 1. 可処分所得 = (受取 - 12) - (1 ~ 4の合計)
 2. 貯蓄率 = 貯蓄 / (可処分所得 + 年金受給権の変動調整)

2-5. 対象計民間非営利団体

(単位:百万円)

項 目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 財産所得	364	357	265	216	191	215	240	246	351	314	328	315	372
(1) 利子	259	254	172	124	90	96	104	104	186	134	175	186	240
(2) 賃貸料	105	103	93	92	101	119	136	142	165	180	153	129	132
2. 現物社会移転以外の社会給付	1,694	2,029	2,835	4,121	4,085	4,819	1,939	5,595	3,940	3,249	2,541	2,406	2,460
(1) その他の社会保険非年金給付	182	173	153	136	128	125	132	138	144	148	152	152	149
(2) 社会扶助給付	1,512	1,856	2,682	3,985	3,957	4,694	1,807	5,457	3,796	3,101	2,389	2,254	2,311
3. 非生命純保険料	195	174	161	163	188	303	218	238	255	228	274	285	335
4. 最終消費支出	28,484	29,094	28,421	27,669	29,853	33,114	37,348	38,589	36,421	41,249	42,131	41,939	39,878
5. 貯蓄	9,295	7,556	5,570	5,048	10,202	7,432	10,662	8,778	15,524	15,068	18,171	18,246	18,835
支 払	40,032	39,210	37,252	37,217	44,319	45,883	50,407	53,446	56,491	60,108	63,445	63,191	61,880
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	1,100	1,177	1,133	1,117	1,060	1,021	941	909	919	790	790	732	768
6. 財産所得	1,945	2,193	2,080	1,942	2,077	2,169	2,039	2,133	2,326	2,174	2,035	2,246	2,527
(1) 利子	1,725	1,972	1,843	1,707	1,655	1,532	1,341	1,267	1,274	1,037	835	881	1,086
(2) 配当	16	17	16	15	200	416	477	620	779	873	942	1,116	1,181
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	19	19	17	14	14	14	13	13	11	15	13	12	19
(4) 賃貸料	185	185	204	206	208	207	208	233	262	249	245	237	241
7. 雇主の帰属社会負担	182	173	153	136	128	125	132	138	144	148	152	152	149
8. その他の経常移転	37,905	36,844	35,019	35,139	42,114	43,589	48,236	51,175	54,021	57,786	61,258	60,793	59,204
うち非生命保険金	169	150	142	135	170	245	200	214	214	192	226	241	275
受 取	40,032	39,210	37,252	37,217	44,319	45,883	50,407	53,446	56,491	60,108	63,445	63,191	61,880
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	1,441	1,676	1,590	1,466	1,404	1,272	1,097	1,027	1,068	812	572	582	702

Ⅱ 主要系列表（平成 18 年度～平成 30 年度）

1. 経済活動別県内総生産（生産側、名目）
2. 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）
3. 経済活動別県内総生産（生産側、デフレーター：連鎖方式）
4. 県民所得及び県民可処分所得の分配
5. 県内総生産（支出側、名目）
6. 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）
7. 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

1. 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(1) 実数 (単位: 百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 農林水産業	83,367	85,505	81,364	75,337	79,710	80,107	80,001	78,156	80,358	89,616	93,696	99,379	97,367
(1) 農業	57,771	56,309	55,660	51,703	51,986	51,819	52,999	50,657	51,951	58,396	66,076	68,094	66,841
(2) 林業	5,840	6,115	6,468	6,517	7,319	7,904	7,584	8,008	8,726	8,802	8,940	8,940	8,622
(3) 水産業	19,756	23,081	19,236	17,117	20,405	20,384	19,418	19,491	19,681	22,693	18,818	22,345	21,904
2. 鉱業	8,583	8,355	7,361	7,657	7,424	7,839	7,194	7,262	7,424	7,262	7,824	8,013	7,729
3. 製造業	238,346	204,098	206,528	178,218	184,554	183,028	178,502	185,613	188,239	200,583	206,244	208,948	216,933
(1) 食料品	45,633	36,013	40,549	36,593	39,891	34,980	36,522	37,204	36,485	36,524	41,758	41,749	46,552
(2) 繊維製品	6,093	6,081	6,099	6,158	4,359	5,606	5,921	5,855	5,997	7,533	5,961	5,668	4,584
(3) パルプ・紙・紙加工品	22,591	21,157	19,873	21,251	22,888	27,324	21,081	21,057	22,427	22,663	25,238	26,407	27,281
(4) 化学	3,854	3,925	4,493	3,611	4,552	3,853	4,008	3,377	4,036	3,705	4,195	3,781	4,597
(5) 石油・石炭製品	430	869	422	758	938	788	758	758	758	758	758	758	758
(6) 窯業・土石製品	22,472	15,523	11,211	15,307	11,727	22,323	22,003	24,120	20,517	22,624	25,181	24,865	23,233
(7) 一次金属	17,394	9,643	13,738	12,514	14,380	10,566	14,678	17,172	13,641	13,514	12,717	15,667	14,689
(8) 金属製品	4,339	5,596	6,430	4,699	5,052	5,436	5,263	7,129	6,082	8,799	9,205	9,205	8,642
(9) はん用・生産用・業務用機械	29,703	29,776	30,134	29,092	28,382	20,805	28,257	26,204	31,581	35,548	35,298	34,233	41,664
(10) 電気部品・デバイス	43,446	37,762	36,337	41,116	19,628	16,871	6,998	7,890	8,160	13,717	7,370	6,531	2,592
(11) 電気機械	2,470	2,826	2,705	2,140	2,613	3,565	2,731	2,736	3,157	3,886	3,256	2,985	4,223
(12) 情報・通信機器	1,412	1,087	1,002	949	970	667	758	758	758	758	758	758	758
(13) 輸送用機械	8,899	9,971	9,087	8,360	9,596	9,737	9,278	9,804	11,009	7,632	11,113	11,490	10,680
(14) 印刷業	4,423	4,739	4,774	4,011	3,523	3,592	3,896	4,076	4,402	4,402	4,402	3,947	4,265
(15) その他の製造業	25,187	19,577	19,227	18,659	16,055	16,915	16,957	18,262	20,847	19,304	19,445	20,790	21,492
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	64,753	64,304	67,207	65,141	68,100	58,881	50,789	54,805	62,037	62,972	65,226	65,882	64,768
(1) 電気業	34,924	34,211	37,843	35,972	39,100	29,733	22,183	26,285	31,690	31,690	33,580	33,395	31,637
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	29,829	30,093	29,364	29,169	29,000	29,148	28,606	28,520	30,914	31,282	31,646	32,487	33,131
5. 建設業	171,696	169,305	149,273	160,546	151,209	144,694	145,103	171,762	181,414	177,115	196,416	198,521	184,692
6. 卸売・小売業	283,414	271,625	278,625	273,482	292,606	286,293	284,959	284,210	300,467	300,467	302,763	293,236	292,247
(1) 卸売業	113,600	105,320	101,702	101,195	99,434	108,130	109,247	105,189	103,824	114,958	113,210	112,088	112,754
(2) 小売業	169,814	166,305	176,923	172,300	193,175	177,946	174,048	179,770	180,386	185,509	189,553	181,148	179,493
7. 運輸・郵便業	144,568	145,136	134,994	122,900	121,294	109,864	115,548	124,397	124,564	122,570	120,233	123,605	125,849
8. 宿泊・飲食サービス業	81,808	83,755	79,040	80,221	78,592	79,070	76,049	82,582	83,755	83,755	87,787	92,240	88,756
9. 情報通信業	73,756	73,485	72,723	72,292	73,932	73,715	74,109	75,506	76,652	77,278	77,049	75,344	77,714
(1) 通信・放送業	51,633	52,168	52,996	54,933	56,737	56,481	56,530	56,621	56,886	56,433	56,281	54,741	57,527
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	22,123	21,317	19,727	17,359	17,195	17,234	17,579	18,885	19,766	20,845	20,768	20,603	20,187
10. 金融・保険業	136,975	133,466	107,678	106,288	105,688	102,074	99,530	99,689	95,752	98,833	94,202	93,801	97,765
11. 不動産業	244,317	241,770	239,987	243,200	243,015	243,181	242,554	244,394	242,121	242,544	242,204	242,847	241,763
(1) 住宅賃貸業	223,263	220,366	218,059	220,705	220,546	220,659	221,093	223,614	222,000	222,244	221,002	220,973	220,023
(2) その他の不動産業	21,054	21,404	21,928	22,495	22,469	22,522	21,461	20,780	20,121	20,300	21,202	21,874	21,740
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	114,750	126,762	126,765	117,508	118,176	122,474	122,974	130,367	133,562	139,100	143,677	142,352	144,733
13. 公務	176,164	175,825	172,155	175,903	172,284	173,970	168,410	165,256	173,036	170,671	169,989	172,820	177,879
14. 教育	143,898	145,475	142,085	141,425	142,405	143,846	143,323	140,131	143,712	144,129	143,756	142,454	140,728
15. 保健衛生・社会事業	260,134	265,167	260,580	269,574	280,182	281,550	290,272	292,397	289,226	300,058	302,784	302,209	308,936
16. その他のサービス	131,612	139,025	132,292	128,137	127,009	129,046	131,944	133,465	137,302	139,844	134,214	135,797	132,325
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	2,358,101	2,335,913	2,251,657	2,222,972	2,227,141	2,225,945	2,212,595	2,270,860	2,303,364	2,356,918	2,388,064	2,397,448	2,400,184
18. 輸入品に課される税・関税	24,199	25,087	25,792	19,860	21,625	25,268	25,629	28,957	39,254	39,058	34,363	37,886	40,787
19. (控除)総資本形成に係る消費税	10,863	14,366	11,194	11,824	9,506	11,288	11,231	12,831	16,210	20,929	20,334	21,617	22,009
20. 県内総生産(17+18-19)	2,371,437	2,346,634	2,266,215	2,231,008	2,239,260	2,239,925	2,226,993	2,286,986	2,326,388	2,375,747	2,402,093	2,413,717	2,418,966
第1次産業	83,367	85,505	81,364	75,337	79,710	80,107	80,001	78,156	80,358	89,616	93,696	99,379	97,367
第2次産業	418,585	381,758	363,162	346,421	343,187	335,561	330,799	364,756	377,077	384,960	410,484	415,482	409,354
第3次産業	1,856,149	1,868,680	1,807,131	1,801,214	1,804,244	1,810,277	1,801,795	1,827,948	1,845,929	1,882,342	1,883,884	1,882,587	1,893,463

1. 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(2) 対前年度増加率 (単位: %)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 農林水産業		2.6	-4.8	-7.4	5.8	0.5	-0.1	-2.3	2.8	11.5	4.6	6.1	-2.0
(1) 農業		-2.5	-1.2	-7.1	0.5	-0.3	2.3	-4.4	2.6	12.4	13.2	3.1	-1.8
(2) 林業		4.7	5.8	0.8	12.3	8.0	-4.0	5.6	9.0	-2.3	3.2	1.6	-3.6
(3) 水産業		16.8	-16.7	-11.0	19.2	-0.1	-4.7	0.4	1.0	15.3	-17.1	18.7	-2.0
2. 鉱業		-2.7	-11.9	-4.0	-3.0	5.6	-8.2	2.6	0.6	-2.2	7.7	2.4	-3.5
3. 製造業		-14.4	-14.4	-13.7	3.6	-0.8	-2.5	1.4	4.0	6.6	2.8	1.3	3.8
(1) 食料品		-21.1	12.6	-9.8	9.0	-12.3	4.4	1.9	-1.9	0.1	14.3	-0.0	11.5
(2) 繊維製品		-0.2	0.3	1.0	-2.9	2.8	5.6	-1.1	2.4	2.5	-20.9	-4.9	-1.5
(3) パルプ・紙・紙加工品		-6.3	-6.1	6.9	7.7	19.4	-22.8	-0.1	6.5	1.1	11.4	4.6	3.3
(4) 化学		1.8	14.5	-19.6	26.1	-15.4	4.0	-15.7	19.5	-8.2	13.2	-9.9	21.6
(5) 石油・石炭製品		-1.9	105.9	-12.8	23.7	-16.0	x	x	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品		-30.9	-27.8	36.5	-23.4	90.4	-1.4	9.6	-14.9	10.3	11.3	-1.3	-6.6
(7) 一次金属		-44.6	42.5	-8.9	14.9	-26.5	38.9	17.0	-20.6	-0.9	-5.9	23.2	-6.2
(8) 金属製品		29.0	14.9	-26.9	7.5	7.6	44.7	35.5	20.5	12.6	-0.7	2.1	2.5
(9) はん用・生産用・業務用機械		0.2	1.2	-3.5	-2.4	-26.7	35.8	-7.3	20.5	68.1	-0.7	-3.0	21.7
(10) 電子部品・デバイス		-13.1	-3.8	-61.2	39.0	-14.0	-58.5	12.7	3.4	23.1	-46.3	-8.3	-60.3
(11) 電気機械		14.4	-4.3	-20.9	22.1	36.4	-23.4	0.2	15.4	23.1	-16.2	-8.3	41.5
(12) 情報・通信機器		-23.0	-7.8	-5.3	2.2	-31.2	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械		12.0	-8.9	-8.0	14.8	1.5	-4.7	5.7	12.3	-30.7	45.6	3.4	-7.0
(14) 印刷業		7.1	0.7	-16.0	-12.2	2.0	8.5	4.6	-14.8	17.9	8.5	-11.1	8.1
(15) その他の製造業		-22.3	-1.8	-3.0	-14.0	5.4	0.2	7.7	14.2	-7.4	0.7	6.9	3.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		-0.7	4.5	-3.1	4.5	-13.5	-13.7	7.9	13.2	1.5	3.6	1.0	-1.7
(1) 電気業		-2.0	10.6	-4.9	8.7	-24.0	-25.4	18.5	18.4	1.8	6.0	-0.6	-5.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業		0.9	-2.4	-0.7	-0.6	0.5	-1.9	-0.3	8.4	1.2	1.2	2.7	2.0
5. 建設業		-1.4	-11.8	7.6	-5.8	-4.3	0.3	18.4	5.6	-2.4	10.9	1.1	-7.0
6. 卸売・小売業		-3.2	-1.0	2.6	-1.8	7.0	-2.2	-0.5	-0.3	5.7	0.8	-3.1	-0.3
(1) 卸売業		-7.3	-3.4	-0.5	-1.7	8.7	1.0	-3.7	-1.3	10.7	-1.5	-1.0	0.6
(2) 小売業		-0.4	0.5	4.4	-1.9	6.0	-4.0	1.5	0.3	2.2	2.2	-4.4	-0.9
7. 運輸・郵便業		0.4	-7.0	-9.0	7.7	-9.4	5.2	7.7	0.1	-1.6	-1.9	2.8	1.8
8. 宿泊・飲食サービス業		2.4	-5.6	1.5	-2.0	0.6	-3.8	8.6	1.4	0.1	4.7	5.1	-3.8
9. 情報通信業		-0.4	-1.0	-0.6	1.5	-0.3	0.5	1.9	1.5	0.8	-0.3	-2.2	3.1
(1) 通信・放送業		1.0	1.6	3.7	3.3	-0.5	0.1	0.2	0.5	-0.8	-0.3	-2.7	5.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業		-3.6	-7.5	-12.0	-0.9	0.2	2.0	7.4	4.7	5.5	-0.4	-0.8	-2.0
10. 金融・保険業		-2.6	-19.3	-1.3	-0.6	-3.4	-2.5	0.2	-3.9	3.2	-4.7	-0.4	4.2
11. 不動産業		-1.0	-0.7	1.3	-0.1	0.1	-0.3	0.8	-0.9	0.2	-0.1	0.3	-0.4
(1) 住宅賃貸業		-1.3	-1.0	1.2	-0.1	0.1	0.2	1.1	-0.7	0.1	-0.6	-0.0	-0.4
(2) その他の不動産業		1.7	2.4	2.6	-0.1	0.2	-4.7	-3.2	-3.2	0.9	4.4	3.2	-0.6
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業		10.5	0.0	-7.3	0.6	3.6	0.4	6.0	2.5	4.1	3.3	-0.9	1.7
13. 公務		-0.2	-2.1	2.2	-2.1	1.0	-3.2	-1.9	4.7	-1.4	-0.4	1.7	2.9
14. 教育		1.1	-2.3	-0.5	0.8	1.0	-0.4	-2.2	2.6	0.3	-0.3	-0.9	-1.2
15. 保健衛生・社会事業		1.9	-1.7	3.5	3.9	0.5	3.1	0.7	-1.1	3.7	0.9	-0.2	2.2
16. その他のサービス		5.6	-4.8	-3.1	-0.9	1.6	2.2	1.2	2.9	1.9	-4.0	0.9	-2.6
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)		-0.9	-3.6	-1.3	0.2	-0.1	-0.6	2.6	1.4	2.3	1.3	0.4	0.1
18. 輸入品に課される税・関税		3.7	2.7	-22.9	8.9	16.8	1.4	13.0	35.5	-0.4	-12.0	10.3	7.7
19. (控除)総資本形成に係る消費税		32.2	-22.1	5.6	-19.6	18.7	-0.5	14.2	26.3	24.8	0.5	6.3	1.8
20. 県内総生産(17+18-19)		-1.0	-3.4	-1.6	0.4	0.0	-0.6	2.7	1.7	2.1	1.1	0.5	0.2
第1次産業		2.6	-4.8	-7.4	5.8	0.5	-0.1	-2.3	2.8	11.5	4.6	6.1	-2.0
第2次産業		-8.8	-4.9	-4.6	-0.9	-2.2	-1.4	10.3	3.4	2.1	6.6	1.2	-1.5
第3次産業		0.7	-3.3	-0.3	0.2	0.3	-0.5	1.5	1.0	2.0	0.1	-0.1	0.6

1. 経済活動別別県内総生産(生産側、名目)

(3) 構成比 (単位: %)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 農林水産業	35	36	36	34	36	36	36	34	35	38	39	41	40
(1) 農業	24	24	25	23	23	23	24	22	22	25	28	28	28
(2) 林業	0.8	1.0	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	1.0	0.8	0.9	0.9
(3) 水産業	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
2. 鉱業	10.1	8.7	9.1	8.0	8.2	8.1	8.0	8.1	8.1	8.4	8.6	8.7	9.0
3. 製造業	1.9	1.5	1.8	1.6	1.8	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.7	1.7	1.9
(1) 食料品	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
(2) 繊維製品	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	1.2	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(4) 化学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(5) 石油・石炭製品	0.9	0.7	0.5	0.7	0.6	0.5	0.7	0.8	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6
(6) 窯業・土石製品	0.7	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
(7) 一次金属	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.1	1.4	1.5	1.5	1.4	1.7
(8) 金属製品	1.8	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(10) 電子部品・デバイス	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(11) 電気機械	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(12) 情報・通信機器	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(13) 輸送用機械	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9
(14) 印刷業	2.7	2.7	3.0	2.9	3.0	2.6	2.3	2.4	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
(15) その他の製造業	1.5	1.5	1.7	1.6	1.7	1.7	1.3	1.1	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4
(1) 電気業	7.2	7.2	6.6	7.2	6.8	6.5	6.5	7.5	7.8	7.5	8.2	8.2	7.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	12.0	11.7	12.2	12.5	12.2	13.1	12.9	12.5	12.2	12.6	12.6	12.1	12.1
5. 建設業	4.8	4.5	4.5	4.5	4.4	4.4	4.9	4.6	4.5	4.8	4.7	4.6	4.7
6. 卸売・小売業	7.2	7.2	7.5	8.0	7.8	8.2	8.0	7.9	7.8	7.8	7.9	7.5	7.4
(1) 卸売業	3.4	3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.6	3.5	3.7	3.8	3.7
(2) 小売業	3.1	3.1	3.2	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2	3.1	3.2
7. 運輸・郵便業	2.2	2.2	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.4
8. 宿泊・飲食サービス業	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8
9. 情報通信業	5.8	5.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.5	4.4	4.1	4.2	3.9	3.9	4.0
(1) 通信・放送業	10.3	10.3	10.6	10.9	10.9	10.9	10.9	10.7	10.4	10.2	10.1	10.1	10.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	9.4	9.4	9.6	9.9	9.8	9.9	9.9	9.8	9.5	9.4	9.2	9.2	9.1
10. 金融・保険業	4.8	5.4	5.6	5.3	5.3	5.5	5.5	5.7	5.7	5.9	6.0	5.9	6.0
(1) 住宅貸借業	7.4	7.5	7.6	7.9	7.7	7.8	7.6	7.2	7.4	7.2	7.1	7.2	7.4
(2) その他の不動産業	6.1	6.2	6.3	6.3	6.4	6.4	6.4	6.1	6.2	6.1	6.0	5.9	5.8
11. 専門・科学技術・業務支援サービス業	11.0	11.3	11.5	12.1	12.5	12.6	13.0	12.8	12.4	12.6	12.6	12.5	12.8
12. 保健衛生・社会事業	5.5	5.9	5.8	5.7	5.7	5.8	5.9	5.8	5.9	5.9	5.6	5.6	5.5
13. 公務	99.4	99.5	99.4	99.6	99.5	99.4	99.4	99.3	99.0	99.2	99.4	99.3	99.2
14. 教育	1.1	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.7	1.6	1.4	1.6	1.7
15. 健康衛生・社会事業	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.9	0.8	0.9	0.9
16. その他のサービス	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	3.5	3.6	3.6	3.4	3.6	3.6	3.6	3.4	3.5	3.8	3.9	4.1	4.0
18. 輸入品に課される税・関税	17.7	16.3	16.0	15.5	15.3	15.0	14.9	15.9	16.2	16.2	17.1	17.2	16.9
19. (控除)総資本形成に係る消費税	78.3	79.6	79.7	80.7	80.6	80.8	80.9	79.9	79.3	79.2	78.4	78.0	78.3
20. 県内総生産(17+18-19)	3.5	3.6	3.6	3.4	3.6	3.6	3.6	3.4	3.5	3.8	3.9	4.1	4.0
第1次産業	17.7	16.3	16.0	15.5	15.3	15.0	14.9	15.9	16.2	16.2	17.1	17.2	16.9
第2次産業	78.3	79.6	79.7	80.7	80.6	80.8	80.9	79.9	79.3	79.2	78.4	78.0	78.3
第3次産業													

2. 経済活動別県内総生産(生産額、実質:連鎖方式)

(1) 実数(平成23暦年連鎖価格)

(単位:百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 農林水産業	79,777	87,023	90,272	77,159	77,397	78,207	76,585	75,846	76,444	74,021	64,931	66,321	68,191
(1) 農業	53,260	55,844	59,702	53,588	49,550	51,394	47,783	48,067	50,012	48,274	46,892	49,115	48,003
(2) 林業	5,437	5,868	6,370	6,120	6,951	8,120	7,913	7,038	8,304	7,686	7,471	7,471	7,047
(3) 水産業	22,128	26,950	25,526	17,442	21,104	18,693	20,692	20,428	17,273	16,732	10,318	9,835	11,970
2. 鉱業	14,055	12,500	10,625	7,766	7,463	7,686	6,829	6,781	6,052	5,373	5,804	6,025	5,740
3. 製造業	216,450	191,033	196,919	166,079	179,819	183,097	178,983	185,574	184,983	188,308	193,973	200,369	208,004
(1) 食料品	49,214	39,403	41,248	36,822	39,976	35,014	36,941	37,888	36,416	34,737	39,643	40,361	45,214
(2) 繊維製品	5,957	5,990	6,062	5,869	4,380	5,333	5,776	5,719	5,671	6,913	5,445	5,284	5,292
(3) パルプ・紙・紙加工品	24,816	22,348	19,839	19,858	22,602	21,138	20,788	21,605	22,487	21,904	24,365	26,210	26,694
(4) 化学	3,660	3,742	4,341	3,602	4,578	3,856	4,112	3,409	4,075	3,764	4,446	4,045	5,171
(5) 石油・石炭製品	411	394	394	880	929	799	779	799	×	×	×	×	×
(6) 窯業・土石製品	21,573	15,567	12,027	13,421	11,125	22,484	22,554	25,253	21,229	21,519	23,997	24,306	21,230
(7) 一次金属	17,010	9,345	12,250	12,667	14,845	10,387	15,182	17,861	13,947	12,878	12,522	14,578	13,183
(8) 金属製品	4,450	5,654	6,429	4,417	4,989	5,382	4,931	6,553	5,366	7,170	7,109	7,476	6,903
(9) はん用・生産用・業務用機械	25,524	25,911	28,084	26,042	26,755	20,694	26,320	23,881	28,464	30,262	29,534	29,717	36,863
(10) 電子部品・デバイス	25,416	24,765	26,897	11,671	18,075	17,255	7,637	8,246	9,028	15,442	8,687	7,439	3,152
(11) 電気機械	1,976	2,416	2,356	1,847	2,531	3,590	2,810	2,843	3,389	4,068	3,534	3,571	5,120
(12) 情報・通信機器	867	744	767	807	905	689	×	×	×	×	×	×	×
(13) 輸送用機械	7,691	8,871	9,088	7,630	9,223	9,797	8,772	8,714	9,530	6,085	9,226	9,822	9,483
(14) 印刷業	3,917	4,350	4,512	3,989	3,632	3,597	4,051	4,359	3,703	4,271	4,426	4,336	4,336
(15) その他の製造業	24,612	19,423	18,867	17,282	15,646	16,883	16,915	18,362	20,568	18,086	18,248	20,302	21,544
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	62,117	62,094	64,772	61,509	64,749	56,499	48,043	46,253	48,043	45,873	48,172	48,584	46,994
(1) 電気業	31,273	31,183	35,244	32,449	35,675	28,096	15,102	18,535	20,046	17,484	18,695	18,839	17,640
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	30,954	31,031	29,298	28,915	28,770	28,403	27,355	26,678	28,018	29,083	29,976	30,234	30,230
5. 建設業	173,481	168,103	144,997	160,001	150,658	144,428	145,466	170,622	176,400	169,636	186,679	187,100	172,428
6. 卸売・小売業	279,410	269,939	271,125	272,749	292,899	299,125	289,019	286,362	278,183	295,815	297,406	286,678	284,250
(1) 卸売業	114,910	104,244	97,757	102,732	100,629	108,238	110,717	105,111	101,156	114,316	114,565	113,134	113,013
(2) 小売業	164,838	164,857	164,189	174,405	172,116	184,661	178,302	181,222	177,008	181,436	182,766	173,599	171,334
7. 運輸・郵便業	143,585	144,422	137,265	120,042	119,871	109,700	114,152	123,736	119,179	111,813	107,806	111,269	110,960
8. 宿泊・飲食サービス業	83,376	85,753	80,073	77,433	77,078	79,024	76,064	84,259	82,777	80,827	81,114	85,737	81,730
9. 情報通信業	67,775	69,049	69,816	71,004	73,442	73,944	74,620	77,649	77,994	79,052	78,280	78,683	83,026
(1) 通信・放送業	46,596	48,768	50,663	53,814	56,466	56,708	56,896	58,401	58,359	58,292	57,853	58,465	63,432
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	21,345	20,361	19,204	17,200	16,977	17,236	17,723	19,248	19,632	20,728	20,401	20,206	19,724
10. 金融・保険業	115,978	117,372	97,718	101,830	102,380	102,176	105,522	111,332	107,907	114,463	111,566	112,880	117,253
11. 不動産業	245,654	241,004	237,274	239,767	241,294	243,601	243,943	247,308	247,385	248,788	249,649	251,982	253,238
(1) 住宅賃貸業	224,742	220,306	216,811	219,019	219,608	220,876	221,682	225,295	226,567	227,970	228,565	230,542	232,173
(2) その他の不動産業	21,001	20,783	20,545	20,826	21,711	22,725	22,258	21,990	20,735	20,733	20,998	21,347	21,001
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	109,504	121,154	122,588	114,131	117,252	122,151	123,095	131,241	128,826	132,431	136,249	134,058	132,651
13. 公務	169,592	168,375	164,773	173,461	171,759	173,906	170,613	168,405	171,428	168,662	167,697	168,706	172,211
14. 教育	134,655	136,549	134,691	138,583	141,568	143,758	145,165	143,120	143,258	143,425	142,288	140,105	138,002
15. 保健衛生・社会事業	268,256	275,210	268,086	273,707	280,629	281,335	287,566	291,358	285,227	295,767	295,574	291,976	298,689
16. その他のサービス	128,987	135,597	130,796	127,064	129,682	128,970	132,246	132,503	132,911	133,300	127,815	128,097	124,753
17. 小計	2,289,955	2,281,078	2,209,201	2,186,179	2,204,230	2,221,381	2,213,804	2,281,774	2,267,008	2,285,725	2,293,102	2,297,817	2,295,816
18. 輸入品に課される税・関税	24,938	24,125	24,435	22,856	24,490	25,117	24,873	25,132	25,773	26,997	26,338	26,566	27,018
19. (控除)総資本形成に係る消費税	10,940	13,440	10,579	11,664	9,516	11,314	11,498	13,120	11,157	12,776	12,592	13,234	13,059
20. 県内総生産	2,304,047	2,291,987	2,223,398	2,197,618	2,219,241	2,235,184	2,227,180	2,293,800	2,281,727	2,299,900	2,310,623	2,310,627	2,309,519
21. 開差 [20-(17+18-19)]	94	224	341	247	37	0	1	14	103	-46	-225	-522	-256
第1次産業	79,777	87,023	90,272	77,159	77,397	78,207	76,585	75,846	76,444	74,021	64,931	66,321	68,191
第2次産業	401,721	368,895	351,220	332,982	337,835	335,211	330,384	362,880	367,292	362,998	386,015	393,107	385,553
第3次産業	1,809,142	1,826,199	1,769,014	1,776,084	1,788,964	1,807,963	1,806,866	1,843,134	1,823,225	1,848,878	1,843,182	1,898,645	1,841,669

2. 経済活動別別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式)

(単位：%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 農林水産業		9.1	3.7	-14.5	0.3	1.0	-2.1	-1.0	0.8	-3.2	-12.3	2.1	2.8
(1) 農業		4.9	6.9	-10.2	-7.5	3.7	-7.0	0.6	4.0	-3.5	-2.9	4.7	-2.3
(2) 林業		7.9	8.6	-3.9	13.6	16.8	-11.1	-1.4	19.7	-1.4	-7.4	-2.8	-5.7
(3) 水産業		2.18	-5.3	-30.5	18.9	-11.4	10.7	-1.3	-15.4	-3.1	-38.3	-4.7	21.7
2. 鉱業		-11.1	-15.0	-26.9	-3.9	3.0	-11.2	-0.7	-10.8	-11.2	8.0	3.8	-4.7
3. 製造業		-11.7	3.1	-15.7	-1.7	8.3	-2.7	4.2	-0.3	1.8	3.0	3.3	3.8
(1) 食料品		-19.9	4.7	-10.7	8.6	-12.4	5.5	2.6	-3.9	-4.6	14.1	1.8	12.0
(2) 繊維製品		0.6	1.2	-3.2	-25.4	26.3	4.4	-0.8	-0.8	21.9	-21.2	-3.0	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品		-9.9	-11.2	0.1	13.8	20.1	-23.4	3.9	4.1	-2.6	11.2	7.6	1.8
(4) 化学		2.2	16.0	-17.0	27.1	-15.8	6.6	-17.1	19.5	-7.6	18.1	-9.0	27.8
(5) 石油・石炭製品		-4.1	9.7	13.0	5.6	-14.0	x	x	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品		-27.8	-22.7	11.6	-17.1	102.1	0.3	12.0	-15.9	1.4	11.5	1.3	-12.7
(7) 一次金属		-45.1	3.1	3.4	17.2	-30.0	46.2	17.6	-25.3	-3.5	-2.8	16.4	-9.6
(8) 金属製品		27.1	13.7	-31.3	12.9	7.9	-8.4	32.9	19.2	6.3	-0.9	5.2	-7.7
(9) はん用・生産用・業務用機械		1.5	8.4	-7.3	2.7	-22.7	27.2	-9.3	19.2	71.0	-2.4	0.6	24.0
(10) 電子部品・デバイス		-2.6	8.6	-56.6	54.9	-4.5	-55.7	8.0	9.5	20.0	-43.7	-14.4	-57.6
(11) 電気機械		22.3	-2.5	-21.6	37.0	41.8	-21.7	1.2	19.2	20.0	-13.1	1.0	43.4
(12) 情報・通信機器		-14.2	3.1	5.2	12.1	-23.9	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械		15.3	2.4	-16.0	20.9	6.2	-10.5	-0.7	9.4	-36.1	51.6	6.5	-3.5
(14) 印刷業		11.1	3.7	-11.6	-8.9	-1.0	12.6	7.6	-15.0	15.3	3.6	-10.5	9.5
(15) その他の製造業		-21.1	-2.9	-8.4	-9.5	7.9	0.2	8.6	12.0	-12.1	0.9	11.3	6.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		-0.0	4.3	-5.0	5.3	-12.7	-19.8	2.1	3.9	-4.5	5.0	0.8	-3.2
(1) 電気業		-0.3	13.0	-7.9	9.9	-21.2	-35.6	7.9	2.6	-12.8	6.9	0.8	-6.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業		0.2	-5.6	-1.3	-0.5	-1.3	-3.7	-2.5	5.0	3.8	3.1	0.9	-0.0
5. 建設業		-3.1	-13.7	10.3	0.7	-5.8	-4.1	1.3	3.4	-3.8	10.0	0.7	-7.8
6. 卸売・小売業		-3.7	-2.6	-2.6	5.8	-1.6	7.4	-0.9	-2.9	6.3	0.5	-3.6	-0.8
(1) 卸売業		-9.3	-6.2	-0.4	5.1	-2.0	2.3	-5.1	-3.8	13.0	0.2	-1.2	-0.1
(2) 小売業		0.0	-0.4	6.2	6.2	-1.3	-3.4	1.6	-2.3	2.5	0.7	-5.0	-0.3
7. 運輸・郵便業		0.6	-5.0	-12.5	-0.1	-8.5	4.1	8.4	-3.7	-6.2	-3.6	3.2	-0.3
8. 宿泊・飲食サービス業		2.9	-6.6	-3.3	-3.3	-0.5	-3.7	10.8	-1.8	-2.4	0.4	5.7	-4.7
9. 情報通信業		4.7	-5.7	-10.4	6.2	4.9	0.4	2.6	-0.1	-0.1	-0.8	1.1	8.5
(1) 通信・放送業		-4.6	-5.7	-10.4	-1.3	1.5	2.8	8.6	2.0	5.6	-1.6	-1.0	-2.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業		1.2	-16.7	4.2	4.2	-0.2	3.3	5.5	-3.1	6.1	-2.5	1.2	3.9
10. 金融・保険業		-1.9	-1.5	1.1	1.1	0.6	1.0	1.4	0.0	0.6	0.3	0.9	0.5
(1) 住宅貸貸業		-2.0	-1.6	1.0	1.0	0.3	0.4	1.6	0.6	0.6	0.3	0.9	0.7
(2) その他の不動産業		-1.0	-1.1	1.4	4.2	4.7	-2.1	-1.2	-1.2	-0.0	1.3	1.7	-1.6
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業		10.6	1.2	-6.9	2.7	4.2	0.8	6.6	-1.8	2.8	2.9	-1.6	-1.0
13. 公務		-0.7	-2.1	5.3	-1.0	1.3	-1.9	-1.3	1.8	-1.6	-0.6	0.6	2.1
14. 教育		1.4	-1.4	2.9	2.2	1.5	1.0	-1.4	0.1	0.1	-0.8	-1.5	-1.5
15. 保健衛生・社会事業		2.6	-2.6	2.1	2.5	0.3	2.2	1.3	-2.1	3.7	-0.1	-1.2	2.3
16. その他のサービス		5.1	-3.5	-2.9	-1.1	2.6	2.5	0.2	0.3	0.3	-4.1	0.2	-2.6
17. 小計		-0.4	-3.2	-1.0	0.8	0.8	-0.3	0.3	-0.6	0.3	0.3	0.2	-0.1
18. 輸入品に課される税・関税		-3.3	1.3	-6.5	7.1	2.6	-1.0	1.0	2.6	4.7	-2.4	0.9	1.7
19. (控除)総資本形成に係る消費税		22.9	-2.3	10.3	-18.4	18.9	1.6	14.1	-15.0	14.5	-1.4	5.1	-1.3
20. 県内総生産		-0.5	-3.0	-1.2	1.0	0.7	-0.4	3.0	-0.5	0.8	0.3	0.2	-0.0
第1次産業		9.1	3.7	-14.5	0.3	1.0	-2.1	-1.0	0.8	-3.2	-12.3	2.1	2.8
第2次産業		-8.2	-4.8	-5.2	1.5	-0.8	-1.4	9.8	1.2	-1.2	6.3	1.8	-1.9
第3次産業		0.9	-3.1	0.4	0.7	1.1	-0.1	2.0	-1.1	1.4	-0.3	-0.2	0.2

3. 経済活動別県内総生産(生産側、デフレターター:連鎖方式)

(1)実数(平成23暦年=100)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 農林水産業	104.5	98.3	90.1	97.6	103.0	102.4	104.5	103.0	105.1	121.1	144.3	149.8	142.8
(1) 農業	108.5	100.8	93.2	96.5	104.9	100.8	110.9	105.4	103.9	121.0	140.9	138.6	139.2
(2) 林業	107.4	104.2	101.5	106.5	103.6	97.3	95.8	103.6	102.7	114.5	119.7	122.3	122.3
(3) 水産業	89.3	85.6	75.4	96.5	96.7	109.0	93.8	95.4	113.9	135.6	182.4	227.2	183.0
2. 鉱業	61.1	68.8	69.3	98.6	99.5	102.0	105.4	108.9	122.7	134.8	133.0	133.0	134.7
3. 製造業	110.1	108.8	104.9	107.3	102.6	100.0	100.2	104.3	106.3	106.5	104.3	104.3	104.3
(1) 食料品	92.7	91.4	98.3	99.4	99.8	99.9	98.9	98.2	100.2	105.1	105.3	103.4	103.0
(2) 繊維製品	102.3	101.5	100.6	104.9	99.5	101.3	102.5	105.8	109.0	109.5	109.5	107.3	105.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	91.0	94.7	100.2	107.0	100.3	100.7	101.4	97.5	99.7	103.5	103.6	100.8	102.2
(4) 化学	105.3	104.9	103.5	100.3	99.4	99.9	97.5	99.1	99.0	98.4	94.3	93.5	88.9
(5) 石油・石炭製品	104.6	107.1	111.6	86.1	101.0	98.6	x	x	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品	104.2	99.7	93.2	114.1	105.4	99.3	97.6	95.5	96.6	105.1	104.9	102.3	109.4
(7) 一次金属	102.3	103.2	112.1	98.8	96.9	101.7	96.7	96.1	102.2	104.9	101.6	107.5	111.4
(8) 金属製品	97.5	99.0	100.0	106.4	101.3	101.0	106.7	108.8	113.3	122.7	126.4	123.1	125.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	116.4	114.9	107.3	111.7	106.1	100.5	107.4	109.7	111.0	117.5	119.5	115.2	113.0
(10) 電子部品・デバイス	170.9	152.5	135.1	120.9	108.6	97.8	91.6	95.7	90.4	88.8	84.8	87.8	82.2
(11) 電気機械	125.0	117.0	114.8	115.9	103.2	99.3	97.2	96.2	92.1	95.7	83.6	83.6	82.5
(12) 情報・通信機器	162.8	146.1	130.6	117.6	107.2	96.8	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械	115.7	112.4	100.0	109.6	104.0	99.4	105.8	112.5	115.5	125.4	120.5	117.0	112.6
(14) 印刷業	112.9	108.9	105.8	100.6	102.6	100.2	100.3	96.2	93.5	95.8	100.3	99.6	98.4
(15) その他の製造業	102.3	100.8	101.9	108.0	102.6	104.2	100.3	99.5	101.4	106.7	106.6	102.4	99.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	104.2	103.6	103.8	105.9	105.2	104.2	112.1	118.5	129.1	137.3	135.4	135.7	137.8
(1) 電気業	111.7	109.7	107.4	110.9	109.6	105.8	122.5	134.6	155.3	179.6	179.6	179.3	179.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.4	97.0	100.2	100.9	100.8	102.6	104.6	106.9	110.3	107.6	105.6	107.5	109.6
5. 建設業	98.9	100.7	102.9	100.3	100.4	100.2	99.8	100.7	102.8	104.4	105.2	106.1	107.1
6. 卸売・小売業	101.4	102.0	103.7	100.5	100.3	99.9	99.1	99.5	102.2	101.6	101.8	102.3	102.8
(1) 卸売業	98.9	101.0	104.0	98.5	98.8	99.9	98.7	100.1	102.6	100.6	98.8	99.1	99.8
(2) 小売業	102.6	102.6	103.5	101.7	101.9	99.9	99.2	99.2	101.9	102.2	103.7	104.3	104.8
7. 運輸・郵便業	100.7	100.5	98.3	102.4	101.2	100.1	101.2	100.5	104.5	109.6	111.5	111.1	113.4
8. 宿泊・飲食サービス業	98.1	97.7	98.7	103.6	102.0	100.1	100.0	98.0	101.2	103.8	108.2	107.6	108.6
9. 情報通信業	108.8	106.4	104.2	101.8	100.7	99.7	99.3	97.2	98.3	97.8	98.4	95.8	93.6
(1) 通信・放送業	110.8	107.0	104.6	102.1	100.5	99.6	99.4	97.0	97.5	96.8	97.3	93.6	90.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	103.6	104.7	102.7	100.9	101.3	100.0	99.2	98.1	100.7	100.6	101.8	102.0	102.3
10. 金融・保険業	118.1	113.7	110.2	104.4	103.2	99.9	94.3	89.5	88.7	86.3	84.4	83.1	83.4
11. 不動産業	99.5	100.3	101.1	101.4	100.7	99.8	99.4	98.8	97.9	97.5	97.0	96.4	95.5
(1) 住宅賃貸業	99.3	100.0	100.6	100.8	100.4	99.9	99.7	99.3	98.0	97.5	96.7	95.8	94.8
(2) その他の不動産業	100.3	103.0	106.7	108.0	103.5	99.1	96.4	94.5	97.0	97.9	101.0	102.5	103.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	104.8	104.6	103.4	103.0	100.8	100.3	99.9	99.3	103.7	105.0	105.5	106.2	109.1
13. 公務	103.9	104.4	104.5	101.4	100.3	100.0	98.7	98.1	100.9	101.2	101.4	102.4	103.3
14. 教育	106.9	106.5	105.5	102.1	100.7	100.1	98.7	97.9	100.3	100.5	101.7	101.7	102.0
15. 保健衛生・社会事業	97.0	96.4	97.2	98.5	99.8	100.1	100.9	100.4	101.4	101.5	102.4	103.5	103.4
16. その他のサービス	102.0	102.5	101.1	100.8	101.1	100.1	99.8	100.7	103.3	104.9	105.0	106.0	106.1
17. 小計	103.0	102.4	101.9	101.7	101.0	100.2	99.9	99.5	101.6	103.1	104.1	104.3	104.5
18. 輸入品に課される税・関税	97.0	104.0	105.4	86.9	88.3	100.6	103.0	115.2	152.2	144.7	130.5	142.6	151.0
19. (控除)総資本形成に係る消費税	99.3	108.9	105.8	101.4	99.9	99.8	97.7	97.8	145.3	158.3	161.5	163.3	168.5
20. 県内総生産	102.9	102.4	101.9	101.5	100.9	100.2	100.0	99.7	102.0	103.3	104.1	104.5	104.7
第1次産業	104.5	98.3	90.1	97.6	103.0	102.4	104.5	103.0	105.1	121.1	144.3	149.8	142.8
第2次産業	104.2	103.5	103.4	104.0	101.6	100.1	100.1	100.5	102.7	106.1	106.3	105.7	106.2
第3次産業	102.6	102.3	102.2	101.4	100.9	100.1	99.7	99.2	101.2	101.8	102.2	102.4	102.8

3. 経済活動別県内総生産(生産側、デフレターター:連鎖方式)

(2) 対前年度増加率 (単位: %)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 農林水産業		-6.0	-8.3	8.3	5.5	-0.5	2.0	-1.4	2.0	15.2	19.2	3.8	-4.7
(1) 農業		-7.0	-7.5	3.5	8.7	-3.9	10.0	-5.0	-1.4	16.5	16.5	-1.6	0.4
(2) 林業		-3.0	-2.6	4.9	-1.1	-7.5	-1.5	18.7	11.5	-0.9	11.5	4.5	2.2
(3) 水産業		-4.1	-12.0	28.0	0.2	12.8	-13.9	1.7	19.4	19.0	34.5	24.6	-19.5
2. 鉱業		9.5	3.7	42.3	0.9	2.5	3.3	3.3	12.7	10.2	-0.3	-1.3	1.2
3. 製造業		-3.0	-1.8	2.3	-4.4	-2.6	0.3	-0.2	1.7	4.7	-0.2	-1.9	0.0
(1) 食料品		-1.4	7.6	1.1	0.4	0.1	-1.0	-0.7	2.0	4.9	0.2	-1.8	-0.5
(2) 繊維製品		-0.8	-0.9	4.3	-5.2	1.8	1.2	-2.0	3.3	3.0	0.5	-2.0	-1.6
(3) パルプ・紙・紙加工品		4.0	5.8	6.8	6.8	-0.6	0.7	-3.9	2.3	3.7	0.1	-2.7	1.4
(4) 化学		0.4	-1.3	-3.1	-0.8	0.5	-2.5	1.6	-0.0	-0.6	-4.2	-0.9	-4.9
(5) 石油・石炭製品		2.4	4.2	-22.8	17.3	0.4	x	x	x	x	x	x	x
(6) 窯業・土石製品		-4.3	-6.5	22.4	-7.6	-5.8	-1.7	-2.1	1.2	8.8	-0.2	-2.5	7.0
(7) 一次金属		0.9	8.7	-11.9	-1.9	5.0	-5.0	-0.6	6.3	2.7	-3.2	5.8	3.7
(8) 金属製品		1.5	1.1	6.4	4.2	-0.2	1.9	1.9	6.3	3.0	3.0	-2.6	1.7
(9) はん用・生産用・業務用機械		-1.3	-6.6	4.1	-5.0	-5.2	6.8	2.2	1.1	5.9	1.7	-3.6	-1.9
(10) 電子部品・デバイス		-10.8	-11.4	-10.5	-10.2	-10.0	-6.3	4.4	-5.5	-1.7	-4.5	-4.5	-6.4
(11) 電気機械		-6.4	-1.9	0.9	-10.9	-3.8	-2.1	-1.0	-3.2	2.6	-3.6	-9.3	-1.3
(12) 情報・通信機器		-10.3	-10.6	-10.0	-8.8	-9.7	x	x	x	x	x	x	x
(13) 輸送用機械		-2.9	-11.0	9.6	-5.0	-4.5	6.4	6.4	2.7	8.6	-4.0	-2.9	-3.7
(14) 印刷業		-3.5	-2.9	-5.0	-3.5	2.9	-3.7	-2.8	0.3	2.2	4.7	-0.7	-1.3
(15) その他の製造業		-1.5	1.1	5.9	-5.0	-2.4	0.1	-0.8	1.9	5.3	-0.2	-3.9	-2.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		-0.7	0.2	2.1	-0.7	-0.9	7.5	5.7	9.0	6.3	-1.4	0.2	1.6
(1) 電気業		-1.8	-2.1	3.2	-1.1	-3.4	15.8	9.8	15.4	16.7	-0.9	-1.3	1.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業		0.6	3.4	0.7	-0.1	1.8	1.9	2.2	3.2	-2.5	-1.9	1.8	2.0
5. 建設業		1.8	2.2	2.2	0.0	-0.2	-0.4	0.9	2.2	1.5	0.8	0.8	1.0
6. 卸売・小売業		0.6	1.6	-3.0	-0.3	-0.4	-0.4	0.5	2.7	-0.6	0.2	0.5	0.5
(1) 卸売業		2.2	3.0	-5.3	0.3	1.1	-1.2	1.4	2.6	-2.0	-1.7	0.3	0.7
(2) 小売業		-0.4	0.9	-1.7	-0.6	-1.2	-0.6	-0.1	2.7	0.3	1.4	0.6	0.4
7. 運輸・郵便業		-0.2	-2.1	4.1	-1.2	-1.0	1.1	-0.7	4.0	4.9	1.7	-0.4	2.1
8. 宿泊・飲食サービス業		-0.5	1.1	5.0	-1.6	-1.9	-0.1	-2.0	3.2	2.6	4.3	-0.6	0.9
9. 情報通信業		-2.2	-2.2	-2.4	-1.1	-1.0	-0.4	-0.2	1.1	-0.5	0.7	-2.7	-2.2
(1) 通信・放送業		-3.5	-2.2	-2.4	-1.6	-0.9	-0.2	-2.4	0.5	-0.7	0.5	-3.8	-3.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業		1.0	-1.9	-1.7	0.4	-1.3	-0.8	-1.1	2.6	-0.1	1.2	0.2	0.4
10. 金融・保険業		-3.7	-3.1	-5.3	-1.1	-3.2	-5.6	-5.1	-0.9	-2.7	-2.2	-1.6	0.3
11. 不動産業		0.9	0.8	0.3	-0.7	-0.9	-0.4	-0.6	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	-0.9
(1) 住宅賃貸業		0.7	0.5	0.2	-0.3	-0.5	-0.2	-0.5	-1.3	-0.5	-0.8	-0.9	-1.1
(2) その他の不動産業		2.7	3.6	1.2	-4.2	-4.2	-2.7	-2.0	2.7	0.9	3.1	1.5	1.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業		-0.2	-1.2	-0.4	-2.1	-0.5	-0.4	-0.6	4.4	1.3	0.4	0.7	2.8
13. 公務		0.5	0.1	-2.9	-1.1	-0.3	-1.3	-0.6	2.9	0.3	0.2	1.1	0.8
14. 教育		-0.3	-1.0	-3.3	-1.4	-0.6	-1.3	-0.8	2.5	0.2	0.5	0.6	0.3
15. 保健衛生・社会事業		0.9	0.9	1.3	1.4	0.2	0.9	-0.6	1.0	0.0	1.0	1.0	-0.1
16. その他のサービス		0.5	-1.4	-0.3	0.2	-1.0	-0.3	1.0	2.6	1.6	0.1	1.0	0.1
17. 小計		-0.6	-0.5	-0.2	-0.6	-0.3	-0.3	2.1	1.5	1.5	1.0	0.2	0.2
18. 輸入品に課される税・関税		7.2	1.3	-17.6	1.6	13.9	2.4	11.8	32.1	-5.0	-9.8	9.3	5.9
19. (控除)総資本形成に際する消費税		7.6	-1.0	-4.2	-1.5	-0.1	-2.1	0.1	48.6	9.0	2.0	1.1	3.2
20. 県内総生産		-0.5	-0.4	-0.4	-0.6	-0.7	-0.2	-0.3	2.3	1.3	0.8	0.3	0.3
第1次産業		-6.0	-8.3	8.3	5.5	-0.5	2.0	-1.4	2.0	15.2	19.2	3.8	-4.7
第2次産業		-0.7	-0.1	0.6	-2.4	-1.5	0.0	0.4	2.1	3.3	0.3	-0.6	0.5
第3次産業		-0.3	-0.2	-0.7	-0.6	-0.7	-0.4	-0.5	2.1	0.6	0.4	0.2	0.4

4. 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位:百万円)

(1)実数

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 雇員報酬	1,235,192	1,243,372	1,211,074	1,170,440	1,153,939	1,162,207	1,163,315	1,152,901	1,163,147	1,186,483	1,209,945	1,215,967	1,205,895
(1) 賞金・棒給	1,043,575	1,052,088	1,025,308	983,623	961,663	964,521	965,864	954,732	960,863	980,780	1,001,361	1,005,690	993,643
(2) 雇主の社会負担	191,617	191,284	185,766	186,817	192,276	197,686	197,451	198,169	202,284	205,703	208,584	210,277	212,252
a. 雇主の現実社会負担	167,258	166,385	162,486	162,301	171,747	175,833	175,156	174,182	184,071	183,396	183,766	187,546	192,692
b. 雇主の応属社会負担	24,359	24,899	23,280	24,516	20,529	23,853	22,987	22,975	24,818	22,307	24,818	22,731	19,560
2. 財産所得(非企業部門)	138,891	128,717	113,917	103,353	100,073	97,691	88,808	90,618	107,776	115,265	112,954	123,211	118,459
a. 受取	193,271	185,715	168,779	152,747	147,003	144,836	134,406	135,432	151,423	156,436	150,705	158,336	150,240
b. 支払	54,380	54,862	49,394	44,811	46,930	44,145	43,647	43,818	37,751	35,125	31,781	31,781	31,781
(1) 一般政府	-2,607	-4,881	-11,995	-11,789	-11,871	-15,560	-15,576	-10,395	-6,777	-2,431	-2,678	3,927	6,615
a. 受取	44,957	45,084	36,921	33,278	31,362	28,719	27,092	31,165	32,691	33,703	30,363	34,489	34,533
b. 支払	47,564	49,965	48,916	45,067	43,233	44,279	42,668	41,560	39,468	36,134	33,041	30,562	27,918
(2) 家計	139,917	131,762	124,087	113,416	110,058	111,297	102,585	99,126	112,578	115,836	113,925	117,353	109,689
(1) 利子	37,391	46,624	45,312	33,875	31,597	32,576	19,748	11,982	15,151	21,021	23,348	20,492	24,486
a. 受取	43,843	53,200	50,993	37,986	35,103	35,227	22,438	14,990	18,979	25,744	27,730	24,740	27,987
b. 支払(消費者負債利子)	6,452	6,676	5,681	4,111	3,506	2,651	2,690	3,008	3,828	4,723	4,382	4,248	3,491
(2) 配当(受取)	18,774	11,004	7,859	8,006	9,184	9,914	14,225	16,202	22,493	25,015	20,073	28,977	18,524
(3) その他の投資所得(受取)	60,855	56,181	53,195	54,925	53,980	53,248	55,833	57,241	54,975	51,624	48,015	47,245	46,332
(4) 賃貸料(受取)	22,897	18,053	17,731	16,610	15,297	15,559	12,779	13,701	19,959	18,176	22,489	20,639	20,337
(3) 対家計民間非営利団体	1,581	1,836	1,815	1,726	1,886	1,954	1,799	1,887	1,975	1,860	1,707	1,931	2,155
a. 受取	1,945	2,193	2,080	1,942	2,077	2,169	2,039	2,133	2,035	2,174	2,035	2,246	2,527
b. 支払	364	357	265	216	191	215	240	246	351	314	328	315	372
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	453,419	445,174	383,260	407,707	456,788	475,241	456,644	533,535	516,718	533,756	532,267	535,809	542,513
(1) 民間法人企業	252,003	250,152	204,990	233,783	272,329	291,990	271,296	344,166	331,303	327,033	336,408	330,010	338,842
a. 非金融法人企業	197,669	180,793	159,210	181,149	223,389	231,416	228,548	298,644	289,879	285,798	303,063	296,015	289,053
b. 金融機関	54,334	69,359	45,780	52,634	48,940	60,574	42,748	45,522	41,424	41,235	33,345	33,995	49,789
(2) 公営企業	7,287	10,016	754	-2,450	-7,179	-5,900	-2,885	-3,349	-2,885	4,762	384	1,713	2,520
a. 非金融法人企業	-15,726	-12,739	-17,742	-16,872	-20,937	-18,876	-13,591	-14,750	-13,166	-7,971	-10,411	-9,069	-8,150
b. 金融機関	23,013	22,755	18,496	14,422	13,758	12,976	10,706	11,401	13,552	12,733	10,795	10,782	10,670
(3) 個人企業	194,129	185,006	177,516	176,374	191,618	189,151	188,233	192,718	185,029	201,961	195,475	204,086	201,151
a. 農林水産業	7,219	3,095	11,254	7,173	16,549	19,866	21,510	19,232	17,708	27,602	32,807	37,193	30,528
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	87,773	83,491	67,863	64,965	68,202	61,948	57,284	63,748	60,441	67,815	56,192	61,911	66,994
c. 持ち家	99,137	98,420	98,399	104,236	106,867	107,337	109,439	109,738	106,880	106,544	106,476	104,982	103,639
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	1,827,502	1,817,263	1,708,251	1,681,500	1,710,760	1,735,139	1,708,767	1,777,054	1,787,641	1,835,504	1,855,166	1,874,987	1,866,867
5. 生産・輸入品に課せられる税(控除)補助金	125,702	118,283	118,190	107,020	106,684	103,562	106,108	107,618	133,431	143,836	144,920	146,048	151,064
6. 県民所得(市場価格表示)(4+5)	1,953,204	1,935,546	1,826,441	1,788,520	1,817,464	1,838,701	1,814,875	1,884,672	1,921,072	1,979,340	2,000,086	2,021,035	2,017,931
7. 経常移転(純)	507,343	480,898	520,583	588,440	567,532	589,236	563,791	569,752	579,903	594,920	589,696	581,106	579,275
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-74,145	-76,087	-54,237	-47,037	-51,794	-60,399	-60,773	-67,546	-81,414	-76,606	-74,325	-78,044	-77,339
(2) 一般政府	550,157	517,770	530,293	539,835	533,373	551,421	542,134	558,672	587,305	597,838	592,265	596,069	592,270
(3) 家計(個人企業を含む)	-4,887	4,501	12,351	44,651	47,984	39,692	36,219	33,146	29,042	19,231	13,161	4,827	7,786
(4) 対家計民間非営利団体	36,198	34,814	32,176	30,991	37,969	38,592	46,211	45,480	49,970	54,457	58,595	58,254	56,558
8. 県民可処分所得(6+7)	2,460,547	2,416,544	2,347,024	2,356,960	2,384,996	2,407,937	2,378,666	2,454,424	2,500,975	2,574,260	2,589,782	2,602,141	2,597,206
(1) 非金融法人企業及び金融機関	185,145	184,081	151,507	184,296	213,356	225,691	207,638	273,271	250,275	255,189	262,467	253,679	264,023
(2) 一般政府	673,252	631,172	636,488	635,066	628,136	639,423	632,666	655,895	713,959	739,243	734,507	746,044	749,949
(3) 家計(個人企業を含む)	1,564,641	1,564,641	1,525,038	1,504,881	1,503,599	1,502,277	1,490,352	1,477,891	1,484,796	1,523,511	1,532,506	1,542,233	1,524,521
(4) 対家計民間非営利団体	37,779	36,650	33,991	32,717	39,855	40,548	48,010	47,367	51,945	56,317	60,302	60,185	58,713
(参考) 県民総所得(市場価格)	2,453,833	2,438,454	2,325,741	2,288,761	2,299,269	2,314,849	2,277,352	2,353,545	2,403,270	2,469,622	2,486,869	2,507,652	2,509,406

(注) 1. 県民総所得(市場価格)＝県民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗十生産・輸入品に課せられる税(控除)補助金
 2. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)は、営業剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの

4. 県民所得及び県民可処分所得の分配

(2) 対前年度増加率		(単位: %)												
項目		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1.	雇業者報酬		0.7	-2.6	-3.4	-1.4	0.7	0.1	-0.9	0.9	2.0	2.0	0.5	-0.8
	(1) 賞金・俸給		0.8	-2.5	-4.1	-2.2	0.3	0.1	-1.2	0.6	2.1	2.1	0.4	-1.2
	(2) 雇主の社会負担		-0.2	-2.9	0.6	2.9	2.8	-0.1	0.4	2.1	1.7	1.4	0.8	0.9
	a. 雇主の現実社会負担		-0.5	-2.3	-0.1	5.8	2.4	-0.4	-0.6	5.7	-0.4	0.2	2.1	2.7
	b. 雇主の帰属社会負担		2.2	-6.5	5.3	-16.3	6.4	2.0	7.6	-24.1	22.5	11.3	-8.4	-14.0
2.	財産所得(非企業部門)		-7.3	-11.5	-9.3	-3.2	-2.4	-9.1	2.0	18.9	6.9	-2.0	9.1	-3.9
	a. 受取		-3.9	-9.1	-9.5	-3.8	-1.5	-7.2	0.8	11.8	3.3	-3.7	5.1	-5.1
	b. 支払		4.8	-3.7	-10.0	-5.0	-3.3	-3.3	-1.7	-2.6	-5.7	-8.3	-7.0	-9.5
	(1) 一般政府		-87.2	-145.7	1.7	-0.7	-31.1	-0.1	33.3	34.8	64.1	-10.2	246.6	68.4
	a. 受取		0.3	-18.1	-9.9	-5.8	-8.4	-5.7	15.0	4.9	3.1	-9.9	13.6	0.1
	b. 支払		5.0	-2.1	-7.9	-4.1	2.4	-3.6	-2.6	-5.0	-8.4	-8.6	-7.5	-8.7
	(2) 家計		-5.8	-5.8	-8.6	-3.0	1.1	-7.8	-3.4	13.6	2.9	-1.6	3.0	-6.5
	① 利子		24.4	-2.6	-25.2	-6.7	3.1	-39.4	-39.3	26.4	38.7	11.1	-12.2	19.5
	a. 受取		21.3	-4.1	-25.5	-7.6	0.4	-36.3	-33.2	35.6	7.7	-10.8	13.1	-17.8
	b. 支払(消費者負債利子)		3.5	-14.9	-27.6	-14.7	-24.4	1.5	11.8	27.3	23.4	-7.2	-3.1	-17.8
	(2) 配当(受取)		-41.4	-28.6	1.9	14.7	7.9	43.5	13.9	38.8	11.2	-19.8	44.4	-36.1
	(3) その他の投資所得(受取)		-7.7	-5.3	3.3	-1.7	-1.4	4.9	2.5	-4.0	-6.1	-7.0	-1.6	-1.9
	(4) 賃貸料(受取)		-21.2	-1.8	-6.3	-7.9	1.7	-17.9	7.2	45.7	-8.9	23.7	-8.2	-1.5
	(3) 対家計民間非営利団体		16.1	-1.1	-4.9	9.3	3.6	-7.9	4.9	4.7	-5.8	-8.2	13.1	11.6
	a. 受取		12.8	-5.2	-6.6	7.0	4.4	-6.0	4.6	9.0	-6.4	10.4	12.5	18.1
	b. 支払		-1.9	-25.8	-18.5	-11.6	12.6	11.6	2.5	42.7	-10.5	4.5	-4.0	-4.0
3.	企業所得(企業部門の第1次所得バランス)		-1.8	-13.9	6.4	12.0	4.0	-3.9	16.8	-3.2	3.3	-0.3	0.7	1.3
	(1) 民間法人企業		-0.7	14.0	16.5	7.2	7.2	-7.1	26.9	-3.7	1.3	2.9	1.9	2.7
	a. 非金融法人企業		-8.5	-11.9	13.8	23.3	3.6	-1.2	30.7	-2.9	-1.4	6.0	-2.3	-2.4
	b. 金融機関		27.7	-34.0	15.0	-7.0	23.8	-29.4	6.5	-9.0	-0.5	-19.1	1.9	46.5
	(2) 公的企業		37.5	-92.5	-424.9	-193.0	17.8	51.1	-16.1	111.5	1,133.7	-91.9	346.1	47.1
	a. 非金融法人企業		19.0	-39.3	4.9	-24.1	9.8	28.0	-8.5	10.7	39.5	-30.6	12.9	10.1
	b. 金融機関		-1.1	-18.7	-22.0	-4.6	-5.7	-17.5	6.5	18.9	-6.0	-15.2	-0.1	-1.0
	c. 持ち家		-4.7	-4.0	-0.6	8.6	-1.3	-0.5	2.4	-4.0	9.2	-3.2	4.4	-1.4
	a. 農林水産業		-57.1	263.6	-36.3	130.7	20.0	8.3	-10.6	-7.9	55.9	18.9	13.4	-17.9
	b. その他の産業(非農林水産・非金融)		-4.9	-18.7	-4.3	5.0	-9.2	-7.5	11.3	-5.2	12.2	-17.1	10.2	8.2
	c. 持ち家		-0.6	-6.0	-1.6	1.7	1.4	-1.5	4.0	0.6	2.7	1.1	-1.4	-1.3
4.	県民所得(要素費用表示)(1+2+3)		-5.9	-0.1	-9.5	-0.3	-2.9	2.5	1.4	24.0	7.8	0.8	0.8	3.4
5.	生産・輸入品に課される税(控除)補助金		-0.9	-5.6	-2.1	1.6	1.2	-1.3	3.8	1.9	3.0	1.0	1.0	-0.2
6.	県民所得(市場価格表示)(4+5)		-5.2	8.2	9.2	-0.2	0.3	-1.0	1.1	1.8	2.6	-0.9	-1.5	-0.3
7.	経常移転(純)		-2.6	28.7	13.3	-10.1	-16.6	-0.6	-11.1	-20.5	5.9	3.0	-5.0	0.9
	(1) 非金融法人企業及び金融機関		-5.9	2.4	1.8	-1.2	3.4	-1.7	3.1	5.1	1.8	-0.9	0.6	-0.6
	(2) 一般政府		192.5	174.4	261.5	7.5	-17.4	-8.6	-8.5	-27.5	-20.0	-31.6	-63.3	61.3
	(3) 家計(個人企業を含む)		-3.8	-7.6	-3.7	22.5	1.6	19.7	-1.6	9.9	9.0	7.6	-0.6	-2.9
	(4) 対家計民間非営利団体		-1.8	-2.9	0.4	1.2	1.0	0.6	3.2	1.9	2.9	0.6	0.5	-0.2
8.	県民可処分所得(6+7)		-0.6	-17.7	21.6	15.8	5.8	-8.0	31.6	-8.4	2.0	2.9	-3.3	4.1
	(1) 非金融法人企業及び金融機関		-6.3	0.8	-0.2	1.8	1.8	-1.1	3.7	8.9	3.5	-0.6	1.6	0.6
	(2) 一般政府		0.0	-2.5	-1.3	-0.1	-0.1	-0.8	-0.8	0.5	2.6	0.6	0.6	-1.1
	(3) 家計(個人企業を含む)		-3.0	-7.3	-3.7	21.8	1.7	18.4	-1.3	9.7	8.4	-0.2	-0.2	-2.4
	(4) 対家計民間非営利団体		-0.6	-4.6	-1.6	0.5	0.7	-1.6	3.3	2.1	2.8	0.7	0.8	0.1

(注) 1. 県民総所得(市場価格表示)＝県民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗十生産・輸入品に課される税(控除)補助金
 2. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。

4. 県民所得及び県民可処分所得の分配

(3) 構成比 (単位: %)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 雇用者報酬	67.6	68.4	70.9	69.6	67.5	67.0	68.1	64.9	65.1	64.6	65.2	64.9	64.6
(1) 賞金・俸給	57.1	57.9	60.0	58.5	56.2	55.6	56.5	53.7	53.8	53.4	54.0	53.6	53.2
(2) 雇主の社会負担	10.5	10.5	10.9	11.1	11.2	11.4	11.6	11.2	11.3	11.2	11.4	11.2	11.4
a. 雇主の現実社会負担	9.2	9.2	9.5	9.7	10.0	10.1	10.3	9.8	10.3	10.0	9.9	10.0	10.3
b. 雇主の帰属社会負担	1.3	1.4	1.4	1.5	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.2	1.0
2. 財産所得(非企業部門)	7.6	7.1	6.7	6.1	5.8	5.6	5.2	5.1	6.0	6.3	6.1	6.6	6.3
a. 受取	10.6	10.2	9.9	9.1	8.6	8.3	7.9	7.6	8.5	8.5	8.1	8.4	8.0
b. 支払	3.0	3.1	2.9	2.7	2.7	2.4	2.7	2.0	2.2	2.2	2.0	2.4	1.7
(1) 一般政府	-0.1	-0.3	-0.7	-0.7	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	-0.4	-0.1	-0.1	0.2	0.4
a. 受取	2.5	2.5	2.2	2.0	1.8	1.7	1.6	1.8	1.8	1.8	1.6	1.8	1.8
b. 支払	2.6	2.7	2.9	2.7	2.5	2.6	2.5	2.2	2.2	2.0	1.6	1.6	1.5
(2) 家計	7.7	7.3	7.3	6.7	6.4	6.4	6.0	5.6	6.3	6.1	6.3	6.3	5.9
(1) 利子	2.0	2.6	2.7	2.0	1.8	1.9	1.2	0.7	0.8	1.1	1.3	1.1	1.3
a. 受取	2.4	2.9	3.0	2.3	2.1	2.0	1.3	0.8	1.1	1.4	1.5	1.3	1.5
b. 支払(消費者負債利子)	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
(2) 配当(受取)	1.0	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.8	0.9	1.3	1.4	1.1	1.5	1.0
(3) その他の投資所得(受取)	3.3	3.1	3.3	3.3	3.2	3.1	3.3	3.2	3.1	2.8	2.6	2.5	2.5
(4) 賃料(受取)	1.3	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.7	0.8	1.1	1.0	1.2	1.1	1.1
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	24.8	24.5	22.4	24.2	26.7	27.4	26.7	30.0	28.9	29.1	28.7	28.6	29.1
(1) 民間法人企業	13.8	13.8	12.0	13.9	15.9	16.8	15.9	19.4	18.5	17.8	18.1	17.6	18.2
a. 非金融法人企業	10.8	9.9	9.3	10.8	13.1	13.3	13.4	16.8	16.2	15.6	16.3	15.8	15.5
b. 金融機関	3.0	3.8	2.7	3.1	2.9	3.5	2.5	2.6	2.3	2.2	1.8	1.8	2.7
(2) 公的企業	0.4	0.6	0.0	-0.1	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1
a. 非金融法人企業	-0.9	-0.7	-1.0	-1.0	-1.2	-1.1	-0.8	-0.8	-0.7	-0.4	-0.6	-0.5	-0.4
b. 金融機関	1.3	1.3	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6
(3) 個人企業	10.6	10.2	10.4	10.5	11.2	10.9	11.0	10.8	10.4	11.0	10.5	10.9	10.8
a. 農林水産業	0.4	0.2	0.7	0.4	1.0	1.1	1.3	1.1	1.0	1.5	1.8	2.0	1.6
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	4.8	4.6	4.0	3.9	4.0	3.6	3.4	3.6	3.4	3.7	3.0	3.3	3.6
c. 持ち家	5.4	5.4	5.8	6.2	6.2	6.2	6.4	6.2	6.0	5.8	5.7	5.6	5.6
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	6.9	6.5	6.9	6.4	6.2	6.0	6.2	6.1	7.5	7.8	7.8	7.8	8.1
6. 県民所得(市場価格表示)(4+5)	106.9	106.5	106.9	106.4	106.2	106.0	106.2	106.1	107.5	107.8	107.8	107.8	108.1
7. 経常移転(純)	27.8	26.5	30.5	33.8	33.2	32.8	33.0	32.1	32.4	32.4	31.8	31.0	31.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-4.1	-4.2	-3.2	-2.8	-3.0	-3.5	-3.6	-3.8	-4.6	-4.2	-4.0	-4.2	-4.1
(2) 一般政府	30.1	28.5	31.0	32.1	31.2	31.8	31.7	31.4	32.9	32.6	31.9	31.8	31.7
(3) 家計(個人企業を含む)	-0.3	0.2	0.7	2.7	2.8	2.3	2.1	1.9	1.3	1.0	0.7	0.3	0.4
(4) 対家計民間非営利団体	2.0	1.9	1.9	1.8	2.2	2.2	2.7	2.6	2.8	3.0	3.2	3.1	3.0
8. 県民可処分所得(6+7)	134.6	133.0	137.4	140.2	139.4	138.8	139.2	138.1	139.9	140.2	139.6	138.8	139.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	10.1	10.1	8.9	11.0	12.5	13.0	12.2	15.4	14.0	13.9	14.1	13.5	14.1
(2) 一般政府	36.8	34.7	37.3	37.8	36.7	36.9	37.0	36.9	37.0	40.3	39.6	39.8	40.2
(3) 家計(個人企業を含む)	85.6	86.1	89.3	89.5	87.9	86.6	87.2	83.2	83.1	83.0	82.6	82.3	81.7
(4) 対家計民間非営利団体	2.1	2.0	2.0	1.9	2.3	2.3	2.8	2.7	2.9	3.1	3.3	3.2	3.1

(参考) 県民総所得(市場価格)
 (注) 1. 県民総所得(市場価格) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金
 2. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)は、営業剰余・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。

5. 県内総生産(支出側、名目)

(1) 実数 (単位:百万円)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 民間最終消費支出	1,660,433	1,642,567	1,581,870	1,542,100	1,542,439	1,539,968	1,544,186	1,575,090	1,546,140	1,548,031	1,516,992	1,517,823	1,511,804
(1) 家計最終消費支出	1,631,949	1,613,473	1,553,449	1,514,431	1,512,786	1,506,854	1,506,838	1,536,501	1,509,719	1,506,782	1,474,861	1,475,884	1,471,926
a. 食料・非アルコール飲料	230,990	230,008	230,012	226,357	230,311	231,785	236,506	239,585	242,427	252,996	250,765	251,020	249,644
b. アルコール飲料・たばこ	56,803	55,003	51,577	49,748	48,898	49,487	48,599	48,161	44,553	45,153	43,937	42,492	40,430
c. 被服・履物	58,138	55,094	53,194	50,648	49,319	50,141	50,900	55,479	55,112	53,284	46,838	46,174	47,149
d. 住居・電気・ガス・水道	337,455	337,349	332,860	331,051	333,464	334,965	338,343	341,367	336,920	328,584	323,425	325,088	322,820
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	70,959	69,199	68,730	65,289	64,825	59,782	60,985	69,563	66,375	64,890	63,196	62,612	60,946
f. 保健・医療	71,696	72,370	70,981	72,775	73,170	75,247	73,088	72,893	71,491	73,809	72,131	72,350	72,885
g. 交通	164,621	162,940	154,343	158,391	159,494	163,231	170,694	172,796	169,510	157,320	158,196	162,284	164,811
h. 通信	48,855	50,984	52,502	55,384	57,806	59,432	59,547	61,337	62,903	61,083	61,614	60,776	59,248
i. 娯楽・レジャー・文化	172,040	166,118	153,797	142,098	138,121	127,433	121,959	125,018	121,023	118,541	112,189	112,477	110,305
j. 教育	28,082	26,709	25,325	24,151	21,749	21,479	20,893	19,956	20,034	20,143	19,798	19,087	18,583
k. 外食・宿泊	139,552	137,419	131,678	123,812	120,842	120,301	119,223	118,077	117,451	118,312	117,245	114,343	110,485
l. その他	252,778	251,010	228,450	214,747	214,787	213,571	206,501	212,269	201,920	212,667	205,527	207,181	214,620
(再掲)													
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1,416,167	1,388,887	1,340,314	1,300,503	1,298,287	1,291,331	1,290,599	1,319,112	1,293,974	1,292,527	1,262,428	1,264,805	1,262,372
持ち家の帰属家賃	215,782	214,586	213,135	213,928	214,499	215,523	216,239	217,389	215,745	214,255	212,433	211,079	209,554
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	28,484	29,094	28,421	27,669	29,653	33,114	37,348	38,589	36,421	41,249	42,131	41,939	39,878
2. 政府最終消費支出	714,949	723,159	694,532	726,636	735,335	749,157	736,802	743,001	763,975	772,661	768,912	774,171	785,653
3. 県内総生産形成	565,559	593,245	522,339	559,477	506,259	502,640	517,006	617,979	598,035	611,135	626,568	660,615	628,277
(1) 総固定資本形成	573,180	579,419	536,823	543,580	525,590	485,835	508,717	605,631	624,411	609,689	621,322	651,005	624,169
a. 民間	347,146	333,883	323,369	295,490	286,038	277,267	286,931	336,477	336,373	339,044	328,306	350,835	341,942
(a) 住宅	79,227	62,714	64,889	48,960	49,037	47,339	49,569	60,144	55,021	53,012	58,113	62,029	57,420
(b) 企業設備	267,919	271,169	258,480	246,530	237,001	229,928	237,362	276,333	281,352	286,032	270,193	288,806	284,522
b. 公約	226,034	245,536	213,454	248,090	239,552	208,368	221,786	269,154	288,038	270,645	293,016	300,170	282,227
(a) 住宅	1,729	2,356	2,521	2,997	2,173	1,993	1,550	2,630	3,889	3,724	2,866	4,655	5,901
(b) 企業設備	28,977	73,917	39,748	33,917	31,716	34,477	42,284	40,876	38,954	35,459	42,019	35,891	39,868
(c) 一般政府	195,328	169,263	171,185	211,176	205,663	172,098	177,952	225,648	245,195	231,462	248,131	259,624	236,458
(2) 在庫変動	-7,621	13,826	-14,484	15,897	-19,331	16,805	8,289	12,348	-26,376	1,446	5,246	9,610	4,108
a. 民間企業	-7,993	14,455	-14,178	14,381	-16,844	16,816	7,929	10,183	-28,689	1,251	7,000	9,283	4,952
b. 公約(公的企業・一般政府)	372	-629	-306	1,516	-2,487	-11	360	2,165	2,313	195	-1,754	327	-844
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-569,504	-612,337	-532,526	-597,205	-544,773	-551,840	-571,001	-649,084	-581,762	-656,080	-510,379	-538,892	-506,768
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-616,013	-628,231	-595,181	-650,709	-609,285	-633,994	-645,395	-697,240	-679,750	-659,767	-663,014	-664,246	-651,844
(2) 統計上の不突合	46,509	15,894	62,655	53,504	64,512	82,154	74,394	48,156	97,988	103,687	152,635	125,354	145,076
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	2,371,437	2,346,634	2,266,215	2,231,008	2,239,260	2,239,925	2,226,993	2,286,986	2,326,388	2,375,747	2,402,093	2,413,171	2,418,966
(参考) 県外からの所得(純)	82,396	91,820	59,526	57,753	60,009	74,924	50,359	66,559	76,882	93,875	84,776	93,935	90,440
県民総所得(市場価格)	2,453,833	2,438,454	2,325,741	2,288,761	2,299,269	2,314,849	2,277,352	2,353,545	2,403,270	2,469,622	2,486,869	2,507,652	2,509,406

5. 県内総生産(支出側、名目)

(単位: %)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 民間最終消費支出													
(1) 家計最終消費支出													
a. 食料・非アルコール飲料	-1.1	-3.7	-2.5	0.0	-0.2	-0.2	0.3	2.0	-1.8	0.1	-2.0	0.1	-0.4
b. アルコール飲料・たばこ	-1.1	-3.7	-2.5	-0.1	-0.4	-0.4	-0.0	2.0	-1.7	-0.2	-2.1	0.1	-0.3
c. 被服・履物	-4.4	0.0	-1.6	1.7	0.6	1.2	2.0	1.3	1.2	4.4	-0.9	0.1	-0.5
d. 住居・電気・ガス・水道	-5.2	-5.0	-3.5	-1.7	1.2	1.2	-1.8	-0.9	-7.5	1.3	-2.7	-3.3	-4.9
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-0.0	-1.3	-0.5	0.7	0.5	1.7	0.7	9.9	-0.7	-3.3	-12.1	-1.4	2.1
f. 保健・医療	-2.5	-0.7	-5.0	-0.7	-7.8	-7.8	2.0	14.1	-4.6	-2.2	-2.6	-0.9	-2.7
g. 交通	0.9	-1.9	2.5	0.5	2.8	2.8	-2.9	-0.3	-1.9	3.2	-2.3	0.3	0.7
h. 通信	-1.0	-5.3	2.6	0.7	2.3	2.3	4.6	1.2	-1.9	-7.2	0.6	2.6	1.6
i. 娯楽・レジャー・文化	4.3	3.0	5.5	4.4	2.8	2.8	0.2	3.0	2.6	-2.9	0.9	-1.4	-2.5
j. 教育	-3.4	-7.4	-7.7	-2.8	-4.3	-7.7	-4.3	2.5	-3.2	-2.1	-5.4	0.3	-1.9
k. 外食・宿泊	-4.9	-5.2	-4.6	-9.9	-1.2	-1.2	0.4	-4.5	0.4	0.5	-1.7	-3.6	-2.6
l. その他	-1.5	-4.2	-6.0	-2.4	-0.4	-0.4	-0.9	-1.0	-0.5	0.7	-0.9	-2.5	-3.4
(再掲)	-0.7	-9.0	-6.0	0.0	-0.6	-0.6	-3.3	2.8	-4.9	5.3	-3.4	0.8	3.6
(2) 家計最終消費支出(除く持ち家の補償家賃)													
持ち家の帰属家賃	-1.2	-4.2	-3.0	-0.2	-0.5	-0.5	-0.1	2.2	-1.9	-0.1	-2.3	0.2	-0.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出													
政府最終消費支出	-0.6	-0.7	0.4	0.3	0.5	0.5	0.3	0.5	-0.8	-0.7	-0.9	-0.6	-0.7
2. 政府最終消費支出	2.1	-2.3	-2.6	7.2	11.7	11.7	12.8	3.3	-5.6	13.3	2.1	-0.5	-4.9
3. 県内総消費支出													
県内総資本形成	1.1	-4.0	4.6	1.2	1.9	1.9	-1.6	0.8	2.8	1.1	-0.5	0.7	1.5
(1) 総固定資本形成													
a. 民間	4.9	-12.0	7.1	-9.5	-0.7	-0.7	2.9	19.5	-3.2	2.2	2.5	5.4	-4.9
(a) 住宅	1.1	-7.4	1.3	-3.3	-7.6	-7.6	4.7	19.1	3.1	-2.4	1.9	4.8	-4.1
(b) 企業設備	-3.8	-3.1	-8.6	-3.2	-3.1	-3.1	3.5	17.3	-0.0	0.8	-3.2	6.9	-2.5
b. 公的	-20.8	3.5	-24.5	0.2	-3.5	-3.5	4.7	21.3	-8.5	-3.7	9.6	6.7	-7.4
(a) 住宅	1.2	-4.7	-4.6	-3.9	-3.0	-3.0	3.2	16.4	1.8	1.7	-5.5	6.9	-1.5
(b) 企業設備	8.6	-13.1	16.2	-3.4	-12.9	-12.9	6.3	21.4	7.0	-6.0	8.3	2.4	-6.0
(2) 在庫変動													
a. 民間企業													
b. 公的(公的企業・一般政府)													
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合													
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-7.5	13.0	-12.1	8.8	-1.3	-1.3	-3.5	-13.7	10.4	4.4	8.2	-5.6	6.0
(2) 統計上の不具合	-2.0	5.3	-9.3	6.4	-4.1	-4.1	-1.8	-8.0	2.5	2.9	-0.5	-0.2	1.9
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)													
県外からの所得(純)	-65.8	294.2	-14.6	20.6	27.3	27.3	-9.4	-35.3	103.5	5.8	47.2	-17.9	15.7
県民総所得(市場価格)	-1.0	-3.4	-1.6	0.4	0.0	0.0	-0.6	2.7	1.7	2.1	1.1	0.5	0.2
(参考)	11.4	-35.2	-3.0	3.9	24.9	24.9	-32.8	32.2	15.5	22.1	-9.7	10.8	-3.7
県民総所得(市場価格)	-0.6	-4.6	-1.6	0.5	0.7	0.7	-1.6	3.3	2.1	2.8	0.7	0.8	0.1

5. 県内総生産(支出側、名目)

(3) 構成比 (単位: %)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 民間最終消費支出	700	700	698	691	689	688	693	689	665	652	632	629	625
(1) 家計最終消費支出	688	688	685	679	676	673	677	672	649	634	614	611	608
a. 食料・非アルコール飲料	9.7	9.8	10.1	10.1	10.3	10.3	10.6	10.5	10.4	10.6	10.4	10.4	10.3
b. アルコール飲料・たばこ	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7
c. 被服・履物	2.5	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.3	2.4	2.4	2.2	1.9	1.9	1.9
d. 住居・電気・ガス・水道	14.2	14.4	14.7	14.8	14.9	15.0	15.2	14.9	14.5	13.8	13.5	13.5	13.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	3.0	2.9	3.0	2.9	2.9	2.7	2.7	3.0	2.9	2.7	2.6	2.6	2.5
f. 保健・医療	3.0	3.1	3.1	3.2	3.3	3.4	3.3	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0
g. 交通	6.9	6.9	7.1	7.1	7.1	7.3	7.7	7.6	7.3	6.6	6.6	6.7	6.8
h. 通信	2.1	2.2	2.3	2.5	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.4
i. 娯楽・レジャー・文化	7.3	7.1	6.8	6.4	6.2	5.7	5.5	5.5	5.2	5.0	4.7	4.7	4.6
j. 教育	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
k. 外食・宿泊	5.9	5.9	5.8	5.5	5.4	5.4	5.4	5.2	5.0	5.0	4.9	4.7	4.6
l. その他	10.7	10.7	10.1	9.6	9.6	9.5	9.3	9.3	8.7	9.0	8.6	8.6	8.9
(再掲)													
家計最終消費支出(除く持ち家の補償家賃)	59.7	59.6	59.1	58.3	58.0	57.7	58.0	57.7	55.6	54.4	52.6	52.4	52.2
持ち家の補償家賃	9.1	9.1	9.4	9.6	9.6	9.6	9.7	9.5	9.3	9.0	8.8	8.7	8.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.2	1.3	1.2	1.3	1.5	1.7	1.7	1.6	1.7	1.8	1.7	1.6
2. 政府最終消費支出	30.1	30.8	30.6	32.6	32.8	33.4	33.1	32.5	32.8	32.5	32.0	32.1	32.5
3. 県内総資本形成	23.8	25.3	23.0	25.1	22.6	22.4	23.2	27.0	25.7	25.7	26.1	27.4	26.0
(1) 総固定資本形成	24.2	24.7	23.7	24.4	23.5	21.7	22.8	26.5	26.8	25.7	25.9	27.0	25.8
a. 民間	14.6	14.2	14.3	13.2	12.8	12.4	12.9	14.7	14.5	14.3	13.7	14.5	14.1
(a) 住宅	3.3	2.7	2.9	2.2	2.2	2.1	2.2	2.6	2.4	2.2	2.4	2.6	2.4
(b) 企業設備	11.3	11.6	11.4	11.1	10.6	10.3	10.7	12.1	12.1	12.0	11.2	12.0	11.8
b. 公的	9.5	10.5	9.4	11.1	10.7	9.3	10.0	11.8	12.4	11.4	12.2	12.4	11.7
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
(b) 企業設備	1.2	3.1	1.8	1.5	1.4	1.5	1.9	1.8	1.7	1.5	1.7	1.5	1.6
(c) 一般政府	8.2	7.2	7.6	9.5	9.2	7.7	8.0	9.9	10.5	9.7	10.3	10.8	9.8
(2) 在庫変動	-0.3	0.6	-0.6	0.7	-0.9	0.8	0.4	0.5	-1.1	0.1	0.2	0.4	0.2
a. 民間企業	-0.3	0.6	-0.6	0.6	-0.8	0.8	0.4	0.4	-1.2	0.1	0.3	0.4	0.2
b. 公的(公的企業・一般政府)	0.0	-0.0	-0.0	0.1	0.1	-0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合	-240	-261	-235	-26.8	-24.3	-24.6	-25.6	-28.4	-25.0	-23.4	-21.2	-22.3	-20.9
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-260	-268	-26.3	-29.2	-27.2	-28.3	-29.0	-30.5	-29.2	-27.8	-27.6	-27.5	-26.9
(2) 統計上の不具合	20	0.7	2.8	2.4	2.9	3.7	3.3	2.1	4.2	4.4	6.4	5.2	6.0
5. 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 県外からの所得(純)	3.5	3.9	2.6	2.6	2.7	3.3	2.3	2.9	3.3	4.0	3.5	3.9	3.7
県民総所得(市場価格)	103.5	103.9	102.6	102.6	102.7	103.3	102.3	102.9	103.3	104.0	103.5	103.9	103.7

6. 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

		(単位:百万円)												
		(1) 実数(平成23曆年連鎖価格)												
項目		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1.	民間最終消費支出	1,600,824	1,586,409	1,523,107	1,520,835	1,537,989	1,541,405	1,558,385	1,586,491	1,522,935	1,524,939	1,498,759	1,494,382	1,482,065
(1)	家計最終消費支出	1,574,185	1,559,174	1,486,331	1,493,711	1,508,590	1,508,325	1,520,537	1,547,347	1,486,500	1,483,790	1,456,584	1,452,646	1,442,556
	a.食料・非アルコール飲料	234,508	232,566	225,061	223,894	229,393	231,092	237,218	238,630	231,544	235,345	229,849	227,373	225,107
	b.アルコール飲料・たばこ	68,936	64,956	61,038	59,224	54,635	49,586	48,942	48,647	43,424	44,138	42,492	40,315	37,574
	c.被服・履物	57,677	54,441	52,305	49,900	49,221	50,091	50,399	54,984	52,992	50,458	43,692	42,913	43,860
	d.住居・電気・ガス・水道	335,442	332,364	325,695	328,750	332,798	335,300	339,361	342,738	338,954	335,975	336,550	339,340	338,031
	e.家具・家庭用機器・家事サービス	55,654	55,986	56,290	56,559	60,983	60,569	65,646	76,527	71,141	69,849	68,841	68,956	67,793
	f.保健・医療	70,428	71,300	70,348	72,341	72,951	75,322	73,382	73,333	71,065	73,442	72,348	72,641	73,995
	g.交通	168,842	163,594	153,118	164,648	162,749	162,743	169,845	169,908	160,978	155,301	157,409	158,172	156,516
	h.通信	47,478	50,600	51,931	55,163	57,806	59,432	59,607	61,522	62,404	60,719	62,111	62,980	63,232
	i.娯楽・レジャー・文化	129,256	129,780	125,754	125,307	132,681	128,461	126,382	128,885	121,631	117,367	111,853	112,365	109,975
	j.教育	26,492	25,126	23,959	23,585	21,619	21,522	21,211	20,301	20,114	20,204	19,918	19,087	18,564
	k.外食・宿泊	142,380	139,229	131,023	123,319	120,601	120,421	119,104	117,490	112,286	111,405	109,370	106,168	101,269
	l.その他	242,822	243,227	222,661	213,679	213,506	213,785	209,433	215,065	200,317	209,938	203,090	203,918	208,571
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	26,720	27,293	26,812	27,153	29,418	33,081	37,840	39,137	36,421	41,208	42,258	41,814	39,562
2.	政府最終消費支出	701,618	708,285	680,247	722,302	734,600	749,157	741,996	750,506	756,411	767,290	765,849	765,748	776,337
3.	県内総生産形成	552,908	575,224	501,253	554,683	504,845	503,003	519,306	612,702	579,112	589,576	607,157	631,376	592,724
(1)	総固定資本形成	560,905	562,477	515,805	539,130	523,941	486,147	510,869	600,627	604,993	588,414	602,229	622,517	589,069
	a.民間	333,939	320,104	308,932	290,961	284,249	277,545	288,284	334,410	328,816	330,380	322,159	340,965	329,517
	(a)住宅	79,947	62,155	62,938	49,009	49,135	47,386	49,969	58,907	52,005	50,153	55,136	57,809	52,631
	(b)企業設備	254,918	258,010	246,171	241,933	235,120	230,158	238,315	275,506	276,921	280,424	266,989	283,143	277,042
	b.公約	226,565	242,582	206,603	248,306	239,800	208,603	222,582	266,209	276,130	258,193	279,897	281,584	259,822
	(a)住宅	1,759	2,356	2,452	3,021	2,184	1,993	1,561	2,583	3,700	3,533	2,727	4,342	5,409
	(b)企業設備	28,326	71,486	38,000	33,515	31,590	34,512	42,539	40,632	38,190	34,560	41,317	34,846	38,115
	(c)一般政府	196,903	167,920	166,038	211,811	206,075	172,098	178,487	222,972	234,188	220,021	235,866	242,187	216,339
(2)	在庫変動	-7,490	13,365	-13,905	16,242	-19,471	16,856	8,416	12,073	-25,355	1,481	5,487	9,734	4,200
	a.民間企業	-7,914	14,020	-13,639	14,630	-16,967	16,867	8,062	10,085	-28,216	1,266	7,218	9,290	4,909
	b.公約(公的企業・一般政府)	400	-604	-309	1,729	-2,713	-11	345	1,891	2,235	246	-2,242	381	-885
4.	貯蓄・サービスの移出入(純)・統計上の不整合・開差	-551,304	-577,932	-481,209	-600,203	-588,194	-558,381	-592,507	-655,898	-576,731	-581,904	-565,142	-580,878	-541,606
5.	県内総生産(支出側)	2,304,047	2,291,987	2,223,398	2,197,618	2,219,241	2,235,184	2,227,180	2,293,800	2,281,727	2,299,900	2,306,623	2,310,627	2,309,519

6. 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

(単位:%)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 民間最終消費支出													
(1) 家計最終消費支出													
a. 食料・非アルコール飲料	-0.9	-0.9	-4.0	-0.1	1.1	0.2	1.1	1.8	-4.0	0.1	-1.7	-0.3	-0.8
b. アルコール飲料・たばこ	-1.0	-1.0	-4.0	-0.2	1.0	-0.0	0.8	1.8	-3.9	-0.2	-1.8	-0.3	-0.7
c. 衣服・履物	-0.8	-0.8	-3.2	-0.5	2.5	0.7	2.7	0.6	-3.0	1.6	-2.3	-1.1	-1.0
d. 住居・電気・ガス・水道	-5.8	-6.0	-6.0	-3.0	-7.7	-9.2	-1.3	-0.6	-10.7	1.6	-3.7	-5.1	-6.8
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-5.6	-3.9	-3.9	-4.6	-1.4	1.8	0.6	9.1	-3.6	-4.8	-13.4	-1.8	2.2
f. 保健・医療	-0.9	-2.0	-2.0	0.9	1.2	0.8	1.2	1.2	-1.1	-0.9	0.2	0.8	-0.4
g. 交通	0.6	0.5	0.5	0.5	7.8	-0.7	8.4	16.6	-7.0	-1.8	-1.4	0.2	-1.7
h. 通信	1.2	1.2	-1.3	2.8	0.8	3.3	-2.6	-0.1	-3.1	3.3	-1.5	0.4	1.9
i. 娯楽・レジャー・文化	-3.1	-3.1	-6.4	7.5	-1.2	-0.0	4.4	0.0	-5.3	-3.5	1.4	0.5	-1.0
j. 教育	6.6	2.6	2.6	6.2	4.8	2.8	0.3	3.2	1.4	-2.7	2.3	1.4	0.4
k. 外食・宿泊	0.4	-3.1	-3.1	-0.4	5.9	-3.2	-1.6	2.0	-5.6	-3.5	-4.7	0.5	-2.1
l. その他	-5.2	-4.6	-4.6	-1.6	-8.3	-0.4	-1.4	-4.3	-0.9	0.4	-1.4	-4.2	-2.7
l. その他	-2.2	-5.9	-5.9	-5.9	-2.2	-0.1	-1.1	-1.4	-4.4	-0.8	-1.8	-2.9	-4.6
l. その他	0.2	0.2	-8.5	-4.0	-0.1	0.1	-2.0	2.7	-6.9	4.8	-3.3	0.4	2.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2.1	2.1	-1.8	1.3	8.3	12.5	14.4	3.4	-6.9	13.1	2.5	-1.1	-5.4
2. 政府最終消費支出	1.0	1.0	-4.0	6.2	1.7	2.0	-1.0	1.1	0.8	1.4	-0.2	-0.0	1.4
3. 県内総資本形成	4.0	4.0	-12.9	10.7	-9.0	-0.4	3.2	18.0	-5.5	1.8	3.0	4.0	-6.1
(1) 総固定資本形成	0.3	0.3	-8.3	4.5	-2.8	-7.2	5.1	17.6	0.7	-2.7	2.3	3.4	-5.4
a. 民間	-4.1	-4.1	-3.5	-5.8	-2.3	-2.4	3.9	16.0	-1.7	0.5	-2.5	5.8	-3.4
(a) 住宅	-22.3	-22.3	1.3	-22.1	0.3	-3.6	5.5	17.9	-11.7	-3.6	9.9	4.8	-9.0
(b) 企業設備	1.2	-4.6	-4.6	-1.7	-9.8	-2.1	3.5	15.6	0.5	1.3	-4.8	6.1	-2.2
b. 公的	7.1	-14.8	-14.8	20.2	-3.4	-13.0	6.7	19.6	3.7	-6.5	8.4	0.6	-7.7
(a) 住宅	33.9	4.1	4.1	23.2	-27.7	-8.7	-21.7	65.5	43.2	-4.5	-22.8	59.2	24.6
(b) 企業設備	152.4	-46.8	-46.8	-11.8	-5.7	9.2	23.3	-4.5	-6.0	-9.5	19.6	-15.7	9.4
(c) 一般政府	-14.7	-1.1	-1.1	27.6	-2.7	-16.5	3.7	24.9	5.0	-6.0	7.2	2.7	-10.7
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不整合・開差	-4.8	-4.8	16.7	-24.7	7.0	-0.0	-6.1	-10.7	12.1	-0.9	2.9	-2.8	6.8
5. 県内総生産(支出側)	-0.5	-0.5	-3.0	-1.2	1.0	0.7	-0.4	3.0	-0.5	0.8	0.3	0.2	-0.0

7. 県内総生産(支出側、デフレター-:連鎖方式)

(1)実数(平成29暦年=100)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 民間最終消費支出	103.7	103.5	103.9	101.4	100.3	99.9	99.1	99.3	101.5	101.5	101.2	101.6	102.0
(1) 家計最終消費支出	103.7	103.5	103.8	101.4	100.3	99.9	99.1	99.3	101.6	101.6	101.3	101.6	102.0
a. 食料・非アルコール飲料	98.5	98.9	102.2	101.1	100.4	100.3	99.7	100.4	104.7	104.7	109.1	110.4	110.9
b. アルコール飲料・たばこ	82.4	83.6	84.5	84.0	89.5	99.8	99.3	99.0	102.6	102.3	103.4	105.4	107.6
c. 被服・履物	100.8	101.2	101.7	101.5	100.2	100.1	100.2	100.9	104.0	105.6	107.2	107.6	107.5
d. 住居・電気・ガス・水道	100.6	101.5	102.2	100.7	100.2	99.9	99.7	99.6	99.4	97.8	96.1	95.8	95.5
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	127.5	123.6	122.1	115.4	106.3	99.7	92.9	90.9	93.3	92.9	91.8	90.8	89.9
f. 保健・医療	101.8	101.5	100.9	100.6	100.3	99.9	99.6	99.4	100.6	100.5	99.7	99.6	98.5
g. 交通	97.5	99.6	100.8	96.2	98.0	100.3	100.5	101.7	105.3	101.3	100.5	102.6	105.3
h. 通信	102.9	100.7	101.1	100.4	100.0	100.0	99.9	99.7	100.8	100.6	99.2	96.5	93.7
i. 娯楽・レジャー・文化	133.1	128.0	122.3	113.4	104.1	99.2	96.5	97.0	99.5	101.0	100.3	100.1	100.3
j. 教育	106.0	106.3	105.7	102.4	100.6	99.8	98.5	98.3	99.6	99.7	99.4	100.0	100.1
k. 外食・宿泊	98.0	98.7	100.5	100.4	100.2	99.9	100.1	100.5	104.6	106.2	107.2	107.7	109.1
l. その他	104.1	103.2	102.6	100.5	100.6	99.9	98.6	98.7	100.8	101.3	101.2	101.6	102.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	106.6	106.6	106.0	101.9	100.8	100.1	98.7	98.6	100.0	100.1	99.7	100.3	100.8
2. 政府最終消費支出	101.9	102.1	102.1	100.6	100.1	100.0	99.3	99.0	101.0	100.7	100.4	101.1	101.2
3. 県内総資本形成	102.3	103.1	104.2	100.9	100.3	100.9	99.6	100.9	103.3	103.7	103.2	104.6	106.0
(1) 総固定資本形成	102.2	103.0	104.1	100.8	100.3	99.9	99.6	100.8	103.2	103.6	103.2	104.6	106.0
a. 民間	104.0	104.3	104.7	101.6	100.6	99.9	99.5	100.6	102.3	102.6	101.9	102.9	103.8
(a) 住宅	99.1	100.9	103.1	99.9	99.8	99.9	99.2	102.1	105.8	105.7	105.4	107.3	109.1
(b) 企業設備	105.1	105.1	105.0	101.9	100.8	99.9	99.6	100.3	101.6	102.0	101.2	102.0	102.7
b. 公的	99.8	101.2	103.3	99.9	99.9	100.0	99.6	101.1	104.3	104.8	104.7	106.6	108.6
(a) 住宅	98.3	100.0	102.8	99.2	99.5	100.0	99.3	101.8	105.1	105.4	105.1	107.2	109.1
(b) 企業設備	102.3	103.4	104.6	101.2	100.4	99.9	99.4	100.6	102.0	102.6	101.7	103.0	104.6
(c) 一般政府	99.2	100.8	103.1	99.7	99.8	100.0	99.7	101.2	104.7	105.2	105.2	107.2	109.3
(2) 在庫変動	101.8	103.4	104.2	97.9	99.3	99.7	98.5	102.3	104.0	97.6	95.6	98.7	97.8
(2) 民間企業	101.0	103.1	104.0	98.3	99.3	99.7	98.4	101.0	101.7	98.9	97.0	99.9	100.9
a. 民間企業	101.0	103.1	104.0	98.3	99.3	99.7	98.4	101.0	101.7	98.9	97.0	99.9	100.9
b. 公的(公的企業・一般政府)	93.1	104.2	99.0	87.7	91.7	102.2	104.3	114.5	103.5	79.4	78.2	85.8	95.4
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不整合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産(支出側)	102.9	102.4	101.9	101.5	100.9	100.2	100.0	99.7	102.0	103.3	104.1	104.5	104.7

7. 県内総生産(支出側、デフレーター：連鎖方式)

(2)対前年度増加率		(単位：%)												
項目		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1.	民間最終消費支出		-0.2	0.3	-2.4	-1.1	-0.4	-0.8	0.2	2.3	-0.0	-0.3	0.3	0.4
(1)	家計最終消費支出		-0.2	0.3	-2.3	-1.1	-0.4	-0.8	0.2	2.3	-0.0	-0.3	0.3	0.4
	a.食料・非アルコール飲料		0.4	3.3	-1.1	-0.7	-0.1	-0.6	0.7	4.3	2.7	1.5	1.2	0.5
	b.アルコール飲料・たばこ		1.5	1.1	-0.6	6.5	11.5	-0.5	-0.3	3.6	-0.3	1.1	1.9	2.1
	c.被服・履物		0.4	0.5	-0.2	-1.3	0.1	0.1	0.7	3.1	1.5	1.5	0.4	-0.1
	d.住居・電気・ガス・水道		0.9	0.7	-1.5	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-1.6	-1.7	-0.3	-0.3
	e.家具・家庭用機器・家事サービス		-3.1	-1.2	-5.5	-7.9	-7.1	-5.9	-2.2	2.6	-0.4	-1.2	-1.1	-1.0
	f.保健・医療		-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	1.2	-0.1	-0.8	-0.1	-1.1
	g.交通		2.2	1.2	-4.6	1.9	2.3	0.2	1.2	3.5	-3.8	-0.8	2.1	2.6
	h.通信		-2.1	0.4	-0.7	-0.4	0.0	-0.1	-0.2	1.1	-0.2	-1.4	-2.7	-2.9
	i.娯楽・レジャー・文化		-3.8	-4.5	-7.3	-8.2	-4.7	-2.7	0.5	2.6	1.5	-0.7	-0.2	0.2
	j.教育		0.3	-0.6	-3.1	-1.8	-0.8	-1.3	-0.2	1.3	0.1	-0.3	0.6	0.1
	k.外食・宿泊		0.7	1.8	-0.1	-0.2	-0.3	0.2	0.4	4.1	1.5	0.9	0.5	1.3
	l.その他		-0.9	-0.6	-2.0	0.1	-0.7	-1.3	0.1	2.1	0.5	-0.1	0.4	1.3
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出		-0.0	-0.6	-3.9	-1.1	-0.7	-1.4	-0.1	1.4	0.1	-0.4	0.6	0.5
2.	政府最終消費支出		0.2	-0.0	-1.5	-0.5	-0.1	-0.7	-0.3	2.0	-0.3	-0.3	0.7	0.1
3.	県内総資本形成		0.8	1.0	-3.2	-0.6	-0.4	-0.4	1.3	2.4	0.4	-0.4	1.4	1.3
(1)	総固定資本形成		0.8	1.0	-3.1	-0.5	-0.4	-0.4	1.3	2.4	0.4	-0.4	1.4	1.3
	a.民間		0.3	0.4	-3.0	-0.9	-0.7	-0.4	1.1	1.7	0.3	-0.7	1.0	0.9
	(a)住宅		1.8	2.2	-3.1	-0.1	0.1	-0.7	2.9	3.6	-0.1	-0.3	1.8	1.7
	(b)企業設備		0.0	-0.1	-3.0	-1.1	-0.9	-0.3	0.7	1.3	0.4	-0.8	0.8	0.7
	b.公的		1.5	2.1	-3.3	-0.0	0.1	-0.3	1.5	3.2	0.5	-0.1	1.8	1.9
	(a)住宅		1.7	2.8	-3.5	0.3	0.5	-0.7	2.5	3.2	0.3	-0.3	2.0	1.8
	(b)企業設備		1.1	1.2	-3.3	-0.8	-0.5	-0.5	1.2	1.4	0.6	-0.9	1.3	1.6
	(c)一般政府		1.6	2.3	-3.3	0.1	0.2	-0.3	1.5	3.5	0.5	0.0	1.9	2.0
(2)	在庫変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	a.民間企業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	b.公的(公的企業・一般政府)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.	財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合・開差		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.	県内総生産(支出側)		-0.5	-0.4	-0.4	-0.6	-0.7	-0.2	-0.3	2.3	1.3	0.8	0.3	0.3

Ⅲ 付表

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）
2. 経済活動別の就業者数及び雇用者数

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)
(平成20年度)

経済活動の種類	生産者出荷額	中間投入	生産者総生産	固定資本減耗	生産者純生産	生産者価格の生産(控除)	生産・輸入品に課税される(控除)補助金	県要素所得(純生産)	県内雇用者報酬	営業余剰
1. 農林水産業	171,562	90,198	81,364	31,931	49,433		3,609	45,824	33,049	12,775
(1) 農業	105,942	50,282	55,660	22,266	33,394		2,571	30,823	17,382	13,441
(2) 林業	15,772	9,304	6,468	3,091	3,377		-1,254	4,631	5,677	-1,046
(3) 水産業	49,848	30,612	19,236	6,574	12,662		2,292	10,370	9,990	380
2. 鉱業	19,863	12,502	7,361	4,187	3,174		1,166	2,008	3,834	-1,826
3. 製造業	566,077	359,549	206,528	51,895	154,633		16,950	137,683	103,993	33,690
(1) 食料品	89,859	49,310	40,549							
(2) 繊維製品	20,463	14,364	6,099							
(3) パルプ・紙・紙加工品	53,208	33,335	19,873							
(4) 化学	10,067	5,574	4,493							
(5) 石油・石炭製品	2,462	1,593	869							
(6) 窯業・土石製品	46,672	35,461	11,211							
(7) 一次金属	54,493	40,755	13,738							
(8) 金属製品	13,082	6,652	6,430							
(9) はん用・生産用・業務用機械	89,831	59,697	30,134							
(10) 電子部品・デバイス	78,010	41,673	36,337							
(11) 電気機械	8,530	5,825	2,705							
(12) 情報・通信機器	1,562	560	1,002							
(13) 輸送用機械	39,951	30,864	9,087							
(14) その他製造業	57,887	33,886	24,001							
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	119,827	52,620	67,207	27,166	40,041		6,186	33,855	22,202	11,653
5. 建設業	318,708	169,435	149,273	15,484	133,789		7,722	126,067	96,530	29,537
6. 卸売・小売業	390,568	118,943	271,625	23,687	247,938		19,102	228,836	164,824	64,012
7. 運輸・郵便業	236,558	101,564	134,994	30,834	104,160		8,352	95,808	49,641	46,167
8. 宿泊・飲食サービス業	183,511	104,471	79,040	11,304	67,736		5,351	62,385	37,136	25,249
9. 情報通信業	139,588	66,865	72,723	19,295	53,428		4,075	49,353	22,065	27,288
10. 金融・保険業	167,057	59,379	107,678	10,239	97,439		1,804	95,635	37,275	58,360
11. 不動産業	297,866	57,879	239,987	95,042	144,945		12,050	132,895	10,264	122,631
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	178,416	51,651	126,765	28,249	98,516		7,562	90,954	63,630	27,324
13. 公務	227,974	55,819	172,155	58,729	113,426		525	112,901	112,901	0
14. 教育	164,238	22,153	142,085	27,947	114,138		418	113,720	112,658	1,062
15. 保健衛生・社会事業	431,757	171,177	260,580	37,314	223,266		-2,236	225,502	249,762	-24,260
16. その他のサービス業	228,821	96,529	132,292	25,997	106,295		10,996	95,299	87,309	7,990
小計	3,842,391	1,590,734	2,251,657	499,300	1,752,357		103,632	1,648,725	1,207,073	441,652
輸入品に課税される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税	25,752	0	25,752	0	25,752		25,752	0	0	0
合計(再掲)	11,194	0	11,194	0	11,194		11,194	0	0	0
市場生産者	3,332,915	1,481,044	1,851,871	387,477	1,464,394		101,801	1,362,593	920,941	441,652
一般政府	439,136	88,901	350,235	103,900	246,335		741	245,594	245,594	0
対家計民間非営利団体	70,340	20,789	49,551	7,923	41,628		1,090	40,538	40,538	0
小計	3,842,391	1,590,734	2,251,657	499,300	1,752,357		103,632	1,648,725	1,207,073	441,652

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)
(平成21年度)

経済活動の種類	生産者示出額の 中 間 投 入	生産者示出額の 内 総 生 産	生産者示出額の 内 純 生 産	定 本 減 耗	生産者示出額の 内 純 生 産	生産者示出額の 内 純 生 産	生産・輸入品に課税される 生産(控除)	県要素所得 (純生産)	県内雇用者報酬	営業余剰
1. 農林水産業	163,538	88,201	75,337	30,556	44,781	4,055	40,726	31,893	8,833	
(1) 農業	100,523	48,820	51,703	21,149	30,554	3,745	26,809	18,733	8,076	
(2) 林業	15,363	8,846	6,517	3,078	3,439	-1,936	5,375	4,612	763	
(3) 水産業	47,652	30,535	17,117	6,329	10,788	2,246	8,542	8,548	-6	
2. 鉱業	21,854	14,197	7,657	4,992	2,665	1,427	1,238	3,897	-2,659	
3. 製造業	481,815	303,597	178,218	54,989	123,229	15,108	108,121	97,435	10,686	
(1) 食料品	85,585	48,992	36,593							
(2) 繊維製品	18,569	12,411	6,158							
(3) パルプ・紙・紙加工品	54,349	33,098	21,251							
(4) 化学	7,316	3,705	3,611							
(5) 石油・石炭製品	1,893	1,135	758							
(6) 窯業・土石製品	44,708	29,401	15,307							
(7) 一次金属	39,136	26,622	12,514							
(8) 金属製品	10,928	6,229	4,699							
(9) はん用・生産用・業務用機械	81,063	51,971	29,092							
(10) 電子部品・デバイス	38,468	24,352	14,116							
(11) 電気機械	7,058	4,918	2,140							
(12) 情報・通信機器	1,284	335	949							
(13) 輸送用機械	38,079	29,719	8,360							
(14) その他製造業	53,379	30,709	22,670							
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	110,882	45,741	65,141	25,730	39,411	5,251	34,160	21,868	12,292	
5. 建設業	329,732	169,186	160,546	16,988	143,558	7,812	135,746	97,517	38,229	
6. 卸売・小売業	396,592	117,967	278,625	26,331	252,294	20,375	231,919	144,843	87,076	
7. 運輸・郵便業	204,832	81,932	122,900	29,596	93,304	8,262	85,042	52,085	32,957	
8. 宿泊・飲食サービス業	184,640	104,419	80,221	11,880	68,341	5,731	62,610	36,587	26,023	
9. 情報通信業	138,248	65,956	72,292	19,471	52,821	4,108	48,713	21,173	27,540	
10. 金融・保険業	161,940	55,652	106,288	10,179	96,109	-826	96,935	37,893	59,042	
11. 不動産業	299,629	56,429	243,200	91,413	151,787	12,174	139,613	9,230	130,383	
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	167,016	49,508	117,508	27,007	90,501	7,124	83,377	60,802	22,575	
13. 公務	244,120	68,217	175,903	61,329	114,574	550	114,024	114,024	0	
14. 教育	165,167	23,742	141,425	27,722	113,703	397	113,306	112,681	625	
15. 保健衛生・社会事業	442,102	172,528	269,574	35,599	233,975	-2,276	236,251	248,732	-12,481	
16. その他のサービス業	219,920	91,783	128,137	26,459	101,678	9,712	91,966	76,247	15,719	
小計	3,732,027	1,509,055	2,222,972	500,241	1,722,731	98,984	1,623,747	1,166,907	456,840	
輸入品に課税される税・関税	19,860	0	19,860	0	19,860	19,860	0	0	0	
(控除)総資本形成に係る消費税	11,824	0	11,824	0	11,824	11,824	0	0	0	
合計	3,740,063	1,509,055	2,231,008	500,241	1,730,767	107,020	1,623,747	1,166,907	456,840	
(再掲)										
市場生産者	3,207,985	1,384,467	1,823,518	386,948	1,436,570	97,234	1,339,336	882,496	456,840	
一般政府	458,627	104,993	353,634	106,070	247,564	758	246,806	246,806	0	
対家計民間非営利団体	65,415	19,595	45,820	7,223	38,597	992	37,605	37,605	0	
小計	3,732,027	1,509,055	2,222,972	500,241	1,722,731	98,984	1,623,747	1,166,907	456,840	

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)
(平成23年度)

経済活動の種類	生産者示出額の 中間投入	生産者示出額の 総生産	生産者示出額の 固定資本減耗	生産者示出額の 純生産	生産者示出額の 純生産	生産・輸入品に課税される(控除)	県要素所得(純生産)	県内雇用者報酬	営業余剰
1. 農林水産業	170,345	90,238	30,523	80,107	49,584	-7,124	56,708	34,298	22,410
(1) 農業	101,928	50,109	19,107	51,819	32,712	-7,765	40,477	17,756	22,721
(2) 林業	16,852	8,948	3,289	7,904	4,615	-1,552	6,167	4,708	1,459
(3) 水産業	51,565	31,181	8,127	20,384	12,257	2,193	10,064	11,834	-1,770
2. 鉱業	21,992	14,153	4,172	7,839	3,667	1,180	2,487	3,841	-1,354
3. 製造業	465,599	282,571	44,731	183,028	138,297	15,499	122,798	93,786	29,012
(1) 食料品	84,536	49,556		34,980					
(2) 繊維製品	12,877	7,271		5,606					
(3) パルプ・紙・紙加工品	54,651	27,327		27,324					
(4) 化学	8,184	4,331		3,853					
(5) 石油・石炭製品	2,194	1,406		788					
(6) 窯業・土石製品	48,074	25,751		22,323					
(7) 一次金属	45,924	35,358		10,566					
(8) 金属製品	13,028	7,592		5,436					
(9) はん用・生産用・業務用機械	75,631	54,826		20,805					
(10) 電子部品・デバイス	29,149	12,278		16,871					
(11) 電気機械	8,714	5,149		3,565					
(12) 情報・通信機器	821	154		667					
(13) 輸送用機械	33,790	24,053		9,737					
(14) その他の製造業	48,026	27,519		20,507					
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	116,013	57,132	25,423	58,881	33,458	5,608	27,850	20,362	7,488
5. 建設業	307,539	162,845	14,851	144,694	129,843	5,941	123,902	101,529	22,373
6. 卸売・小売業	419,512	126,906	25,925	292,606	266,681	21,973	244,708	139,748	104,960
7. 運輸・郵便業	193,181	83,317	27,279	109,864	82,585	7,588	74,997	57,008	17,989
8. 宿泊・飲食サービス業	185,257	106,187	11,556	79,070	67,514	6,070	61,444	36,169	25,275
9. 情報通信業	145,287	71,572	19,023	73,715	54,692	4,178	50,514	26,752	23,762
10. 金融・保険業	153,156	51,082	10,569	102,074	91,505	-1,042	92,547	34,913	57,634
11. 不動産業	302,520	59,339	87,808	243,181	155,373	12,599	142,774	7,649	135,125
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	176,702	54,228	26,297	122,474	96,177	7,129	89,048	60,621	28,427
13. 公務	238,095	64,125	59,083	173,970	114,887	545	114,342	114,342	0
14. 教育	166,347	22,501	28,822	143,846	115,024	440	114,584	113,394	1,190
15. 保健衛生・社会事業	469,012	187,462	34,563	281,550	246,987	-2,180	249,167	240,899	8,268
16. その他のサービス業	224,551	95,505	25,523	129,046	103,523	11,178	92,345	73,781	18,564
小計	3,755,108	1,529,163	476,148	2,225,945	1,749,797	89,582	1,660,215	1,159,092	501,123
輸入品に課税される税・関税	25,268	0	0	25,268	25,268	25,268	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	11,288	0	0	11,288	11,288	11,288	0	0	0
合計	3,769,088	1,529,163	476,148	2,239,925	1,763,777	103,562	1,660,215	1,159,092	501,123
(再掲)									
市場生産者	3,227,094	1,405,252	363,934	1,821,842	1,457,908	87,696	1,370,212	869,089	501,123
一般政府	453,998	100,874	105,171	353,124	247,953	768	247,185	247,185	0
対家計民間非営利団体	74,016	23,037	7,043	50,979	43,936	1,118	42,818	42,818	0
小計	3,755,108	1,529,163	476,148	2,225,945	1,749,797	89,582	1,660,215	1,159,092	501,123

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)
(平成24年度)

経済活動の種類	(単位:百万円)										
	生産者 示出 額 ①	中間 投入 額 ②	生産者 示出 総 生産 額 ③-①-②	固定 資本 減 耗 ④	生産者 示出 純 生産 額 ⑤-③-④	生産 格 の に 課 税 の 生 産 額 ⑥	県 要 素 所 得 (純 生産) ⑦-⑤-⑥	県 内 得 税 ⑧	内 報 酬 混 合 所 得 ⑨-⑦-⑧	営業 余 剰 ⑩	
1. 農林水産業	171,064	91,063	80,001	27,764	52,237	-5,344	57,581	33,589	23,992	23,992	
(1) 農業	102,421	49,422	52,999	17,418	35,581	-5,968	41,549	18,005	23,544	23,544	
(2) 林業	16,262	8,678	7,584	2,873	4,711	-1,337	6,048	4,499	1,549	1,549	
(3) 水産業	52,381	32,963	19,418	7,473	11,945	1,961	9,984	11,085	-1,101	-1,101	
2. 鉱業	21,789	14,595	7,194	3,905	3,289	1,137	2,152	3,566	-1,414	-1,414	
3. 製造業	457,043	278,541	178,502	43,595	134,907	15,384	119,523	94,123	25,400	25,400	
(1) 食料品	86,020	49,498	36,522								
(2) 繊維製品	15,193	9,272	5,921								
(3) ハルブ・紙・紙加工品	51,085	30,004	21,081								
(4) 化学	7,123	3,115	4,008								
(5) 石油・石炭製品											
(6) 窯業・土石製品	52,838	30,835	22,003								
(7) 一次金属	41,006	26,328	14,678								
(8) 金属製品	10,367	5,104	5,263								
(9) はん用・生産用・業務用機械	85,046	56,789	28,257								
(10) 電子部品・デバイス	15,326	8,328	6,998								
(11) 電気機械	7,753	5,022	2,731								
(12) 情報・通信機器											
(13) 輸送用機械	31,333	22,055	9,278								
(14) その他製造業	51,613	30,760	20,853								
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	111,291	60,502	50,789	23,375	27,414	5,314	22,100	20,435	1,665	1,665	
5. 建設業	313,863	168,760	145,103	14,324	130,779	5,979	124,800	94,585	30,215	30,215	
6. 卸売・小売業	406,507	120,214	286,293	24,804	261,489	21,244	240,245	143,749	96,496	96,496	
7. 運輸・郵便業	202,934	87,386	115,548	27,111	88,437	7,633	80,804	56,073	24,731	24,731	
8. 宿泊・飲食サービス業	190,835	114,786	76,049	11,364	64,685	5,868	58,817	35,094	23,723	23,723	
9. 情報通信業	148,123	74,014	74,109	19,097	55,012	4,173	50,839	26,941	23,898	23,898	
10. 金融・保険業	148,867	49,337	99,530	10,207	89,323	416	88,907	34,650	54,257	54,257	
11. 不動産業	302,114	59,560	242,554	85,639	156,915	12,203	144,712	6,943	137,769	137,769	
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	176,563	53,589	122,974	25,589	97,385	7,202	90,183	58,511	31,672	31,672	
13. 公務	227,026	58,616	168,410	56,593	111,817	517	111,300	111,300	0	0	
14. 教育	165,380	22,057	143,323	28,926	114,397	453	113,944	112,213	1,731	1,731	
15. 保健衛生・社会事業	476,670	186,398	290,272	35,040	255,232	-2,309	257,541	258,097	-556	-556	
16. その他のサービス業	232,820	100,876	131,944	25,144	106,800	11,840	94,960	70,519	24,441	24,441	
小計	3,752,889	1,540,294	2,212,595	462,477	1,750,118	91,710	1,658,408	1,160,388	498,020	498,020	
輸入品に課される税・関税	25,629	0	25,629	0	25,629	25,629	0	0	0	0	
(控除)総資本形成に係る消費税	11,231	0	11,231	0	11,231	11,231	0	0	0	0	
合計	3,767,287	1,540,294	2,226,993	462,477	1,764,516	106,108	1,658,408	1,160,388	498,020	498,020	
(再掲)											
市場生産者	3,235,314	1,421,833	1,813,481	353,689	1,459,792	89,713	1,370,079	872,059	498,020	498,020	
一般政府	436,847	93,228	343,619	101,331	242,288	752	241,536	241,536	0	0	
対家計民間非営利団体	80,728	25,233	55,495	7,457	48,038	1,245	46,793	46,793	0	0	
小計	3,752,889	1,540,294	2,212,595	462,477	1,750,118	91,710	1,658,408	1,160,388	498,020	498,020	

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)
(平成25年度)

経済活動の種類	(単位:百万円)									
	生産者 示出 額 ①	中間 投入 額 ②	生産者 示出 総 生産 額 ③-①-②	固定 資本 減 耗 ④	生産者 示出 純 生産 額 ⑤-③-④	生産・輸入 品に 課税 される 生産 額 ⑥	県 要素 所得 (純 生産) ⑦-⑤-⑥	県 内 得 税 ⑧	営業 余 剰 ⑨-⑦-⑧	
1. 農林水産業	170,426	92,270	78,156	26,506	51,650	-3,506	55,156	33,125	22,031	
(1) 農業	101,005	50,348	50,657	16,376	34,281	-5,378	39,659	17,992	21,667	
(2) 林業	17,079	9,071	8,008	2,915	5,093	-30	5,123	4,161	962	
(3) 水産業	52,342	32,851	19,491	7,215	12,276	1,902	10,374	10,972	-598	
2. 鉱業	21,461	14,080	7,381	3,591	3,790	1,074	2,716	3,550	-834	
3. 製造業	473,738	288,125	185,613	44,804	140,809	15,779	125,030	91,564	33,466	
(1) 食料品	88,138	50,934	37,204							
(2) 繊維製品	15,418	9,563	5,855							
(3) パルプ・紙・紙加工品	51,796	30,739	21,057							
(4) 化学	7,384	4,007	3,377							
(5) 石油・石炭製品	x	x	x							
(6) 窯業・土石製品	53,972	29,852	24,120							
(7) 一次金属	43,987	26,815	17,172							
(8) 金属製品	14,871	7,742	7,129							
(9) はん用・生産用・業務用機械	86,391	60,187	26,204							
(10) 電子部品・デバイス	16,341	8,451	7,890							
(11) 電気機械	8,325	5,589	2,736							
(12) 情報・通信機器	x	x	x							
(13) 輸送用機械	29,135	19,331	9,804							
(14) その他製造業	55,212	32,874	22,338							
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	114,797	59,992	54,805	22,988	31,817	5,088	26,729	20,447	6,282	
5. 建設業	378,265	206,503	171,762	15,052	156,710	7,071	149,639	90,514	59,125	
6. 卸売・小売業	407,393	122,434	284,959	24,881	260,078	20,709	239,369	144,457	94,912	
7. 運輸・郵便業	218,804	94,407	124,397	28,836	95,561	8,380	87,181	58,854	28,327	
8. 宿泊・飲食サービス業	198,590	116,008	82,582	12,028	70,554	6,107	64,447	34,499	29,948	
9. 情報通信業	151,502	75,996	75,506	19,852	55,654	4,132	51,522	27,189	24,333	
10. 金融・保険業	149,105	49,416	99,689	9,828	89,861	548	89,313	35,119	54,194	
11. 不動産業	302,505	58,111	244,394	86,290	158,104	12,008	146,096	6,722	139,374	
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	185,302	54,935	130,367	26,062	104,305	7,531	96,774	60,927	35,847	
13. 公務	231,342	66,086	165,256	57,308	107,948	525	107,423	107,423	0	
14. 教育	162,417	22,286	140,131	28,878	111,253	483	110,770	108,475	2,295	
15. 保健衛生・社会事業	483,811	191,414	292,397	36,600	255,797	-1,723	257,520	258,338	-818	
16. その他のサービス業	236,566	103,101	133,465	25,369	108,096	7,286	100,810	68,919	31,891	
小計	3,886,024	1,615,164	2,270,860	468,873	1,801,987	91,492	1,710,495	1,150,122	560,373	
輸入品に課される税・関税	28,957	0	28,957	0	28,957	28,957	0	0	0	
(控除)総資本形成に係る消費税	12,831	0	12,831	0	12,831	12,831	0	0	0	
合計	3,902,150	1,615,164	2,286,986	468,873	1,818,113	107,618	1,710,495	1,150,122	560,373	
(再掲)										
市場生産者	3,366,027	1,485,935	1,880,092	359,317	1,520,775	89,131	1,431,644	871,271	560,373	
一般政府	436,157	101,167	334,990	101,785	233,205	759	232,446	232,446	0	
対家計民間非営利団体	83,840	28,062	55,778	7,771	48,007	1,602	46,405	46,405	0	
小計	3,886,024	1,615,164	2,270,860	468,873	1,801,987	91,492	1,710,495	1,150,122	560,373	

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)
(平成26年度)

経済活動の種類	(単位:百万円)										
	生産者 出荷 価額 ①	中間 投入 額 ②	生産 者 示 内 県 内 総 生 産 額 ③-①-②	固 定 資 本 減 耗 額 ④	生産 者 示 内 純 生 産 額 ⑤-③-④	生産 格 の に 課 税 の 生 産 物 に 関 連 する 税 金 補 助 金 ⑥	県 要 素 所 産 額 (純生 産)⑦-⑤-⑥	県 内 得 得 額 ⑧	内 営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得 ⑨-⑦-⑧		
1. 農林水産業	177,397	97,039	80,358	28,313	52,045	-1,569	53,614	33,471	20,143		
(1) 農業	104,398	52,447	51,951	17,272	34,679	-4,620	39,299	17,774	21,525		
(2) 林業	18,472	9,746	8,726	3,263	5,463	973	4,490	4,529	-39		
(3) 水産業	54,527	34,846	19,681	7,778	11,903	2,078	9,825	11,168	-1,343		
2. 鉱業	21,607	14,183	7,424	3,388	4,036	1,097	2,939	3,380	-441		
3. 製造業	482,836	294,597	188,239	43,673	144,566	17,289	127,277	91,429	35,848		
(1) 食料品	88,353	51,868	36,485								
(2) 繊維製品	14,298	8,301	5,997								
(3) パルプ・紙・紙加工品	57,021	34,594	22,427								
(4) 化学	9,143	5,107	4,036								
(5) 石油・石炭製品											
(6) 窯業・土石製品	50,704	30,187	20,517								
(7) 一次金属	43,096	29,455	13,641								
(8) 金属製品	13,534	7,452	6,082								
(9) はん用・生産用・業務用機械	88,875	57,294	31,581								
(10) 電子部品・デバイス	16,036	7,876	8,160								
(11) 電気機械	8,915	5,758	3,157								
(12) 情報・通信機器											
(13) 輸送用機械	31,262	20,253	11,009								
(14) その他製造業	58,634	34,315	24,319								
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	124,767	62,730	62,037	24,788	37,249	5,522	31,727	20,178	11,549		
5. 建設業	394,045	212,631	181,414	15,262	166,152	10,076	156,076	89,975	66,101		
6. 卸売・小売業	404,885	120,675	284,210	26,038	258,172	24,104	234,068	141,492	92,576		
7. 運輸・郵便業	222,416	97,852	124,564	28,833	95,731	9,193	86,538	58,103	28,435		
8. 宿泊・飲食サービス業	203,612	119,857	83,755	11,553	72,202	7,114	65,088	32,990	32,098		
9. 情報通信業	155,604	78,952	76,652	20,821	55,831	5,188	50,643	26,211	24,432		
10. 金融・保険業	143,875	48,123	95,752	9,782	85,970	892	85,078	36,015	49,063		
11. 不動産業	299,892	57,771	242,121	87,482	154,639	11,667	142,972	7,040	135,932		
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	190,679	57,117	133,562	27,552	106,010	9,185	96,825	66,976	29,849		
13. 公務	240,704	67,668	173,036	61,289	111,747	550	111,197	111,197	0		
14. 教育	167,338	23,626	143,712	30,272	113,440	492	112,948	110,115	2,833		
15. 保健衛生・社会事業	487,419	198,193	289,226	37,784	251,442	-1,577	253,019	263,994	-10,975		
16. その他のサービス業	239,341	102,039	137,302	25,368	111,934	11,184	100,750	68,019	32,731		
小計	3,956,417	1,653,053	2,303,364	482,198	1,821,166	110,407	1,710,759	1,160,585	550,174		
輸入品に課される税・関税	39,234	0	39,234	0	39,234	39,234	0	0	0		
(控除)総資本形成に係る消費税	16,210	0	16,210	0	16,210	16,210	0	0	0		
合計	3,979,441	1,653,053	2,326,388	482,198	1,844,190	133,431	1,710,759	1,160,585	550,174		
(再掲)											
市場生産者	3,421,455	1,520,823	1,900,632	365,525	1,535,107	108,074	1,427,033	876,859	550,174		
一般政府	454,189	106,708	347,481	108,580	238,901	888	238,013	238,013	0		
対家計民間非営利団体	80,773	25,522	55,251	8,093	47,158	1,445	45,713	45,713	0		
小計	3,956,417	1,653,053	2,303,364	482,198	1,821,166	110,407	1,710,759	1,160,585	550,174		

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)
(平成27年度)

経済活動の種類	(単位:百万円)										
	生産者 出荷 価額 ①	中間 投入 額 ②	生産者 価額の 内総 生産 ③-①-②	固定 資本 減耗 ④	生産者 価額の 内純 生産 ⑤-③-④	生産 に課 税の 生産 ⑥	県 要素 所得 (純 生産) ⑦-⑤-⑥	県 雇用 者報 酬 ⑧	内 業 余 剰 ⑨-⑦-⑧		
1. 農林水産業	186,196	96,580	89,616	29,772	59,844	-3,414	63,258	32,637	30,621		
(1) 農業	111,722	53,326	58,396	18,500	39,896	-6,963	46,859	16,282	30,577		
(2) 林業	17,952	9,425	8,527	3,182	5,345	1,000	4,345	3,965	380		
(3) 水産業	56,522	33,829	22,693	8,090	14,603	2,549	12,054	12,390	-336		
2. 鉱業	20,686	13,424	7,262	3,521	3,741	1,179	2,562	3,270	-708		
3. 製造業	531,014	330,431	200,583	46,585	153,998	19,346	134,652	93,047	41,605		
(1) 食料品	96,292	59,768	36,524								
(2) 繊維製品	16,815	9,282	7,533								
(3) パルプ・紙・紙加工品	59,547	36,884	22,663								
(4) 化学	7,343	3,638	3,705								
(5) 石油・石炭製品											
(6) 窯業・土石製品	52,515	29,891	22,624								
(7) 一次金属	43,067	29,553	13,514								
(8) 金属製品	21,460	12,661	8,799								
(9) はん用・生産用・業務用機械	95,089	59,541	35,548								
(10) 電子部品・デバイス	22,162	8,445	13,717								
(11) 電気機械	11,090	7,204	3,886								
(12) 情報・通信機器											
(13) 輸送用機械	37,682	30,050	7,632								
(14) その他製造業	65,595	42,199	23,396								
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	123,532	60,560	62,972	25,740	37,232	5,538	31,694	20,410	11,284		
5. 建設業	379,029	201,914	177,115	15,100	162,015	11,487	150,528	90,440	60,088		
6. 卸売・小売業	422,791	122,324	300,467	28,081	272,386	28,222	244,164	139,025	105,139		
7. 運輸・郵便業	217,856	95,286	122,570	28,169	94,401	10,225	84,176	60,181	23,995		
8. 宿泊・飲食サービス業	211,778	127,902	83,876	11,636	72,240	7,903	64,337	32,758	31,579		
9. 情報通信業	157,239	79,961	77,278	20,846	56,432	5,883	50,549	26,574	23,975		
10. 金融・保険業	150,843	52,010	98,833	10,204	88,629	798	87,831	41,673	46,158		
11. 不動産業	298,666	56,122	242,544	87,121	155,423	12,159	143,264	7,409	135,855		
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	198,753	59,653	139,100	27,924	111,176	10,728	100,448	69,562	30,886		
13. 公務	237,728	67,057	170,671	60,259	110,412	559	109,853	109,853	0		
14. 教育	168,103	23,974	144,129	30,471	113,658	502	113,156	109,738	3,418		
15. 保健衛生・社会事業	507,951	207,893	300,058	39,146	260,912	-1,051	261,963	276,829	-14,866		
16. その他のサービス業	240,757	100,913	139,844	25,707	114,137	14,943	99,194	70,709	28,485		
小計	4,052,922	1,696,004	2,356,918	490,282	1,866,636	125,007	1,741,629	1,184,115	557,514		
輸入品に課される税・関税	39,058	0	39,058	0	39,058	39,058	0	0	0		
(控除)総資本形成に係る消費税	20,229	0	20,229	0	20,229	20,229	0	0	0		
合計	4,071,751	1,696,004	2,375,747	490,282	1,885,465	143,836	1,741,629	1,184,115	557,514		
(再掲)											
市場生産者	3,515,736	1,563,062	1,952,674	374,997	1,577,677	122,581	1,455,096	897,582	557,514		
一般政府	450,427	106,826	343,601	107,105	236,496	896	235,600	235,600	0		
対家計民間非営利団体	86,759	26,116	60,643	8,180	52,463	1,530	50,933	50,933	0		
小計	4,052,922	1,696,004	2,356,918	490,282	1,866,636	125,007	1,741,629	1,184,115	557,514		

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)
(平成28年度)

経済活動の種類	(単位:百万円)										
	生産者示出額 ①	中間投入 ②	生産者示出総生産 ③-①-②	固定資本減耗 ④	生産者示出純生産 ⑤-③-④	生産価格の に課税される 生産(純生産) ⑦-⑤-⑥	県要素所得 (純生産) ⑦-⑤-⑥	県内雇用者報酬 ⑧	内営業 余剰 ⑨-⑦-⑧		
1. 農林水産業	191,674	97,978	93,696	29,314	64,382	-2,996	67,378	31,027	36,351		
(1) 農業	123,133	57,057	66,076	19,433	46,643	-6,087	52,730	17,182	35,548		
(2) 林業	18,457	9,655	8,802	3,096	5,706	1,019	4,687	3,946	741		
(3) 水産業	50,084	31,266	18,818	6,785	12,033	2,072	9,961	9,899	62		
2. 鉱業	18,885	11,061	7,824	3,621	4,203	1,382	2,821	3,207	-386		
3. 製造業	544,524	338,280	206,244	48,574	157,670	20,670	137,000	96,636	40,364		
(1) 食料品	107,845	66,087	41,758								
(2) 繊維製品	14,095	8,134	5,961								
(3) ハルブ・紙・紙加工品	60,838	35,600	25,238								
(4) 化学	9,631	5,436	4,195								
(5) 石油・石炭製品	x	x	x								
(6) 窯業・土石製品	51,290	26,109	25,181								
(7) 一次金属	42,345	29,628	12,717								
(8) 金属製品	19,537	10,554	8,983								
(9) はん用・生産用・業務用機械	104,068	68,770	35,298								
(10) 電子部品・デバイス	14,289	6,919	7,370								
(11) 電気機械	10,248	6,992	3,256								
(12) 情報・通信機器	x	x	x								
(13) 輸送用機械	44,611	33,498	11,113								
(14) その他製造業	62,320	38,435	23,885								
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	123,429	58,203	65,226	27,664	37,562	5,963	31,599	20,864	10,735		
5. 建設業	415,705	219,289	196,416	16,241	180,175	13,210	166,965	95,008	71,957		
6. 卸売・小売業	425,759	122,996	302,763	28,797	273,966	29,252	244,714	136,916	107,798		
7. 運輸・郵便業	204,144	83,911	120,233	26,493	93,740	10,350	83,390	63,766	19,624		
8. 宿泊・飲食サービス業	203,935	116,148	87,877	10,728	77,059	8,192	68,867	37,242	31,625		
9. 情報通信業	158,735	81,686	77,049	20,175	56,874	5,956	50,918	27,337	23,581		
10. 金融・保険業	145,652	51,450	94,202	10,103	84,099	1,263	82,836	45,613	37,223		
11. 不動産業	298,138	55,934	242,204	85,264	156,940	12,766	144,174	8,592	135,582		
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	202,379	58,702	143,677	27,445	116,232	11,290	104,942	70,399	34,543		
13. 公務	238,795	68,806	169,989	59,577	110,412	565	109,847	109,847	0		
14. 教育	167,265	23,509	143,756	29,971	113,785	528	113,257	109,831	3,426		
15. 保健衛生・社会事業	505,867	203,083	302,784	38,030	264,754	-746	265,500	279,773	-14,273		
16. その他のサービス業	231,913	97,699	134,214	24,786	109,428	13,246	96,182	71,456	24,726		
小計	4,076,799	1,688,735	2,388,064	486,783	1,901,281	130,891	1,770,390	1,207,514	562,876		
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	34,363	0	34,363	0	34,363	34,363	0	0	0		
合計	202,334	0	202,334	0	20,334	20,334	0	0	0		
(再掲)	4,090,828	1,688,735	2,402,093	486,783	1,915,310	144,920	1,770,390	1,207,514	562,876		
市場生産者	3,539,640	1,554,908	1,984,732	372,961	1,611,771	128,533	1,483,238	920,362	562,876		
一般政府	450,986	108,847	342,139	105,747	236,392	914	235,478	235,478	0		
対家計民間非営利団体	86,173	24,980	61,193	8,075	53,118	1,444	51,674	51,674	0		
小計	4,076,799	1,688,735	2,388,064	486,783	1,901,281	130,891	1,770,390	1,207,514	562,876		

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)
(平成29年度)

経済活動の種類	(単位:百万円)									
	生産者 示出額 ①	中間 投入額 ②	生産者 示出総 生産額 ③-①-②	固定 資本 減耗 ④	生産者 示出純 生産額 ⑤-③-④	生産 格の に課 税 ⑥	県 要素 所得 (純 生産) ⑦-⑤-⑥	県 内 得 ⑧	内 営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得 ⑨-⑦-⑧	
1. 農林水産業	198,620	99,241	99,379	29,046	70,333	-3,387	73,720	32,170	41,550	
(1) 農業	126,334	58,240	68,094	19,107	48,987	-6,806	55,793	17,558	38,235	
(2) 林業	18,694	9,754	8,940	2,998	5,942	1,025	4,917	3,703	1,214	
(3) 水産業	53,592	31,247	22,345	6,941	15,404	2,394	13,010	10,909	2,101	
2. 鉱業	19,357	11,344	8,013	3,575	4,438	1,361	3,077	3,371	-294	
3. 製造業	545,451	336,503	208,948	46,606	162,342	20,526	141,816	103,188	38,628	
(1) 食料品	104,555	62,806	41,749							
(2) 繊維製品	14,127	8,459	5,668							
(3) パルプ・紙・紙加工品	64,548	38,141	26,407							
(4) 化学	9,451	5,670	3,781							
(5) 石油・石炭製品										
(6) 窯業・土石製品	53,705	28,840	24,865							
(7) 一次金属	47,244	31,577	15,667							
(8) 金属製品	19,439	10,234	9,205							
(9) はん用・生産用・業務用機械	99,056	64,823	34,233							
(10) 電子部品・デバイス	13,868	7,337	6,531							
(11) 電気機械	10,162	7,177	2,985							
(12) 情報・通信機器										
(13) 輸送用機械	42,037	30,547	11,490							
(14) その他製造業	63,773	39,036	24,737							
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	127,680	61,798	65,882	27,845	38,037	5,856	32,181	20,931	11,250	
5. 建設業	423,023	224,502	198,521	16,033	182,488	13,136	169,352	97,681	71,671	
6. 卸売・小売業	411,595	118,359	293,236	27,820	265,416	27,775	237,641	134,236	103,405	
7. 運輸・郵便業	213,684	90,079	123,605	27,197	96,408	10,561	85,847	64,846	21,001	
8. 宿泊・飲食サービス業	208,223	115,983	92,240	10,728	81,512	8,379	73,133	40,445	32,688	
9. 情報通信業	159,008	83,664	75,344	20,377	54,967	5,735	49,232	26,767	22,465	
10. 金融・保険業	145,617	51,816	93,801	10,026	83,775	1,520	82,255	47,016	35,239	
11. 不動産業	296,763	53,916	242,847	85,734	157,113	12,677	144,436	7,937	136,499	
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	200,767	58,415	142,352	27,612	114,740	11,086	103,654	65,494	38,160	
13. 公務	241,948	69,128	172,820	61,696	111,124	573	110,551	110,551	0	
14. 教育	165,804	23,350	142,454	29,661	112,793	528	112,265	107,961	4,304	
15. 保健衛生・社会事業	510,877	208,668	302,209	39,190	263,019	-1,082	264,101	277,010	-12,909	
16. その他のサービス業	235,299	99,502	135,797	23,471	112,326	14,535	97,791	73,897	23,894	
小計	4,103,716	1,706,268	2,397,448	486,617	1,910,831	129,779	1,781,052	1,213,501	567,551	
輸入品に課される税・関税	37,886	0	37,886	0	37,886	37,886	0	0	0	
(控除)総資本形成に係る消費税	21,617	0	21,617	0	21,617	21,617	0	0	0	
合計	4,119,985	1,706,268	2,413,717	486,617	1,927,100	146,048	1,781,052	1,213,501	567,551	
(再掲)										
市場生産者	3,560,607	1,570,249	1,990,358	370,168	1,620,190	127,303	1,492,887	925,336	567,551	
一般政府	453,939	109,768	344,171	108,161	236,010	933	235,077	235,077	0	
対家計民間非営利団体	89,170	26,251	62,919	8,288	54,631	1,543	53,088	53,088	0	
小計	4,103,716	1,706,268	2,397,448	486,617	1,910,831	129,779	1,781,052	1,213,501	567,551	

1. 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)
(平成30年度)

経済活動の種類	(単位:百万円)											
	生産者 示出 額	中間 投入	生産者 示出 総生産	③-①-②	生産者 示出 純生産	⑤-③-④	生産者 示出 純生産 の 格 の に 課 税 に 関 連 す る 補 助 金	⑥	県 要素 所得 (純生産)	⑦-⑤-⑥	⑧	⑨-⑦-⑧
1. 農林水産業	197,449	100,082	97,367	28,316	69,051	-848	69,899	35,738	34,161			
(1) 農業	123,995	57,154	66,841	18,407	48,434	-4,149	52,583	20,996	31,587			
(2) 林業	17,987	9,365	8,622	2,839	5,783	982	4,801	4,101	700			
(3) 水産業	55,467	33,563	21,904	7,070	14,834	2,319	12,515	10,641	1,874			
2. 鉱業	19,675	11,946	7,729	3,695	4,034	1,359	2,675	3,884	-1,209			
3. 製造業	569,300	352,367	216,933	47,753	169,180	21,488	147,692	103,565	44,127			
(1) 食料品	112,925	66,373	46,552									
(2) 繊維製品	13,937	8,353	5,584									
(3) パルプ・紙・紙加工品	68,101	40,820	27,281									
(4) 化学	11,191	6,594	4,597									
(5) 石油・石炭製品	x	x	x									
(6) 窯業・土石製品	54,989	31,756	23,233									
(7) 一次金属	46,509	31,820	14,689									
(8) 金属製品	19,863	11,221	8,642									
(9) はん用・生産用・業務用機械	110,901	69,237	41,664									
(10) 電子部品・デバイス	6,888	4,296	2,592									
(11) 電気機械	11,396	7,173	4,223									
(12) 情報・通信機器	x	x	x									
(13) 輸送用機械	43,362	32,682	10,680									
(14) その他製造業	65,944	40,187	25,757									
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	126,658	61,890	64,768									
5. 建設業	395,341	210,649	184,692									
6. 卸売・小売業	417,990	125,743	292,247									
7. 運輸・郵便業	209,350	83,501	125,849									
8. 宿泊・飲食サービス業	202,939	114,183	88,756									
9. 情報通信業	166,614	88,900	77,714									
10. 金融・保険業	152,251	54,486	97,765									
11. 不動産業	295,290	53,527	241,763									
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	203,679	58,946	144,733									
13. 公務	250,399	72,520	177,879									
14. 教育	164,917	24,189	140,728									
15. 保健衛生・社会事業	512,747	203,811	308,936									
16. その他のサービス業	232,987	100,662	132,325									
小計	4,117,586	1,717,402	2,400,184									
輸入品に課される税・関税	40,787	0	40,787									
(控除)総資本形成に係る消費税	22,005	0	22,005									
合計	4,136,368	1,717,402	2,418,966									
(再掲)												
市場生産者	3,567,460	1,576,090	1,991,370									
一般政府	463,393	115,075	348,318									
対家計民間非営利団体	86,733	26,237	60,496									
小計	4,117,586	1,717,402	2,400,184									

2. 経済活動別の就業者数及び雇用者数
【就業者数・就業地・県内ベース】

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 農林水産業	47,008	46,753	46,291	45,718	44,785	44,212	43,548	42,768	42,003	41,185	40,293	39,345	38,332
(1) 農業	40,630	39,946	39,280	38,541	37,615	37,114	36,548	35,903	35,200	34,416	33,574	32,680	31,718
(2) 林業	1,081	1,682	2,074	2,395	2,544	2,555	2,561	2,554	2,560	2,581	2,604	2,624	2,635
(3) 水産業	5,297	5,125	4,957	4,782	4,626	4,543	4,439	4,311	4,243	4,188	4,115	4,041	3,979
2. 鉱業	683	656	605	574	525	567	539	554	556	554	553	578	577
3. 製造業	34,019	34,857	34,421	32,223	32,060	30,877	31,167	30,453	29,918	30,151	30,377	31,550	31,695
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,600	3,588	3,584	3,586	3,589	3,599	3,609	3,620	3,635	3,653	3,673	3,700	3,731
5. 建設業	36,996	34,747	32,838	31,625	30,883	31,818	30,332	29,283	29,391	29,487	29,912	30,109	30,998
6. 運輸・郵便業	74,298	75,202	69,683	68,835	64,657	63,162	61,709	60,349	59,006	57,675	56,341	55,019	53,699
7. 宿泊・飲食サービス業	16,371	16,581	16,908	16,696	16,559	16,292	15,584	15,596	15,258	15,689	16,007	16,188	16,731
8. 宿泊・飲食サービス業	22,372	23,404	23,430	23,909	23,363	23,212	22,899	22,363	21,981	21,697	22,984	23,371	23,035
9. 情報通信業	4,293	4,255	3,933	3,822	3,981	4,225	4,085	3,952	3,925	3,941	3,945	3,943	3,991
10. 金融・保険業	8,797	8,376	7,658	7,995	8,516	8,036	8,125	8,227	8,245	8,023	8,059	8,286	8,407
11. 不動産業	2,761	2,735	2,701	2,657	2,621	2,602	2,599	2,599	2,612	2,627	2,651	2,699	2,751
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	21,112	21,185	20,356	19,957	18,797	19,737	19,101	19,759	19,598	19,976	20,379	20,537	19,741
13. 公務	18,513	18,302	18,319	18,414	18,683	18,796	18,906	19,014	19,126	19,234	19,337	19,445	19,545
14. 教育	14,791	15,305	15,350	15,512	16,128	17,156	16,543	16,731	16,301	16,216	15,948	15,088	14,684
15. 保健衛生・社会事業	51,872	55,690	59,039	59,158	56,397	57,718	61,230	61,333	62,125	61,880	61,355	60,746	59,571
16. その他のサービス業	31,665	32,242	30,108	29,004	27,933	27,566	26,596	25,893	25,454	25,628	26,084	25,928	26,377
(再掲)													
市場生産者	335,083	338,902	329,947	324,705	314,254	312,410	308,487	303,756	300,139	298,675	299,176	298,604	296,305
一般政府	39,006	39,057	38,885	38,907	39,032	39,830	39,692	39,762	39,537	39,665	39,552	39,086	38,893
対家計民間非営利団体	15,022	15,889	16,392	16,073	16,191	17,335	18,393	18,976	19,458	19,276	19,170	18,812	18,667
合計	389,111	393,848	385,224	379,685	369,477	369,575	366,572	362,494	359,134	357,616	357,898	356,502	353,865

(参考)

常驻地・県民ベース

【注】1人が複数の産業で就業している「二重雇用者数」を含んだ人数のため、「1人が1つの産業に就業している」として集計される国勢調査の人数とは一致しない。

2. 経済活動別の就業者数及び雇用者数
【雇用者数・就業地・県内ベース】

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 農林水産業	7,018	7,589	8,076	8,512	8,860	9,034	9,161	9,221	9,318	9,402	9,465	9,522	9,575
(1) 農業	3,969	4,171	4,388	4,589	4,796	5,003	5,187	5,341	5,486	5,695	5,899	6,044	6,199
(2) 林業	627	1,033	1,339	1,618	1,788	1,770	1,747	1,710	1,684	1,668	1,652	1,630	1,588
(3) 水産業	2,422	2,385	2,349	2,305	2,276	2,261	2,227	2,170	2,148	2,139	2,114	2,088	2,076
2. 鉱業	671	645	596	566	518	567	539	554	556	554	553	578	577
3. 製造業	29,970	30,742	30,389	28,476	28,354	27,440	27,829	27,316	26,954	27,278	27,593	28,768	29,008
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,433	3,451	3,473	3,495	3,515	3,521	3,527	3,534	3,545	3,559	3,575	3,597	3,623
5. 建設業	28,513	26,755	25,266	24,314	23,727	24,539	23,481	22,757	22,925	23,086	23,505	23,745	24,534
6. 卸売・小売業	58,871	60,156	56,214	55,983	52,994	51,996	51,024	50,130	49,237	48,341	47,428	46,512	45,585
7. 運輸・郵便業	15,388	15,621	15,964	15,798	15,700	15,482	14,840	14,882	14,588	15,027	15,359	15,558	16,106
8. 宿泊・飲食サービス業	15,276	16,286	16,597	17,221	17,101	17,035	16,847	16,496	16,261	16,097	17,102	17,441	17,238
9. 情報通信業	4,050	4,022	3,724	3,626	3,783	4,034	3,903	3,779	3,757	3,775	3,782	3,783	3,832
10. 金融・保険業	8,318	7,944	7,283	7,624	8,141	7,704	7,808	7,925	7,960	7,762	7,812	8,046	8,176
11. 不動産業	1,733	1,721	1,700	1,669	1,647	1,645	1,658	1,674	1,703	1,733	1,772	1,835	1,901
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	17,631	17,610	16,841	16,432	15,403	16,099	15,509	15,969	15,759	15,980	16,211	16,239	15,506
13. 公務	18,513	18,302	18,319	18,414	18,683	18,796	18,906	19,014	19,126	19,234	19,337	19,445	19,545
14. 教育	14,791	15,305	15,350	15,512	16,128	17,156	16,543	16,731	16,301	16,044	15,948	15,058	14,684
15. 保健衛生・社会事業	49,645	53,347	56,663	56,851	54,267	55,677	59,198	59,419	60,299	60,164	59,748	59,242	58,175
16. その他のサービス (再掲)	23,164	23,686	21,857	20,883	20,232	20,075	19,472	19,037	18,787	18,943	19,268	19,197	19,573
市場生産者	245,199	250,482	245,214	242,502	235,819	235,660	234,232	231,768	230,156	230,246	231,787	232,739	232,227
一般政府	39,006	39,057	38,885	38,907	39,032	39,830	39,692	39,762	39,537	39,665	39,552	39,066	38,893
対家計民間非営利団体	12,780	13,643	14,213	13,967	14,202	15,310	16,321	16,908	17,383	17,068	17,119	16,741	16,518
合計	296,985	303,182	298,312	295,376	289,053	290,800	290,245	288,438	287,076	286,979	288,458	288,566	287,638

(参考)

常驻地・県民ベース

【注】1人が複数の産業で就業している「二重雇用者数」を含んだ人数のため、「1人が1つの産業に就業している」として集計される国勢調査の人数とは一致しない。

IV 関連指標等

1. 関連指標
2. 中間投入率
3. 主要な経済指標（対前年・前年度比）
4. 平成30年度の主な出来事

1. 関連指標

項目	単位	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 経済成長率等														
(1) 県内総生産(名目)(=支出)	%		-1.0	-3.4	-1.6	0.4	0.0	-0.6	2.7	1.7	2.1	1.1	0.5	0.2
(2) 県内総生産(実質:連鎖方式)(=支出)	%		-0.5	-3.0	-1.2	1.0	0.7	-0.4	3.0	-0.5	0.8	0.3	0.2	-0.0
(3) 県民所得(実素費用表示)	%		-0.6	-6.0	-1.6	1.7	1.4	-1.5	4.0	0.6	2.7	1.1	1.1	-0.4
2. 所得・生産水準														
(1) 県民所得 (県民1人当たり)	千円	2,313	2,322	2,204	2,187	2,238	2,289	2,277	2,391	2,430	2,520	2,573	2,627	2,644
(2) 家計最終消費支出 (県民1人当たり)	千円	2,066	2,061	2,004	1,970	1,979	1,988	2,008	2,067	2,053	2,069	2,046	2,068	2,085
(3) 県民雇用者報酬 (雇用者1人当たり)	千円	4,144	4,087	4,047	3,951	3,981	3,985	3,996	3,984	4,037	4,111	4,169	4,185	4,160
(4) 県内総生産(名目) (就業者1人当たり)	千円	6,095	5,958	5,883	5,876	6,061	6,061	6,075	6,309	6,478	6,643	6,712	6,771	6,836
(5) 県内純生産(名目) (就業者1人当たり)	千円	4,808	4,681	4,587	4,558	4,757	4,772	4,814	5,016	5,135	5,272	5,352	5,406	5,447
3. 人口、就業者数及び雇用者数														
(1) 総人口	人	790,024	782,725	775,159	768,754	764,456	757,911	750,527	743,253	735,507	728,276	720,972	713,688	706,126
(2) 就業者数(就業地・県内ベース)	人	389,111	393,848	385,224	379,685	369,477	369,575	366,572	362,494	359,134	357,616	357,898	356,502	353,865
(3) 就業者数(常驻地・県民ベース)	人	390,025	394,734	386,103	380,549	370,324	370,676	367,902	364,112	361,060	360,291	361,185	360,248	358,123
(4) 雇用者数(就業地・県内ベース)	人	296,985	303,182	298,312	295,376	289,053	290,800	290,245	288,438	287,076	286,979	288,458	288,566	287,638
(5) 雇用者数(常驻地・県民ベース)	人	298,081	304,221	299,287	296,273	289,890	291,642	291,119	289,375	288,107	288,587	290,248	290,585	289,907

※ 総人口のH22、27年度は、国勢調査(総務省)人口。それ以外の年度は、人口推計(総務省)。

2. 中間投入率

(単位:%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1. 農林水産業	498	505	526	539	526	530	532	54.1	54.7	51.9	51.1	50.0	50.7
(1) 農業	43.7	45.4	47.5	48.6	47.6	49.2	48.3	49.8	50.2	47.7	46.3	46.1	46.1
(2) 林業	64.0	61.4	59.0	53.1	57.6	53.4	52.5	53.1	52.8	52.5	52.3	52.2	52.1
(3) 水産業	58.2	57.1	61.4	64.1	61.1	60.5	62.9	62.8	63.9	59.9	62.4	58.3	60.5
2. 鉱業	59.8	60.5	62.9	65.0	64.4	64.4	67.0	65.6	65.6	64.9	64.4	58.6	60.7
3. 製造業	59.3	65.5	63.5	63.0	61.6	60.8	60.9	61.7	61.0	62.2	62.1	61.7	61.9
(1) 食料品	55.9	63.8	54.9	57.2	53.8	58.6	57.5	57.8	58.7	62.1	61.3	60.1	58.8
(2) 繊維製品	67.3	68.7	62.7	66.8	66.3	56.5	61.0	62.0	58.1	55.2	57.7	59.9	59.9
(3) プラスチック・紙・紙加工品	61.5	63.6	70.2	60.9	59.0	50.0	58.7	59.3	60.7	61.9	58.5	59.1	59.9
(4) 化学	52.4	60.0	55.4	50.6	46.7	52.9	43.7	54.3	55.9	49.5	56.4	60.0	58.9
(5) 石油・石炭製品	70.4	76.3	64.7	60.0	69.0	64.1	60.0	69.0	64.1	60.0	62.1	60.0	61.9
(6) 窯業・土石製品	57.2	68.8	76.0	65.8	68.5	53.6	58.4	55.3	59.5	56.9	50.9	53.7	57.7
(7) 一次金属	54.3	77.3	74.8	68.0	73.7	77.0	64.2	61.0	68.3	68.6	70.0	66.8	68.4
(8) 金属製品	60.4	57.6	50.8	57.0	53.4	58.3	49.2	52.1	55.1	59.0	54.0	52.6	56.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	63.1	63.7	66.5	64.1	66.0	72.5	66.8	69.7	64.5	62.6	66.1	65.4	62.4
(10) 電子部品・デバイス	58.2	64.6	53.4	63.3	41.6	42.1	54.3	51.7	49.1	38.1	48.4	52.9	62.4
(11) 電気機械	71.0	71.6	68.3	69.7	65.7	59.1	64.8	67.1	64.6	65.0	68.2	70.6	62.9
(12) 情報・通信機器	40.9	38.5	35.9	26.1	23.1	18.8	20.4	20.4	20.4	20.4	20.4	20.4	20.4
(13) 輸送用機械	73.1	73.7	77.3	78.0	72.7	71.2	70.4	66.3	64.8	79.7	75.1	72.7	75.4
(14) 印刷業	53.5	53.0	50.0	52.6	58.4	65.2	65.3	65.4	67.4	65.9	61.2	63.4	62.7
(15) その他の製造業	55.0	59.5	60.2	58.5	60.9	55.1	58.0	64.0	56.6	61.8	61.8	60.8	60.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	42.5	43.0	43.9	41.3	41.0	49.2	54.4	52.3	50.3	49.0	47.2	48.4	48.9
(1) 電気業	50.1	51.0	51.1	48.2	47.2	59.8	68.1	63.7	59.9	58.5	55.9	57.5	58.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	30.1	30.0	30.8	29.6	29.9	30.8	31.6	32.7	34.3	33.3	33.0	33.9	34.3
5. 建設業	52.8	52.7	53.2	51.3	51.7	53.0	53.8	54.6	54.0	53.3	52.8	53.1	53.3
6. 卸売・小売業	28.9	29.7	30.5	29.7	30.2	30.3	29.6	30.1	29.8	28.9	28.9	28.8	30.1
(1) 卸売業	32.5	32.7	33.0	30.7	30.9	29.5	28.5	28.6	28.1	26.6	26.8	26.5	27.2
(2) 小売業	26.4	27.7	28.8	29.2	29.8	30.7	30.2	30.9	30.8	30.3	30.1	30.1	31.8
7. 運輸・郵便業	40.3	40.3	42.9	40.0	41.0	43.1	43.1	43.1	44.0	43.7	41.1	42.2	39.9
8. 宿泊・飲食サービス業	54.7	55.0	56.9	56.6	57.6	57.3	60.1	58.4	58.9	60.4	57.0	55.7	56.3
9. 情報通信業	47.8	48.5	47.9	47.7	47.9	49.3	50.0	50.2	50.7	50.9	51.5	52.6	53.4
(1) 通信・放送業	48.6	49.5	48.3	47.8	47.7	49.7	50.0	50.3	51.3	51.5	52.4	53.8	54.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	45.8	46.0	46.9	47.5	48.3	47.8	50.0	49.6	48.9	49.1	48.6	49.1	49.3
10. 金融・保険業	31.2	31.8	35.5	34.4	33.0	33.4	33.1	33.1	33.4	34.5	35.3	35.6	35.8
11. 不動産業	18.4	19.0	19.4	18.8	19.2	19.6	19.7	19.2	19.3	18.8	18.8	18.2	18.1
(1) 住宅賃貸業	17.4	17.7	17.7	17.0	17.3	17.7	17.9	17.6	17.7	17.1	17.0	16.7	16.7
(2) その他の不動産業	28.4	30.9	33.3	33.1	34.4	34.6	34.7	33.3	33.5	33.6	33.5	30.8	30.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	28.2	28.4	28.9	29.6	30.3	30.7	30.4	29.6	30.0	30.0	29.0	29.1	28.9
13. 公務	25.3	24.9	24.5	27.9	26.5	26.9	25.8	28.6	28.1	28.2	28.8	28.6	29.0
14. 教育	14.4	13.9	13.5	14.4	13.8	13.5	13.3	13.7	14.1	14.3	14.1	14.1	14.7
15. 保健衛生・社会事業	39.4	38.8	39.6	39.0	38.5	40.0	39.1	39.6	40.7	40.9	40.1	40.8	39.7
16. その他のサービス	41.9	41.4	42.2	41.7	42.4	42.5	43.3	43.6	42.6	41.9	42.1	42.3	43.2
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	40.0	41.1	41.4	40.4	40.2	40.7	41.0	41.6	41.8	41.8	41.4	41.6	41.7
18. 輸入品に課される税・関税													
19. (控除)総資本形成に係る消費税													
20. 県内総生産(17+18+19)	39.9	40.9	41.2	40.3	40.1	40.6	40.9	41.4	41.5	41.7	41.3	41.4	41.5

3. 主要な経済指標(対前年・前年度比)

(単位:%)

区分 項目 / 年度	国					県					資料出所 (備考)
	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30	
農業産出額※	-1.2	5.2	4.6	0.8	-2.4	2.6	5.1	13.2	4.3	-1.9	農林水産省HP 生産農業所得統計
林業産出額※	7.2	-2.0	3.5	3.4	3.2	25.8	-13.1	4.9	4.9	-10.5	農林水産省HP 生産林業所得統計
漁業産出額※ (海面漁業、海面養殖業)	4.5	5.1	-0.8	0.6	-2.4	1.2	9.2	-14.7	7.7	4.6	農林水産省HP 漁業産出額
出来高ベース工事高	0.3	1.1	1.4	5.9	-0.2	-15.2	3.5	0.1	16.7	7.1	建設総合統計年度報
公共工事請負額 (前払保証対象工事)	-0.3	-3.8	4.1	-4.3	1.1	10.3	-16.6	25.1	-9.6	-3.6	公共工事動向 西日本建設保証(株)
新設住宅着工戸数	-10.8	4.6	5.8	-2.8	0.7	-24.7	-1.2	14.5	4.5	3.7	建築着工統計調査報告
乗用車新規登録台数 (新車)	-7.9	-7.6	3.1	2.5	0.3	-9.4	-9.5	-0.8	2.8	-0.6	日本自動車販売協会連合会データ 四国運輸局HP
鉱工業生産指数※ (原指数)	2.0	-1.2	0.0	3.1	1.1	2.3	0.8	0.9	3.3	-1.1	経済産業省HP・高知県HP (H27暦年基準)
製造品出荷額等※ (4人以上)	4.5	2.6	-3.5	5.6	4.0	0.8	7.9	0.1	2.3	2.3	工業統計表 高知県の工業
国内企業物価指数	2.8	-3.3	-2.4	2.7	2.2	-	-	-	-	-	金融経済統計月報 (H27暦年基準)
消費者物価指数(総合)	3.0	0.2	0.0	0.7	0.7	3.0	0.5	0.0	0.7	0.4	消費者物価指数年報 (H27暦年基準)
賃金指数(現金給与総額) (名目、5人以上)※	0.5	0.1	0.7	0.4	1.4	3.3	4.5	-1.9	2.3	-10.9	毎月勤労統計調査年報 (H27暦年基準)
所定外労働時間 (5人以上)※	4.0	-1.1	-1.5	1.1	-1.5	1.1	16.7	0.2	-0.9	-11.0	毎月勤労統計地方調査年報 (H27暦年基準)
有効求人倍率 (パート含む)	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	0.84	0.98	1.13	1.20	1.27	一般職業紹介状況
消費支出(名目) (二人以上の世帯)※	0.3	-1.3	-1.8	0.3	1.5	11.7	-4.2	6.6	-12.7	8.5	家計調査
大型小売店販売額	-0.7	-0.3	-2.1	0.5	-0.4	-3.2	0.8	-1.6	0.0	-0.3	商業動態統計年報

(注) 1. 数値は対前年度増加率(有効求人倍率は実数)

2. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数(パートを含む)

3. 消費者物価指数、消費支出(名目)の高知県値は高知市の値

4. ※は暦年

4. 平成30年度の主な出来事

参考：高知新聞等 **太字は県内の出来事** 細字は全国等の動き

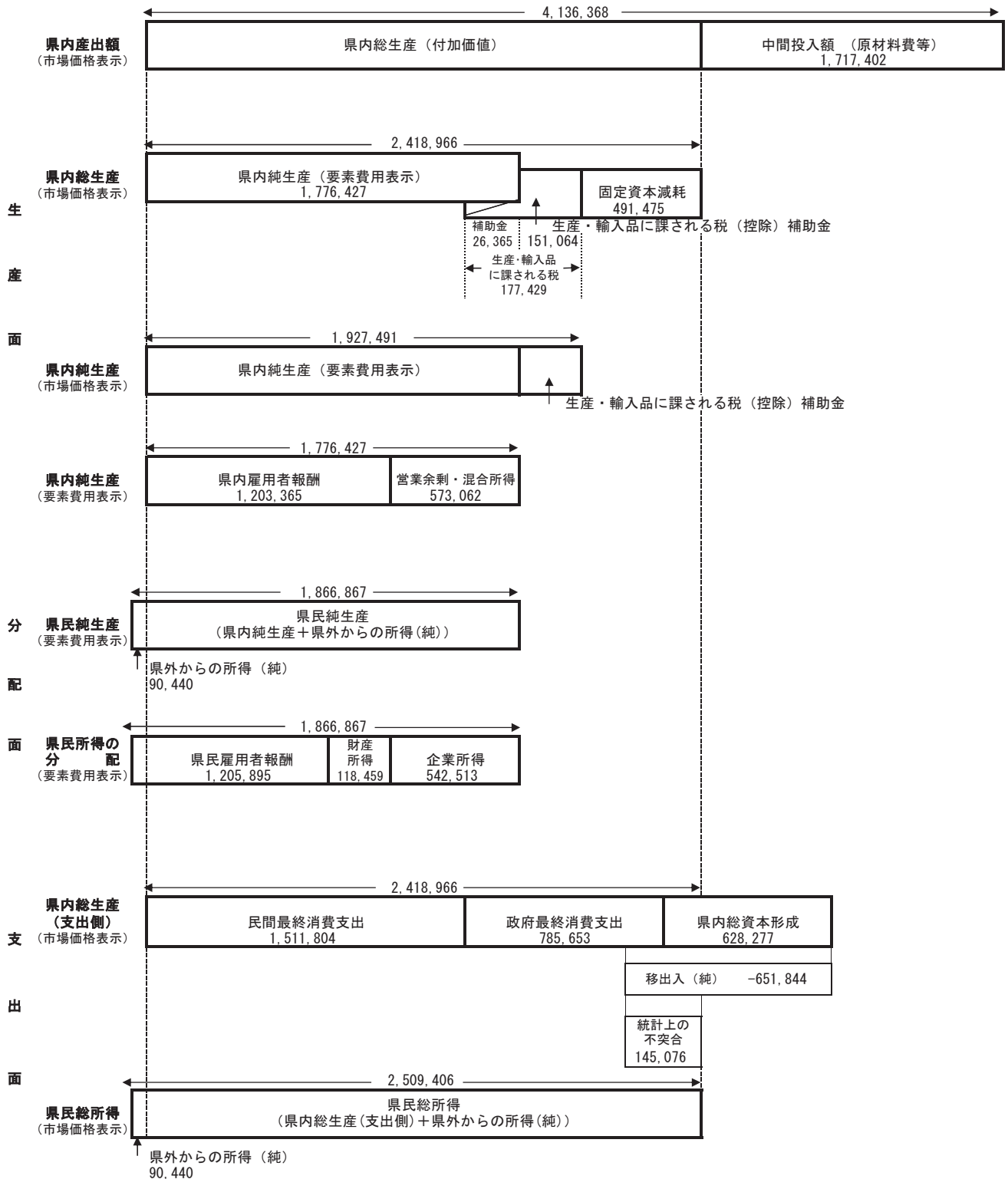
年	月	出 来 事
30	4	日本銀行が全国企業短期経済観測調査（短観）を発表。約4割の業種で人手不足の度合いを示す指標が過去最悪。
		総務省が2017年10月1日時点の人口推計を発表。外国人を含む総人口は7年連続で減少し1億2,670万6千人。 高知県の総人口は71万4千人。
		日本経済新聞社が2018年4月3日時点の賃金動向調査の結果を発表。平均の賃上げ率は2.41%と1998年以来20年ぶりの高い水準。
		香美市土佐山田町に県立林業大学校が開校。
		2017年に高知県を訪れた県外観光客数が過去最多の440万6千人と県が発表。総消費額は1,126億円で現行の推計方法となった2003年以降で最高。
		「志国高知 幕末維新博」第2幕が開幕。あわせて県立坂本龍馬記念館がリニューアルオープン。
		旧椎名小学校を改修した「むろと廃校水族館」が開館。
5		今春に大学を卒業し、就職を希望した人の就職率は4月1日時点で98.0%(前年同期比0.4ポイント増)と厚生労働省と文部科学省が発表。統計を始めた1997年春卒以降、過去最高を更新。
6		厚生労働省が人口動態統計(概数)を発表。全国の2017年の合計特殊出生率は1.43と2年連続で低下。 高知県は1.56(前年比0.09ポイント増)となり、1996年以来の水準。
		県地産外商公社による県産品の外商活動の2017年度の成約金額が、35億4,100万円(前年度比6億9,300万円、24.3%増)となった。東京中心であった首都圏での外商活動エリアを東京近郊や関東以北まで広げたことなどが寄与。
		成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法などが参院本会議で成立。施行は2022年4月1日。
		国土交通省は空き家対策特別措置法に基づき、撤去や活用を促す対策計画の2018年3月末時点での市区町村の策定状況を公表。策定済みの割合は全国が45%(前年10月1日時点から19ポイント増)で、 都道府県別では高知県がトップの100%。
		総務省が労働力調査を発表。2018年5月の就業者数は6,698万人に達し、比較可能な1953年以降で最多。15～64歳の生産年齢人口が減少している一方、景気の回復傾向を背景とした人手不足で、高齢者の再雇用や女性の就業が増えていることが要因。
7		国税庁は2018年1月1日時点の路線価を公表。全国平均は3年連続上昇し、前年比0.7%のプラス。 高知県は23年連続下落のマイナス1.0%で、下落幅は前年と同じだが、高知市の商業地はインバウンド効果などでにぎわいを取り戻しつつある。
		総務省と経済産業省は2016年6月1日現在で実施した経済センサスの確報を発表。 付加価値額で高知県の事業従事者1人当たりの伸び率は前回比9.8%(全国平均8.5%)となり、産業別では農林漁業が36.5%と全国平均21.1%を大きく上回った。
		平成30年7月豪雨をはじめ、台風21号や24号、北海道胆振東部地震など大規模な自然災害が7～9月に相次いで発生。 県内でも高知自動車道の橋が崩落するなど、大規模な被害が発生。
		高知市中心部に図書館等複合施設「オーテピア」が開館。図書館の蔵書の収蔵能力は約205万冊で中四国で最大級。科学館には県内初のプラネタリウムを設置。
8		よさこい祭り前夜祭で航空自衛隊アクロバット飛行チーム「ブルーインパルス」が展示飛行を披露。
		高知地方最低賃金審議会は、2018年度の県最低賃金を25円引き上げ、762円に改正するよう答申。25円上げは現行制度となった2002年度以降では額、率とも最大。
9		格安航空会社(LCC)のジェットスター・ジャパンは高知龍馬空港と成田、関西両空港を結ぶ定期路線を12月19日に就航させる、と正式に発表。
		コットン製品製造・販売の丸三産業は、5月末で閉鎖したルネサスエレクトロニクス子会社の高知工場を同社から買収する契約を結んだと発表。
11		四万十町西ICと黒潮拳ノ川ICを結ぶ高規格道路「片板バイパス」が開通。県西部に残った最後の交通難所「片板」を克服。
		パリで開かれた博覧会国際事務局総会で、2025年国際博覧会(万博)の開催地が大阪市に決定。大阪開催は1970年以来、55年ぶり2回目。
12		景気動向指数研究会は、2012年12月から続く景気拡大期間が高度成長期の「いざなぎ景気」(1965～1970年)を超え、2017年9月で戦後2番目の長さになったと認定。
		日本を含む11か国が参加する環太平洋連携協定(TPP)が発効し、域内人口が5億人を超える経済圏が誕生。
31	1	県内12JAや各連合会を統合したJA高知県が発足。販売取扱高は約640億円で全国2位の規模。
		観光庁は、2018年に日本を訪れた外国人旅行者の消費額を発表。推計4兆5,064億円(速報値)で、過去最高を更新。訪日客数が初めて3千万人を超えたことを反映したが、1人当たりの消費額は前年比0.9%減の15万2,594円にとどまった。
	2	高知の自然と体験型のレジャー、文化をPRする県の観光キャンペーン「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」が開幕。
		日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(EPA)が発効し、世界最大級の自由貿易圏が誕生。
		高知県が2019年度当初予算案を発表。一般会計総額は3年ぶりに前年度比プラスとなる2.2%増の4,607億円。情報通信技術(ICT)などの先端技術を活用した産業振興を重点化。
	高知税関支署が2018年の管内貿易概況(速報値)を発表。同支署を通過した物品の輸出入総額は前年比5.8%増の718億7,200万円と過去2番目の水準となった。貿易収支は20億5,900万円の輸出超過(黒字)。	
3		維新博推進協議会は、2019年1月末で閉幕した「志国高知 幕末維新博」の約2年間の開催期間中の来場者数を発表。25の会場を訪れた人は334万人に上り、中には平年の7倍ほどを集客したところもあった。

第3章 解説

1. 県民経済計算の諸概念と相互関連（平成30年度）
2. 県民経済計算の概念及び内容
3. 県民経済計算の推計方法
4. 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表

1. 県民経済計算の諸概念と相互関連 (平成30年度)

単位：百万円



2. 県民経済計算の概念及び内容

県民経済計算の目的

県民経済計算は、県内及び県民の経済活動について、その経済循環の流れに沿って総合的・体系的に把握し、県経済の実態を明らかにしようとするもので、総合的な経済指標として行財政や経済政策に利用することを目的としています。

併せて、国経済における県経済の位置を明らかにするとともに、各都道府県経済との相互比較を可能にすることにより、地域の経済分析や政策立案の基礎資料などに利用しようとするものです。

県民経済計算の概念

県民経済計算は、国民経済計算（※注）に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づき作成したもので、県を一つの経済的な地域区分として、年度単位（1年間）の経済活動の成果を、生産、分配、支出の三面に分けて把握し、それら三面の成果を整合させて作成する統計システムです。

（※注）

国民経済計算は、2008年に国連によって勧告された国際基準（2008SNA: System of National Accounts）に基づき、一国全体の経済状況について、生産、分配、支出及び資本蓄積といったフロー面や資産、負債といったストック面から整合的、体系的に記録しています。この国民経済計算から得られるデータのうち、GDP（国内総生産）や経済成長率などは経済指標として特に注目されています。

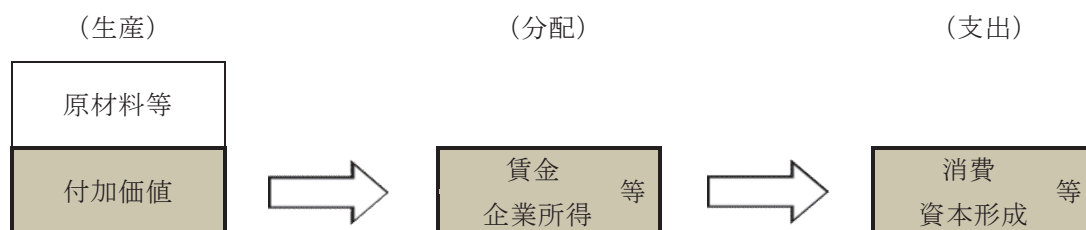
県民経済計算は、県内の経済活動により生み出された「付加価値」について、産業間で比較できる唯一の統計です。作成にあたっては、経済センサスや工業統計をはじめとする各種統計や国から提供される資料、そして、県内事業所に対する照会資料などを用いて作成しています。

なお、これらの作成に必要な各種統計等の資料は、推計の対象となる年度の約1年後に提供されることや、資料の提供後、推計作業に約1年を要することから、県民経済計算の公表時点では約2年前の結果となっていることに注意が必要となります。

また、公表等されている過去の統計データが修正されたときや県民経済計算標準方式が改められたときなどは、推計しているすべての年度において再計算するため、推移を見る場合などには、過去の年度分も含めて最新の県民経済計算の結果を利用する必要があります。

（1）構成概念（生産、分配、支出）

県民経済計算は、生産、分配、支出の三面で構成しており、生産は、生産された財貨・サービスから原材料等を除いた、その年度に新たに生み出された付加価値を表し、分配は、この付加価値が賃金等の所得としてどのように分配されたかを表しています。支出は、その分配された所得がどのように使われたかを表します。



(2) 県内概念と県民概念

県経済の把握においては、県内で活動する経済主体に着目した「県内概念（属地主義）」と県内の居住者に着目した「県民概念（属人主義）」があります。

生産では県内で行われた生産活動を把握し、支出では県内の生産活動で生産された財貨・サービスに対する支出活動を把握するため、生産と支出は県内概念となります。これに対し分配は、県内居住者の所得を把握し、この所得には、県内だけでなく県外からの所得も含むため県民概念となります。

なお、県内居住者とは個人だけでなく、法人企業や国の出先機関などの政府機関（地方自治体を含む）なども含みます。

県内概念（属地主義）



県民概念（属人主義）



(3) 特殊な概念（帰属計算）

県民経済計算には「帰属計算」といわれる特殊な概念があります。これは、財貨・サービスの提供あるいは受取にあたり、実際にはその対価の受払が行われなかったにもかかわらず、あたかも行われたかのようにみなす取引計算のことをいいます。主なものとしては、農家における農作物の自家消費や持ち家の帰属家賃があります。

なお、国民経済計算も同様の取り扱いをしています。

(4) 取引主体の分類（経済活動別分類、制度部門別分類）

県民経済計算では、推計の対象となる取引主体の分類について、財貨・サービスの流れに視点を置いた「経済活動別分類」と資金の流れに視点を置いた「制度部門別分類」の2種類があります。

経済活動別分類は、生産活動の過程を把握するための分類で生産の推計で使用しています。

制度部門別分類は、所得の受取と消費、資産の運用などを把握するための分類で分配、支出の推計で使用しています。

なお、経済活動別分類（例示）と制度部門別分類は次のとおりです。

（経済活動別分類）

- ①農林水産業
- ②鉱業
- …
- ⑮保健衛生・社会事業
- ⑯その他のサービス

（制度部門別分類）

- ①非金融法人企業
- ②金融機関
- ③一般政府
- ④家計(個人企業を含む)
- ⑤対家計民間非営利団体

県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容

I 基本勘定

1 統合勘定

本県の経済全体を1つの経済単位としてみた場合に、いくつかの側面でどのようなバランス関係が成立しているかを複式簿記の勘定の形で表したものです。

統合勘定は、「生産側と支出側（県内総生産）」、「県民可処分所得と消費・貯蓄」及び「県外取引の受取と支払」の各側面について、3つの勘定で表しています。

（1）県内総生産勘定（生産側及び支出側）

この勘定は、県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出側から表したものです。

勘定の上段（借方）は、県内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した「県内総生産（生産側）」であり、下段（貸方）は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した「県内総生産（支出側）」です。

なお、県内総生産の生産側と支出側の総額は、概念上一致すべきものですが、実際には、推計に使用する統計資料や推計方法が異なるため、推計値に差が生じることがあります。この差を「統計上の不突合」として支出側の推計項目に計上することで、生産側と支出側の整合を取っています。

（2）県民可処分所得と使用勘定

この勘定は、制度部門別所得支出勘定を合計することにより統合した勘定です。

統合により、県内における制度部門間の移転所得（財産所得、その他の経常移転）の受取と支払は相殺されます。

勘定の下段（貸方）は、県内で生み出された付加価値から得られる「雇用者報酬（県内活動による）」、「営業余剰・混合所得」、「生産・輸入品に課される税」及び「(控除)補助金」と県外から得られる「県外からの雇用者報酬(純)」、「県外からの財産所得(純)」及び「県外からの経常移転(純)」で構成しており、この合計は、県民全体で処分が可能な所得であることから県民可処分所得と名付けられています。

勘定の上段（借方）の県民可処分所得の使用は、「民間最終消費支出」、「政府最終消費支出」及び「県民貯蓄」で構成しています。

（3）県外勘定

この勘定は、県全体の県外取引を計上しています。国民経済計算では、経常取引、資本取引及び金融取引に区分されていますが、県民経済計算では経常取引のみ計上しています。

項目は、物や運輸・通信・保険などのサービスの売買からなる「財貨・サービスの移出入(純)」、労働の対価として支払われる「雇用者報酬」、利子や配当金などからなる「財産所得」、年金や健康保険等の社会保障や損害保険など対価の受領を伴わない経常的な受払からなる「経常移転」によって構成され、上段（借方）には調整項目として「経常県外収支」を設けています。

県外勘定は、県外から見た視点で構成された勘定であるため、本県の受取から支払を差し引いた「財貨・サービスの移出入(純)」は支払項目に計上していることに注意が必要です。

2 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成しています。県内外から生産の対価として受け取った所得等が、どのように再分配（所得移転）されたかを把握し、そして、最終的に再分配後の所得が最終消費と貯蓄にどのように割り当てられたかを表しています。

勘定の下段（貸方）の受取には、県民雇用者報酬、営業余剰・混合所得、財産所得及びその他の経常移転を計上し、上段（借方）の支払には、最終消費支出、財産所得、その他の経常移転及び調整項目として貯蓄を計上しています。

II 主要系列表

勘定は、複式簿記の原則に従うため、同じ計数が2度出てきます。その重複を除き基本的な部分を取り出して編集し、時系列の一覧表にしたものが主要系列表です。

1 経済活動別県内総生産（名目、実質、デフレーター）

経済活動別県内総生産とは、県内事業所の生産活動によって生み出された付加価値を、経済活動別に示したものです。これは、県内の生産活動に対して各経済活動部門がどの程度寄与したかを表すもので、産出額から中間投入を控除したものです。

経済活動別県内総生産は、名目値に加え、物価変動を除いた実質値も表示しています。実質化は、前年を基準年とした値を関連付けて積み重ねていく連鎖方式により推計しています。

（1）生産の範囲

ここでいう生産とは、農業、製造業などの物的な生産だけでなく、金融・保険業、不動産業、公務などのサービス生産も含まれます。また、農家の自家消費に充てられた生産物や、所有者自身が使用する住居（持ち家）など、貨幣と交換されない生産物やサービスも含まれます。

総生産は、県内概念によって捉えられたもので、県内で生産された付加価値であれば、他県の県民に対する所得として分配されるものも含まれます。

（2）推計の単位

生産活動を把握するための推計単位は、原則として事業所としています。事業所とは、「物の生産又はサービスの提供が業として行われている個々の物理的場所」であり、一区画を占めて経済活動を行っている場所を指します。経済活動の行われる場所は一定していることが一般的ですが、特定の事業所を持たない場合（個人タクシーや農家・漁家など）は、便宜上、その事業主の住居を事業所とみなします。

また、1事業所で2業種以上の事業を兼ねて営んでいる場合は、過去1年間の総収入が最も多い業種によって産業を決定します。1事業所で一貫して作業を行っており、生産過程が分離できないような場合は、その事業所にとって最大の比重を占める産業に一括して含めることとしています。

事業所は、市場生産者、非市場生産者（一般政府、対家計民間非営利団体）に区分し推計しています。

ア 経済活動別分類

各産業の留意すべき点については、次のとおりです。

（ア）農業

産出額は、生産活動を把握するため、自家消費のための生産も含まれます。

(イ) 水産業

生産の把握は、当該漁業の事業所主義により、水揚げ地主義は採っていません。

(ウ) 建設業

生産の把握は、当該建設活動が行われる場所に着目した施工地主義により、事業所主義は採っていません。

(エ) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

この産業には政府による下水道事業、廃棄物処理事業を含みます。

液化石油ガス（LPガス）の製造は、製造業に分類します。

(オ) 卸売・小売業

卸売・小売業の産出額は、商品の流通に伴って付加された利益（商業マージン＝売上高－仕入額）を計上します。

(カ) 金融・保険業

金融業の産出額は、金融仲介にかかるサービスの産出額をFISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）の概念により推計します。このFISIMの導入に伴い、財産所得での受取・支払利子について、FISIM分の調整を行っています。

(キ) 不動産業

住宅賃貸業は、住宅の使用によって生じるサービス、家計の使用するすべての住宅及び併用住宅の居住部分の粗賃貸料に相当し、持ち家についても賃貸活動を行っているものとみなし、家賃相当額を計上します。これを帰属家賃といいます。

(ク) 専門・科学技術、業務支援サービス業

広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業等からなります。

(ケ) 保健衛生・社会事業

医療・保健、介護等からなります。

(コ) その他のサービス

自動車整備・機械修理業、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業等からなります。

イ 一般政府

一般政府が行う経済活動は、国家の安全や秩序の維持、経済・社会福祉の増進のためのサービスで、一般政府以外によっては効率的に供給されない性格のものです。

一般政府は、国出先機関、県、市町村のほか、社会保障基金や独立行政法人の一部なども含みます。

産出額は、生産のコスト面から捉え、「雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸出品に課される税」で推計し、営業余剰は存在しません。

経済活動別分類では、公務はすべて一般政府であるほか、教育、保健衛生・社会事業等に含まれています。

ウ 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体とは、個人の自発的な意志に基づく団体として組織され、その活動は、利益の追求を目的とせず他の方法では効率的に提供できない社会的、公共的サービスを家計に提供するものです。具体的には、私立学校、労働組合、政党、宗教団体などが該当します。

産出額は、一般政府と同様に生産のコスト面から捉えます。

教育、保健衛生・社会事業等に含まれています。

(3) 輸入品に課される税・関税

生産・輸出品に課される税の一種で、関税や輸出品商品税、輸入品に係る消費税からなり、輸入した事業所の所在県に計上します。

経済活動別に分割することは推計上困難なため、この項目で一括計上しています。

(4) 総資本形成に係る消費税（控除）

課税業者の投資に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できますが、この控除分を経済活動別に分割することは推計上困難なため、この項目で一括計上したうえで、控除しています。

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得及び県民可処分所得の分配は、制度部門別所得支出勘定の該当項目を組替え、統合することによって捉えています。

(1) 雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額を指し、県外との受払を調整した県民概念で計上しています。

雇用者報酬は、現金給与や現物給与等からなる「賃金・俸給」と社会保障基金や年金基金への雇主の負担額等からなる「雇主の社会負担」で構成しています。

なお、ここでいう雇用者とは、県内に居住し、市場生産者・非市場生産者を問わずあらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれます。

(2) 財産所得

財産所得とは、金融資産や土地等を提供する見返りとして受け取る所得のことで、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」、「賃貸料」に分類しています。これらは発生主義で捉え、利子、賃貸料については支払義務発生時点、配当についても配当金の公告あるいは利潤獲得時ではなく、支払義務の発生時点で計上しています。

(3) 企業所得

企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額（純財産所得）を加えたもので、民間法人企業、公的企業、個人企業ごとに表示しています。

ア 民間法人企業

非金融法人企業部門と金融機関部門の民間分からなり、法人企業の分配所得受払後の所得により計上します。

イ 公的企業

非金融法人企業部門と金融機関部門のうち、政府により所有又は支配されている企業の所得で、日本銀行や国の財政投融资特別会計、地方の多くの公営事業会計等が該当します。

ウ 個人企業

個人が企業の主体となり、家族の労働等を使って企業を運営して得た所得です。所得のうち財産所得の受取利子などについては、家計との分割が難しいことから、家計の財産所得に計上します。

また、支払財産所得のうち賃貸料は全額個人企業に、利子については、消費者負債利子は家計、その他の利子は個人企業に計上します。

(4) 県民所得

(1) 雇用者報酬、(2) 財産所得、(3) 企業所得の合計額であり「県民純生産（要素費用表示）＝県民所得」として計上します。

(5) 生産・輸入品に課される税（控除）補助金

ア 生産・輸入品に課される税

原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、②税法上、損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものです。

(例) 消費税、関税、酒税、不動産取得税、固定資産税、企業の支払う自動車税など

イ 補助金

一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるもので、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるもの、という3つの条件を満たす経常交付金です。公的企業の営業損失を補填する一般政府からの繰入れも補助金に含まれます。

(例) 価格調整費、利子補給金、試験研究費補助金、産業振興費など

生産・輸入品に課される税と反対の効果があるため、控除項目として扱います。

(6) 県民所得（市場価格表示）

(4) 県民所得に、(5) 生産・輸入品に課される税（控除）補助金を加えたものです。

(7) 経常移転（純）

財産所得以外の経常移転で、「所得・富等に課される経常税」、「純社会負担」、「現物社会移転以外の社会給付」と「その他の経常移転」からなります。

(8) 県民可処分所得

(6) 県民所得（市場価格表示）に、(7) 経常移転（純）を加算したものです。

制度部門別所得支出勘定では、受取った所得の総額から支払った経常移転（財産所得、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転）を控除したもので、消費と貯蓄の合計に等しくなります。

3 県内総生産（支出側、名目、実質、デフレーター）

県内総生産（支出側）は、市場価格で表示される県内総生産（生産側）に等しくなります。

県内概念に基づき、財貨・サービスの処分に対応する支出の状況を最終消費支出、県内総資本形成（投資）、財貨・サービスの移出入という需要項目ごとに把握し、これに統計上の不突合を加えることによって県内総生産（支出側）を計上します。これに県外からの受払後の所得を加算した県民総所得を参考として表示しています。

この県内総生産（支出側）は、名目値だけでなく、物価変動を除いた実質値も表示しています。実質化は、前年を基準年とした値を関連付けて積み重ねていく連鎖方式により推計しています。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計です。

ア 家計最終消費支出

家計（個人企業を除く）が行う新たな財貨・サービスの取得に対する支出です。

現金支出のほか、農家における農作物の自家消費、持ち家の帰属家賃等も含まれます。

一方、家計が行う住宅の購入は、持ち家サービスを産出する生産者としての家計部門の支出であり、総資本形成に記録され、最終消費支出には含まれません。

また、個人税及び税外負担は経常的な収入から充てられる支払（経常移転）として、最終消

費支出から除かれています。仕送り金、贈与金、労働組合費など、家計間及び家計から対家計民間非営利団体への移転も家計最終消費支出とはみなしません。

イ 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の産出額（雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、家計に販売した額（財貨・サービスの販売、例えば、私立学校の学費収入）と自己勘定による総固定資本形成（研究開発）を控除したものです。

（２）政府最終消費支出

一般政府の産出額（雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売、例えば、国公立学校の授業料）と自己勘定による総固定資本形成（研究開発）を控除したものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による医療費、介護費の給付等）を加えたものです。

（３）県内総資本形成

民間法人企業、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計（個人企業）の生産者としての支出（購入及び自己生産物の使用）のうち、中間消費とならないもので、総固定資本形成と在庫変動からなります。

ア 総固定資本形成

生産者による固定資産の取得から処分を控除したものに、非生産資産の価値を増大させるような支出を加えたもので、対象となる固定資産は形態別に大きく、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源（種畜、乳牛、果樹等）、⑤知的財産生産物（研究開発、コンピュータ・ソフトウェア）から成る。なお、国民経済計算で対象となっている「防衛装備品」については、基礎データの制約等から、県別には実際の推計は困難であるため推計していません。

イ 在庫変動

企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品及び流通品の棚卸資産のある一定期間における物量的増減を、その時点の市場価格で評価したものです。

（４）財貨・サービスの移出入（純）、統計上の不突合

ア 財貨・サービスの移出入（純）

県内居住者と非居住者との間の財貨及びサービスの取引です。

移入には県内居住者による県外での財貨・サービスの直接購入を、移出には非居住者の県内での直接購入を含みます。ただし、労働や資産に対して支払われる雇用者報酬や財産所得などは含みません。

イ 統計上の不突合

県内総生産の生産側と支出側の総額は概念上一致すべきものですが、推計に使用する統計資料や推計方法が異なるため、推計値に差が生じることがあります。この差を「統計上の不突合」として支出側に計上し、生産側と支出側の整合を取っています。

（５）県外からの所得（純）

県民所得から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求めます。県外との所得の受払いには雇用者報酬、財産所得を含みます。

3. 県民経済計算の推計方法

第1. 経済活動別県内総生産

項目	推計方法	基礎資料
総生産額＝産出額（自社開発ソフトウェア（以下、SW）、企業内研究開発（以下、R&D）を含む）－中間投入額（FISIM消費額、政府手数料を含む）		
1. 農林水産業 ＜産出額＞ （1）農業 ア. 農業 イ. 農業サービス業 （2）林業 ア. 育林業 イ. 素材生産業 （3）水産業 ア. 海面漁業、海面養殖業 イ. 内水面漁業、内水面養殖業 ＜中間投入額＞ （3）水産業 ア. 海面漁業、海面養殖業 上記以外	米麦生産業＋その他の耕種農業＋畜産業の各産出額＋SW＋R&D 全国値×従業者数の対全国比 ア＋イ＋R&D 県産業連関表の育林の生産額×（民有林の林野面積／全林野面積） 木材生産の産出額×（民有林の林野面積／全林野面積）＋特用林産物 生産額＋狩猟業の産出額（捕獲数×単価） 各産出額＋R&D 各産出額 産出額×中間投入比率＋政府手数料＋FISIM消費額 *中間投入比率＝（漁船・漁具費＋油費＋えさ代＋種苗代＋核代＋販売 手数料＋その他）／漁労収入 産出額×国の中間投入比率（国の中間投入額／国の産出額）	生産農業所得統計（農林水産省） 内閣府資料 経済センサス（総務省） 内閣府資料 高知県産業連関表（県統計分析課） 農林業センサス（農林水産省） 林業産出額（農林水産省） 県林業環境政策課資料 県鳥獣対策課資料 漁業産出額（農林水産省） 県水産政策課資料 県漁業振興課資料 内閣府資料 漁業経営調査（農林水産省） 漁業センサス（農林水産省） 内閣府資料 内閣府資料
2. 鉱業 ＜産出額＞ （1）採石・砂利採取業 （2）その他の鉱業 ＜中間投入額＞	生産数量×単価＋R&D 生産金額×補正率＋R&D *補正率＝鉱工業生産指数の伸び率×企業物価指数の伸び率 産出額×国の中間投入比率	県用地対策課資料 県技術管理課資料 砕石等動態統計調査（経済産業省） 採石業者の業務の状況に関する報告書 の集計結果（資源エネルギー庁） 高知県産業連関表積算資料 企業物価指数（日本銀行） 内閣府資料 経済センサス（総務省） 鉱工業生産指数（県統計分析課） 企業物価指数（日本銀行） 内閣府資料 内閣府資料
3. 製造業 ＜産出額＞ ア. 民間製造業（砕石業を除く） イ. 公的企業 ＜中間投入額＞ ア. 民間製造業（砕石業を除く） イ. 公的企業	（製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増）×年度転換比率＋SW ＋R&D 照会資料より該当項目を計上 （原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品の仕入額）× 年度転換比率＋政府手数料＋間接費＋FISIM消費額 照会資料より該当項目を計上	工業統計（総務省・経済産業省） 工業統計補完調査（県統計分析課） 経済センサス（総務省） 製造業部門別投入・産出物価指数（日本銀行） 鉱工業生産指数（県統計分析課） 内閣府資料 照会資料 工業統計（総務省・経済産業省） 製造業部門別投入・産出物価指数（日本銀行） 鉱工業生産指数（県統計分析課） 内閣府資料 照会資料
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ＜産出額＞ （1）電気業 ア. 電力会社 （ア）発電部門 （イ）送電・配電部門 イ. 公営企業等	※非市場生産者分は「17非市場生産者（政府）」を参照 ア＋イ＋SW＋R&D 電力会社の産出額×（発電費／電気事業営業費用）×発電電力量の自県 分割合 *電力会社の産出額＝電気事業営業収益－（地帯間購入電力料＋他社 購入電力料） （電力会社の産出額－発電部門の産出額）×消費電力量の自県分割合 決算書等より電気事業営業収益	照会資料 電力会社決算資料 内閣府資料 公営企業決算書 市町村行財政の状況（県市町村振興課）

項目	推計方法	基礎資料
(2) ガス業	ガス供給業者の営業収益×ガス販売量の自県分割合+SW+R&D	照会資料 ガス供給業者決算資料 内閣府資料
(3) 水道業	営業収益-受託工事収益-受水費+SW	公営企業決算書 市町村行財政の状況(県市町村振興課) 内閣府資料
(4) 廃棄物処理業	全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比	内閣府資料 経済センサス(総務省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計(厚生労働省)
<中間投入額>		
(1) 電気業～(3) 水道業	産出額×中間投入比率(決算書の該当項目/営業収益)+FISIM消費額	照会資料等 内閣府資料
(4) 廃棄物処理業	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
5. 建設業		
<産出額>	ア+イ+ウ+SW+R&D	建設投資見通し(国土交通省) 建設総合統計(国土交通省)
ア. 民間建築・土木工事	全国値×出来高ベース工事高の対全国比	建設総合統計(国土交通省)
イ. 公共建築・土木工事	決算書等から普通建設事業費等を集計し、出来高ベース工事高に占める土木分、建築分の比率により按分	国、県、市町村の決算書 公的企業の決算書
ウ. 補修工事建築、補修工事土木	建築・土木工事の産出額×建設補修率 *建設補修率=県産業連関表の建設補修/(建築+土木)	高知県産業連関表(県統計分析課) 建設工事施工統計調査(国土交通省) 内閣府資料
<中間投入額>	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
6. 卸売・小売業		
<産出額>		
(1) 卸売業	(年間販売額-本支店間移動-製造業の販売事業所分)×マージン率+その他の収入額+卸売市場+SW+R&D *マージン率=(年間販売額-年間仕入額)/年間販売額	商業統計(経済産業省) 商業動態統計調査(経済産業省) 法人企業統計(財務省) 市町村行財政の状況(県市町村振興課) 内閣府資料
(2) 小売業	(年間販売額-本支店間移動+質屋)×マージン率+その他の収入額+SW	商業統計(経済産業省) 商業動態統計調査(経済産業省) 法人企業統計(財務省) 経済センサス(総務省) 内閣府資料
<中間投入額>	<産業連関表作成対象年> 産出額×県産業連関表の中間投入比率 <作成対象年以外(補外)> 産出額×県産業連関表の中間投入比率×国の中間投入比率の対産業連関表作成対象年比	高知県産業連関表(県統計分析課) 内閣府資料
7. 運輸業・郵便業		
<産出額>		
(1) 鉄道業	※非市場生産者分は「17非市場生産者(政府)」を参照 鉄軌道業の営業収益+SW+R&D	照会資料 四国運輸局業務要覧 内閣府資料
(2) 道路運送業		
ア. 道路旅客業	道路旅客業の営業収益+SW	四国運輸局業務要覧 内閣府資料
イ. 道路貨物輸送業	全国値×年度転換比率×輸送トン数の対全国比	第3次産業活動指数(経済産業省) 交通関連統計資料集(国土交通省)
(3) 水運業		
ア. 外洋輸送業	全国値×年度転換比率×外国貿易貨物量(輸出)の対全国比	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省)
イ. 沿海・内水面輸送業	全国値×年度転換比率×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比	港湾統計(国土交通省)
ウ. 港湾運送業	全国値×年度転換比率×海上出入貨物量(輸移出+輸移入)の対全国比	経済センサス(総務省) 毎月勤労統計(厚生労働省)
(4) 航空運輸業		
ア. 国内線	全国値×年度転換比率×人キロの対全国比	内閣府資料
イ. 国際線	全国値×年度転換比率×乗客数の対全国比	第3次産業活動指数(経済産業省) 航空輸送統計(国土交通省)
(5) その他の運輸業		
ア. 貨物運送取扱業	(3)イ. 沿海・内水面輸送業と同様	暦年・年度別空港管理状況調査(国土交通省) 内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省)

項目	推計方法	基礎資料
イ. 倉庫業 ウ. こん包業 エ. 道路輸送施設提供業 （ア）高速自動車道 （イ）地方公共団体有料道路 （ウ）路外駐車場 オ. その他の水運附帯サービス業 カ. 航空施設管理（市場生産者） ・その他の航空附帯サービス業 キ. 旅行・その他の運輸附帯サービス業 （6）郵便業 <中間投入額>	全国値×年度転換比率×普通倉庫の年度平均月末在庫量の対全国比 （3）イ. 沿海・内水面輸送業と同様 料金収入×道路延長キロの自県割合+SW 決算書から積上げ 全国値×年度転換比率×駐車可能台数の対全国比 （3）イ. 沿海・内水面輸送業と同様 全国値×年度転換比率×（4）航空運輸業の産出額の対全国比 （3）イ. 沿海・内水面輸送業と同様 全国値×年度転換比率×従業者数の対全国比 産出額×国の中間投入比率	経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省） 倉庫統計季報（国土交通省） （独）日本高速道路保有・債務返済機構HP 西日本高速道路（株）HP 県道路公社決算書 内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 自動車駐車場年報（国土交通省） 内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 内閣府資料
8. 宿泊・飲食サービス業 <産出額> （1）飲食サービス業 （2）旅館・その他の宿泊所 <中間投入額>	全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 <経済センサス（基礎）調査年> （1）飲食サービス業と同様 <調査年以外> 全国値（調査年産出額×補正率）×年度転換比率×（従業者数×1人 当たり現金給与）の対全国比 *補正率=（宿泊客1人当たり宿泊費等×宿泊施設宿泊者数）の 対調査年比 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省） 内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省） 県外観光客入込・動態調査（県観光政策課） 共通基準による観光入込客統計（観光庁） 内閣府資料
9. 情報通信業 <産出額> （1）電信・電話業 ア. 電信・電話業 イ. その他の通信サービス業 ウ. インターネット附随サービス業 （2）放送業 ア. 公共放送業 イ. 民間放送業 ウ. 有線放送業 （3）情報サービス業 （4）映像・音声・文字情報制作業 <中間投入額>	全国値×年度転換比率×発信回数の対全国比 全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 イ. その他の通信サービス業と同様 ア+イ+ウ+SW 受信料収入+交付金収入 放送収入+制作収入+番組販売収入-代理店手数料 放送収入+施設使用料収入 （1）イ. その他の通信サービス業と同様 （1）イ. その他の通信サービス業と同様 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省） 照会資料 内閣府資料 内閣府資料
10. 金融・保険業 <産出額> （1）金融業 ア. 日本銀行 イ. 預金取扱機関 （民間・公的別に推計） （ア）FISIM産出額 （イ）受取手数料 ウ. その他の金融機関 （2）保険業 ア. 生命保険 （民間・公的別に推計） イ. 年金基金 （民間・公的別に推計） ウ. 非生命保険 （ア）非生命保険 （民間・公的別に推計）	ア+イ+ウ+SW+R&D 全国値×従業者数の対全国比 借り手側FISIM産出額(全国値×貸出金残高の対全国比)+貸し手側FISIM 産出額(全国値×預金残高の対全国比) 全国値×（貸出金残高+預金残高）の対全国比 全国値×従業者数の対全国比 ア+イ+ウ+SW+R&D 全国値×保有契約金額の対全国比 全国値×加入者数等の対全国比 受取保険料+財産運用純益-支払保険金-準備金純増額 *各計数は全国値を按分（保険料又は保険金の対全国比）するか、 決算書より積上げ	内閣府資料 経済センサス（総務省） 預金・貸出関連統計（日本銀行） 全国信用金庫概況（信金中央金庫） 農林中央金庫HP 農林金融（農林中金総合研究所） ゆうちょ銀行HP 地方公共団体向け財政融資関連統計（財務省） 日本政策金融公庫HP 内閣府資料 生命保険事業概況（生命保険協会） 照会資料 全労済HP 厚生年金保険・国民年金事業年報 （厚生労働省） 国民年金基金連合会HP 勤労者退職金共済機構HP 国勢調査（総務省）

項目	推計方法	基礎資料
(イ) 定型保証	県信用保証協会産出額（経常支出のうち業務費）＋住宅ローン保証機関産出額（全国値×住宅・土地に係る負債額の対全国比）	損害保険料算出機構HP 高知県農業共済組合HP 市町村行財政の状況（県市町村振興課） 高知県信用保証協会HP 全国消費実態調査（総務省）
<中間投入額>	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
11. 不動産業 <産出額> (1) 住宅賃貸業	1㎡当たり平均家賃×住宅総床面積＋SW	住宅・土地統計調査（総務省） 建築着工統計調査（国土交通省） 建築物滅失統計調査（国土交通省） 消費者物価指数（総務省） 内閣府資料
(2) 不動産仲介業 (3) 不動産賃貸業	全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 (2) 不動産仲介業と同様	内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省）
<中間投入額>	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業 <産出額> (1) 研究開発サービス (2) 広告業 (3) 物品賃貸サービス業 (4) その他の対事業所サービス業 (5) 獣医業	※非市場生産者分は「17非市場生産者（政府）」及び「18非市場生産者（非営利）」を参照 全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 (1) 研究開発サービスと同様 (1) 研究開発サービスと同様 (1) 研究開発サービスと同様 全国値×獣医師数の対全国比	内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省） 内閣府資料 獣医師の届出状況（農林水産省）
<中間投入額>	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
13. 公務	「17非市場生産者（政府）」を参照	
14. 教育 <産出額>	※非市場生産者分は「17非市場生産者（政府）」及び「18非市場生産者（非営利）」を参照 全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省）
<中間投入額>	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料
15. 保健衛生・社会事業 <産出額> (1) 医療・保健 ア. 医療業 イ. 保健衛生業 ウ. 社会福祉業 (2) 介護	※非市場生産者分は「17非市場生産者（政府）」及び「18非市場生産者（非営利）」を参照 保険適用となる傷病治療費（公費負担分、保険者等負担分、後期高齢者医療給付分、患者負担分）×（1＋保険外診療比率）＋SW＋R&D *保険外診療比率＝保険外診療収入／保険診療収入 全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 イ. 保健衛生業と同様 総介護サービス費（保険給付分＋公費負担分＋利用者負担分）－（福祉用具購入費＋住宅改修費＋高額介護サービス費＋高額医療合算介護サービス費）	国民医療費（厚生労働省） 基金年報（社会保険診療報酬支払基金） 国家公務員共済組合事業年報（財務省） 国家公務員給与等実態調査（人事院） 地方公務員共済組合事業年報（総務省） 地方公務員給与実態調査（総務省） 健康保険・船員保険事業年報（厚生労働省） 国民健康保険事業年報（厚生労働省） 労働者災害補償保険事業年報（厚生労働省） 国家公務員災害補償統計（人事院） 常勤地方公務員災害補償統計（地方公務員災害補償基金） 後期高齢者医療事業状況報告（厚生労働省） 経済センサス（総務省） 内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 毎月勤労統計（厚生労働省） 県高齢者福祉課資料 介護保険事業状況報告（厚生労働省）
<中間投入額>	産出額×国の中間投入比率	内閣府資料

項目	推計方法	基礎資料
16. その他のサービス <産出額> (1) 自動車整備・機械修理業 (2) 会員制企業団体 (3) 娯楽業 (4) 洗濯・理容・美容・浴場業 (5) その他の対個人サービス業 <中間投入額>	※非市場生産者分は「17非市場生産者（政府）」及び「18非市場生産者（非営利）」を参照 ア. 自動車整備業 全国値×年度転換比率×自動車保有車両数の対全国比 イ. 機械修理業 全国値×年度転換比率×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 (1) イ. 機械修理業と同様 (1) イ. 機械修理業と同様 (1) イ. 機械修理業と同様 (1) イ. 機械修理業と同様	内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 交通関連統計資料集（国土交通省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省）
17. 非市場生産者（政府） <産出額> ア. 雇用者報酬 イ. 中間投入 ウ. 固定資本減耗 エ. 生産・輸入品に課される税 <中間投入額>	ア+イ+ウ+エ 給与、諸手当、賃金、社会保障基金等に対する雇主の拠出金、退職金、給与住宅差額家賃等を決算書等から集計 決算書の中間投入額（物件費（賃金を除く）、維持修繕費等）+FISIM消費額-ソフトウェア額+日本銀行の非市場産出分 産出額×国の固定資本減耗比率（防衛装備品分を除く） 雇用者報酬×国の生産・輸入品に課される税/国の雇用者報酬	照会資料 地方財政状況調査（総務省） 決算に関する説明書（高知県） 市町村行政の状況（県市町村振興課） 関係機関HP 内閣府資料 経済センサス（総務省）
18. 非市場生産者（非営利） <産出額> <中間投入額>	全国値×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比 産出額×国の中間投入比率 ※固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び雇用者報酬も産出額同様の分割比率により推計	内閣府資料 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省） 学校基本調査（文部科学省） 内閣府資料
19. 企業内研究開発R&D産出額	全国値×研究者・技術者数の対全国比	内閣府資料 国勢調査（総務省）
20. 自社開発ソフトウェア産出額	産出額×国の自社開発ソフトウェア産出額/国の産出額（自社開発ソフトウェア額を除く）	内閣府資料
21. 輸入品に課される税・関税	全国値×総生産（小計）の対全国比	内閣府資料
22. （控除）総資本形成に係る消費税	支出系列で推計する総固定資本形成及び在庫変動の仕入税額控除できる消費税額の合計値を計上	
23. 固定資本減耗	産出額×国の固定資本減耗額/国の産出額	内閣府資料
24. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	ア. 生産・輸入品に課される税、イ. 補助金 全国値×総生産の対全国比	内閣府資料
25. 実質県内総生産 計算の手順 (1) t年度の前年度基準の実質産出額 (2) t年度の前年度基準の実質中間投入額 (3) t年度の前年度基準の実質総生産額 (4) t年度の前年度基準の実質総生産額の対前年増減率 (5) t年度の連鎖方式の実質総生産額の一次推計値 (6) 平成23年度の平成23暦年基準の実質総生産額 (7) t年度の連鎖方式の実質総生産額（平成23暦年基準）	*年度デフレーター（以下、DF）＝暦年DF×（年度価格指数/暦年価格指数） t年度の名目産出額 / （t年度の産出DF / t-1年度の産出DF） t年度の名目中間投入額 / （t年度の中間投入DF / t-1年度の中間投入DF） t年度（1） - t年度（2） t年度（3） / t-1年度の名目総生産額 推計開始（平成18）年度の名目総生産額×平成19年度（4）×平成20年度（4）×・・・×t年度（4） （平成23年度名目産出額 / 平成23年度産出DF） - （平成23年度名目中間投入額 / 平成23年度中間投入DF） t年度（5） × （（6） / 平成23年度（5））	国民経済計算（内閣府） 企業物価指数（日本銀行） 製造業部門別投入・産出物価指数（日本銀行） 企業向けサービス価格指数（日本銀行） 建設工事費デフレーター（国土交通省） 消費者物価指数（総務省） 毎月勤労統計（厚生労働省）

第2. 県民所得及び県民可処分所得の分配

項目	推計方法	基礎資料
県民所得は、「第3. 制度部門別所得支出勘定」を組み替えることにより間接的に推計される		
1. 雇用者報酬 (1) 賃金・俸給 (2) 雇主の社会負担 ア. 雇主の現実社会負担 イ. 雇主の帰属社会負担	所得支出勘定「家計」の受取である県民ベースの雇用者報酬を内訳別に分割して計上	「第3. 制度部門別所得支出勘定」の基礎資料参照
2. 財産所得（非企業部門） a. 受取 b. 支払 (1) 一般政府 a. 受取 b. 支払 (2) 家計 ① 利子 a. 受取 b. 支払（消費者負債利子） ② 配当（受取） ③ その他の投資所得（受取） ④ 賃借料（受取） (3) 対家計民間非営利団体 a. 受取 b. 支払	所得支出勘定「一般政府」の財産所得の受取・支払を計上 所得支出勘定「家計（個人企業を含む）」の消費者負債利子の支払と利子・配当・その他の投資所得・賃貸料の受取を計上 所得支出勘定「対家計民間非営利団体」の財産所得の受取・支払を計上	
3. 企業所得（企業部門の第1次所得バランス） (1) 民間法人企業 a. 非金融法人企業 b. 金融機関 (2) 公的企業 a. 非金融法人企業 b. 金融機関 (3) 個人企業 a. 農林水産業 b. その他の産業（非農林水産・非金融） c. 持ち家	所得支出勘定「非金融法人企業」と「金融機関」の営業余剰に、それぞれの財産所得の受取を加算、支払を控除し、さらに公的企業所得を控除して計上 所得支出勘定「公的非金融法人企業」と「公的金融機関」の営業余剰に、それぞれの財産所得の受取を加算、支払を控除して計上 所得支出勘定「家計」に含まれる個人企業の中の「農林水産業」の混合所得から、その他の支払利子と支払賃貸料を控除して計上 所得支出勘定「家計」に含まれる個人企業の中の「その他の産業」の混合所得から、その他の支払利子と支払賃貸料を控除して計上 所得支出勘定「家計」に含まれる「持ち家」の営業余剰から、その他の支払利子と支払賃貸料を控除して計上	
4. 県民所得（要素費用表示）	1. 雇用者報酬 + 2. 財産所得（非企業部門） + 3. 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	所得支出勘定「一般政府」の受取に計上している生産・輸入品に課される税から補助金を控除した額を計上	
6. 県民所得（市場価格表示）	4. 県民所得（要素費用表示） + 5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	
7. 経常移転（純） (1) 非金融法人企業及び金融機関 (2) 一般政府 (3) 家計（個人企業を含む） (4) 対家計民間非営利団体	制度部門別に財産所得以外の移転項目（年金受給権の変動調整を除く）の受払後の額を計上	
8. 県民可処分所得 (1) 非金融法人企業及び金融機関 (2) 一般政府 (3) 家計（個人企業を含む） (4) 対家計民間非営利団体	6. 県民所得（市場価格表示） + 7. 経常移転（純）	

第3. 制度部門別所得支出勘定

項目	推計方法	基礎資料
<p>1. 雇員報酬</p> <p>(1) 賃金・俸給</p> <p>ア. 現金給与</p> <p>(ア) 農林水産業</p> <p>a. 農業</p> <p>(a) 農家</p> <p>(b) 農業企業等</p> <p>b. 林業</p> <p>(a) 林家</p> <p>(b) その他</p> <p>c. 水産業</p> <p>d. 有給家族従業者の現金給与の加算</p> <p>(イ) 農林水産業以外の産業</p> <p>a. 常用雇員</p> <p>(a) 常用雇員(非市場生産者を除く)</p> <p>i. 常用雇員数</p> <p>ii. 常用雇員1人当たり現金給与総額</p> <p>(b) 非市場生産者(政府)</p> <p>(c) 非市場生産者(非営利)</p> <p>b. 臨時日雇(農林水産業・非市場生産者を除く)</p> <p>(a) 臨時日雇雇員数</p> <p>(b) 臨時日雇1人当たり現金給与総額</p> <p>イ. 役員報酬(給与・賞与)</p> <p>ウ. 議員歳費等</p> <p>エ. 現物給与</p> <p>オ. 給与住宅差額家賃</p> <p>(2) 雇員の社会負担</p> <p>ア. 雇員の現実社会負担</p> <p>(ア) 社会保障基金に係る雇員の現実社会負担</p> <p>(イ) その他の社会保障制度に係る雇員の現実社会負担</p> <p>イ. 雇員の帰属社会負担</p> <p>(ア) 雇員の帰属年金負担</p> <p>(イ) 雇員の帰属非年金負担</p> <p>a. 退職一時金</p> <p>b. 公務災害補償費</p> <p>c. その他</p>	<p>家計の受取に計上</p> <p>ア+イ+ウ+エ+オ</p> <p>販売農家1戸当たり雇用労賃×販売農家戸数</p> <p>1人当たり雇員報酬(全国平均)×1人当たり現金給与の対全国比×農業法人雇員数</p> <p>林業の県内純生産×林野面積の県別個人分割合×雇用労賃率</p> <p>1人当たり雇員報酬(全国平均)×1人当たり現金給与の対全国比×林業法人雇員数</p> <p>水産業の県内総生産×国の雇員報酬比率×国の賃金・俸給比率</p> <p>有給家族従業者1人当たり年間平均給与×家族従業者数×有給割合</p> <p>$i \times ii$</p> <p>雇員数×二重雇用比率-臨時・日雇の雇員数</p> <p>(事業所規模30人以上の1人当たり現金給与総額×30人以上の常用雇員数+事業所規模29人以下の1人当たり現金給与総額×29人以下の常用雇員数)÷常用雇員数(総数)</p> <p>*29人以下の1人当たり現金給与総額</p> <p>=30人以上の1人当たり現金給与総額×所得格差</p> <p>「第1. 経済活動別県内総生産」の「17非市場生産者(政府)」を参照</p> <p>「第1. 経済活動別県内総生産」の「18非市場生産者(非営利)」を参照</p> <p>(a) × (b)</p> <p>『経済センサス』の臨時雇員数÷(常用雇員数+臨時雇員数)×『国勢調査』の雇員数×二重雇用比率</p> <p>常用雇員1人当たり現金給与総額×臨時日雇賃金比率</p> <p>*臨時日雇賃金比率=臨時労働者1人当たり現金給与総額÷常用労働者1人当たり現金給与総額</p> <p>常用雇員1人当たり現金給与総額×役員給与格差×役員数</p> <p>決算書等から、県市町村の議員報酬、委員手当を計上</p> <p>現金給与×現物給与比率</p> <p>(1か月1㎡当たり市中平均家賃-1か月1㎡当たり給与住宅家賃)×給与住宅の延べ床面積×12か月</p> <p>全国健康保険協会管掌健康保険、厚生年金、雇用保険、労働者災害補償保険、船員保険、共済組合、組管掌健康保険、児童手当、地方公務員災害補償基金、介護保険等の基金への「雇員負担額」を計上</p> <p>確定給付型企業年金、確定拠出型企業年金の基金への「雇員負担額」と退職一時金(民間分等)支給額を計上</p> <p>現在勤務増分(年金制度の手数料を含む)-確定給付型年金に係る雇員の現実年金負担</p> <p>決算書等から、該当項目を計上</p> <p>a. 退職一時金と同様</p> <p>現金給与×その他の負担の比率</p>	<p>農業経営統計調査(農林水産省)</p> <p>農林業センサス(農林水産省)</p> <p>法人企業統計(財務省)</p> <p>経済センサス(総務省)</p> <p>毎月勤労統計(厚生労働省)</p> <p>林業経営統計調査(農林水産省)</p> <p>内閣府資料</p> <p>国民経済計算(内閣府)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>民間給与実態統計調査(国税庁)</p> <p>賃金構造基本統計調査(厚生労働省)</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>市町村行財政の状況(県市町村振興課)</p> <p>住宅・土地統計調査(総務省)</p> <p>消費者物価指数(総務省)</p> <p>照会資料</p> <p>国民経済計算(内閣府)</p> <p>内閣府資料</p> <p>事業年報(全国健康保険協会)</p> <p>厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省)</p> <p>労働者災害補償保険事業年報(厚生労働省)</p> <p>国家公務員給与等実態調査(人事院)</p> <p>経済センサス(総務省)</p> <p>児童手当事業年報(内閣府)</p> <p>地方公務員給与の実態(総務省)</p> <p>消防白書(消防庁)</p> <p>介護保険事業状況報告(厚生労働省)</p> <p>国税庁統計年報(国税庁)</p> <p>勤労者退職金共済機構HP</p> <p>地方財政状況調査(総務省)</p> <p>市町村行財政の状況(県市町村振興課)</p> <p>公営企業決算書</p>
<p>2. 営業余剰・混合所得</p> <p>(1) 民間法人企業</p> <p>ア. 非金融法人企業</p> <p>イ. 金融機関</p>	<p>営業余剰・混合所得の合計-(金融機関の営業余剰+個人企業の営業余剰・混合所得+公的非金融法人企業の営業余剰)</p> <p>金融・保険業の営業余剰・混合所得-公的金融機関の営業余剰</p>	

項目	推計方法	基礎資料
(2) 公的企業 ア. 非金融法人企業 イ. 金融機関 (3) 個人企業 ア. 農林水産業 イ. その他の産業 (ア) 本業混合所得 (イ) 内職混合所得 (ウ) 兼業混合所得 ウ. 持ち家	営業余剰（全国値×従業者数等の対全国比又は決算書等から積み上げ） －FISIM消費額 営業余剰（全国値×貸付金残高等の対全国比） 農林水産業の営業余剰・混合所得－民間法人企業所得×農林水産業割合 ×営業余剰への転換比率 1 企業当たり本業混合所得×所得格差×個人企業数 1 企業当たり本業混合所得×所得格差×内職所得比率×内職者数 (ア) 本業混合所得×兼業比率 生産系列で推計する「持ち家帰属家賃」×営業余剰率	内閣府資料 照会資料 自動車検査業務量年報（国土交通省） 道府県税徴収実績調（総務省） 西日本高速道路（株）HP 経済センサス（総務省） 国立病院機構HP 高知大学 地域医療機能推進機構HP 公営事業会計決算書 地方公営企業年鑑（総務省） 市町村行財政の状況（県市町村振興課） 国民経済計算（内閣府） ゆうちょ銀行HP 地方公共団体向け財政融資関連統計（財務省） 日本政策金融公庫HP 内閣府資料 国民経済計算（内閣府） 高知県税務統計書（県税務課） 国税庁統計年報（国税庁） 国勢調査（総務省）
3. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	一般政府の受取に計上（補助金は控除項目） 「第1. 経済活動別県内総生産」の「24. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金」を参照	
4. 財産所得 (1) 利子 ア. 非金融法人企業 (ア) 受取 a. 民間企業 b. 公的企業 (イ) 支払 イ. 金融機関 (ア) 受取 a. 民間金融機関 b. 公的金融機関 c. 生命保険（民間・公的） d. 民間非生命保険 e. 貸し手側FISIM消費額 (イ) 支払 a. 民間金融機関 b. 公的金融機関 c. 生命保険（民間・公的） d. 民間非生命保険 e. 借り手側FISIM消費額 ウ. 一般政府 (ア) 受取 a. 国出先機関 b. 県、市町村 c. 社会保障基金 d. 貸し手側FISIM消費額 (a) 国出先機関 (b) 県、市町村 (c) 社会保障基金 (イ) 支払 a. 国出先機関 b. 県、市町村 c. 社会保障基金 d. 借り手側FISIM消費額 (a) 国出先機関 (b) 県、市町村 (c) 社会保障基金	全国値（FISIM調整後）×民間非金融法人企業の営業余剰の対全国比 全国値（FISIM調整後）×公営企業従業者数の対全国比 (ア) 受取と同様 a+b+c+d+e－借り手側FISIM産出額 全国値×国内銀行貸出金残高の対全国比 全国値×貸出金残高等の対全国比 全国値×保有契約高の対全国比 全国値×（保険料収入－支払保険金）の対全国比 全国値×金融・保険業の産出額の対全国比 a+b+c+d-e+貸し手側FISIM産出額 全国値×国内銀行預金残高の対全国比 (ア) 受取と同様 (ア) 受取と同様 (ア) 受取と同様 (ア) 受取と同様 (ア) 受取と同様 a+b+c+d 全国値×国内銀行貸出金残高の対全国比 決算書等から、預金利子、貸付金利子等を計上 全国値×保険料収納済額の対全国比 全国値×職員数の対全国比 全国値×歳出総額の対全国比 (FISIM調整前受取利子×調整率)－FISIM調整前受取利子 a+b+c-d 全国値×国内銀行預金残高の対全国比+供託金利子 決算書等から、元利償還金利子等を計上 (ア) 受取と同様 (ア) 受取と同様 全国値×地方公共団体への公的資金の貸付金残高の対全国比 FISIM調整前支払利子－(FISIM調整前支払利子×調整率)	内閣府資料 経済センサス（総務省） 預金・貸出関連統計（日本銀行） 生命保険事業概況 損害保険料算出機構HP 高知県農業共済組合HP ゆうちょ銀行HP 財政融資資金運用報告書（財務省） 地方公共団体向け財政融資関連統計（財務省） 日本政策金融公庫HP 照会資料 地方財政状況調査（総務省） 市町村行財政の状況（県市町村振興課） 国民経済計算（内閣府） 厚生年金保険・国民年金事業年報 (厚生労働省) 国家公務員給与等実態調査（人事院） 地方公共団体金融機構HP 地方財政統計年報（総務省） 全国消費実態調査（総務省） 国勢調査（総務省） 生命保険事業概況 農林金融（農林中金総合研究所）

項目	推計方法	基礎資料
エ. 家計（個人企業を含む）		
（ア）受取	$a+b+c+d+e$	
a. 一般預貯金利子	全国値×（通貨性預貯金＋定期性預貯金）の対全国比×個人分比率	
b. 社内預金利子	全国値×（通貨性預貯金＋定期性預貯金）の対全国比	
c. 有価証券利子	b. 社内預金利子と同様	
d. 信託利子	b. 社内預金利子と同様	
e. 貸し手側FISIM消費額	b. 社内預金利子と同様	
（イ）支払	$a+b+c+d-e$	
a. 消費者負債利子		
(a) 全国銀行（銀行勘定）	全国値×負債現在高（住宅・土地分を除く）の対全国比	
(b) 生命保険会社	全国値×保有契約高の対全国比	
(c) その他	(a) 全国銀行（銀行勘定）と同様	
b. 持ち家の支払利子（住宅支払利子）		
(a) 全国銀行（銀行勘定）	全国値×負債現在高（住宅・土地分）の対全国比	
(b) 住宅金融支援機構	全国値×貸付金残高の対全国比	
(c) その他	(a) 全国銀行（銀行勘定）と同様	
c. 農林水産業	全国値（FISIM調整後）×農林水産業への貸付金残高の対全国比	
d. 非農林水産業	全国値（FISIM調整後）×非農林水産業の個人企業数の対全国比	
e. 借り手側FISIM消費額	全国値×負債現在高（住宅・土地分を除く）等の対全国比	
オ. 対家計民間非営利団体		
（ア）受取	全国値×民間非営利団体従業者数の対全国比＋貸し手側FISIM消費額	
（イ）支払	全国値×民間非営利団体従業者数の対全国比－借り手側FISIM消費額	
（2）法人企業の分配所得		内閣府資料
ア. 非金融法人企業		国民経済計算（内閣府）
（ア）受取		国家公務員給与等実態調査（人事院）
a. 民間企業	全国値×民間非金融法人企業の営業余剰の対全国比	決算に関する説明書（高知県）
b. 公的企業	全国値×公的非金融法人企業の営業余剰の対全国比	市町村行財政の状況（県市町村振興課）
（イ）支払	（ア）受取と同様	国税庁統計年報（国税庁）
イ. 金融機関		経済センサス（総務省）
（ア）受取		
a. 民間金融機関	全国値×民間金融機関の営業余剰の対全国比	
b. 公的金融機関	全国値×公的金融機関の営業余剰の対全国比	
（イ）支払	（ア）受取と同様	
ウ. 一般政府		
（ア）受取		
a. 国出先機関	全国値×職員数の対全国比	
b. 県、市町村	決算書等から、公営住宅使用料等を計上	
（イ）支払	－	
エ. 家計		
（ア）受取	全国値×配当所得の対全国比	
（イ）支払	－	
オ. 対家計民間非営利団体		
（ア）受取	全国値×民間非営利団体従業者数の対全国比	
（イ）支払	－	
（3）その他の投資所得		内閣府資料
ア. 非金融法人企業		国民経済計算（内閣府）
（ア）受取		照会資料
a. 保険契約者に帰属する投資所得		生命保険事業概況（生命保険協会）
(a) 非生命保険	非生命保険の帰属収益（支払）×制度部門別分割比率	全労済HP
(b) 定型保証	信用保証協会の帰属収益（支払）×制度部門別分割比率	損害保険料算出機構HP
（イ）支払	－	高知県信用保証協会HP
イ. 金融機関		全国消費実態調査（総務省）
（ア）受取		国勢調査（総務省）
a. 保険契約者に帰属する投資所得		厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省）
(a) 民間非生命保険	非生命保険の帰属収益（支払）×制度部門別分割比率	預金・貸出関連統計（日本銀行）
(b) 公的非生命保険	全国値×貸付金残高等の対全国比	
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	投資信託投資者に帰属する投資所得（支払）×民間金融機関分割合（国の投資信託受益証券残高）	

項目	推計方法	基礎資料
(イ) 支払		
a. 保険契約者に帰属する投資所得		
(a) 生命保険の帰属収益	全国値×保有契約高の対全国比	
(b) 非生命保険の帰属収益	全国値×(保険料収入－支払保険金)の対全国比	
(c) 定型保証の帰属収益		
i. 信用保証協会	利息配当収入－支払利息	
ii. 住宅ローン保証を提供する機関	全国値×負債現在高(住宅・土地分)の対全国比	
(d) 保険契約者配当		
i. 生命保険	全国値×保有契約高の対全国比	
ii. 非生命保険	全国値×(保険料収入－支払保険金)の対全国比	
b. 年金受給権に係る投資所得	全国値×厚生年金保険の保険料収納済額の対全国比×内民転換比率	
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	全国値×預金残高の対全国比	
ウ. 一般政府		
(ア) 受取		
保険契約者に帰属する投資所得	非生命保険の帰属収益(支払)×制度部門別分割比率	
(イ) 支払	—	
エ. 家計		
(ア) 受取		
a. 保険契約者に帰属する投資所得		
(a) 生命保険の帰属収益	生命保険の帰属収益(支払)全額を計上	
(b) 非生命保険の帰属収益		
i. 民間非生命保険	非生命保険の帰属収益(支払)×制度部門別分割比率	
ii. 公的非生命保険	全国値×農業等産出額の対全国比	
(c) 定型保証の帰属収益		
i. 信用保証協会	信用保証協会の帰属収益(支払)×制度部門別分割比率	
ii. 住宅ローン保証を提供する機関	住宅ローン保証を提供する機関の帰属収益(支払)全額を計上	
iii. 農林漁業信用基金	全国値×林業産出額の対全国比	
(d) 保険契約者配当	保険契約者配当(支払)全額を計上	
b. 年金受給権に係る投資所得	年金受給権に係る投資所得(支払)全額を計上	
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	投資信託投資者に帰属する投資所得(支払)×家計割合(国の投資信託受益証券残高)	
(イ) 支払	—	
オ. 対家計民間非営利団体		
(ア) 受取		
保険契約者に帰属する投資所得	非生命保険の帰属収益(支払)×制度部門別分割比率	
(イ) 支払	—	
(4) 賃貸料		内閣府資料
ア. 非金融法人企業		固定資産の価格等の概要調査(総務省)
(ア) 受取	a-b+c	照会資料
a. 総賃貸料	全国値×固定資産法人決定価格の対全国比	決算に関する説明書(高知県)
b. 土地税	(固定資産税(土地分)+特別土地保有税(保有分)+都市計画税(土地分))×借地割合×総賃貸料の制度部門別比率	市町村行財政の状況(県市町村振興課)
c. 著作権使用料	全国値×放送業等従業者数の対全国比	田畑価格及び賃貸料調(日本不動産研究所)
(イ) 支払	a-b+c	農林業センサス(農林水産省)
a. 総賃貸料	(ア)受取と同様	住宅・土地統計調査(総務省)
b. 土地税	(ア)受取と同様	全国消費実態調査(総務省)
c. 著作権使用料	全国値×総生産の対全国比	家計調査(総務省)
イ. 金融機関		経済センサス(総務省)
(ア) 受取	—	
(イ) 支払	a-b	
a. 総賃貸料	全国値×固定資産法人決定価格の対全国比	
b. 土地税	(固定資産税(土地分)+特別土地保有税(保有分)+都市計画税(土地分))×借地割合×総賃貸料の制度部門別比率	

項目	推計方法	基礎資料
ウ. 一般政府 (ア) 受取 a. 総賃貸料 b. 土地税 (イ) 支払 a. 総賃貸料 b. 土地税 エ. 家計 (ア) 受取 a. 総賃貸料 b. 土地税 c. 著作権使用料 (イ) 支払 a. 総賃貸料 (a) 農林水産業分 (b) 非農林水産業分 (c) 持ち家分 b. 土地税 オ. 対家計民間非営利団体 (ア) 受取 a. 総賃貸料 b. 土地税 (イ) 支払	a-b 決算書等から、土地貸付料等を計上 国有資産等所在市町村交付金（土地分） a-b 決算書等から、土地借料等を計上 （固定資産税（土地分）＋特別土地保有税（保有分）＋都市計画税（土地分））×借地割合×総賃貸料の制度部門別比率＋国有資産等所在市町村交付金（土地分） a-b+c 家計の支払総賃貸料×国の受取・支払総賃貸料比率 （固定資産税（土地分）＋特別土地保有税（保有分）＋都市計画税（土地分））×借地割合×総賃貸料の制度部門別比率 全国値×放送業等従業者数の対全国比 a-b 10a当たり賃貸料×借入耕地面積 店舗その他併用住宅の借地戸数×1世帯当たり地代×修正倍率 ＊修正倍率＝『全国消費実態調査』の1世帯当たり地代／『家計調査』の1世帯当たり地代 専用住宅の借地戸数×1世帯当たり地代×修正倍率 (ア) 受取と同様 a-b 全国値×民間非営利団体従業者数の対全国比 （固定資産税（土地分）＋特別土地保有税（保有分）＋都市計画税（土地分））×借地割合×総賃貸料の制度部門別比率 (ア) 受取と同様	
5. 経常移転 (1) 所得・富等に課される経常税 ア. 受取 イ. 支払 (2) 純社会負担 ア. 雇主の現実社会負担 (ア) 受取 a. 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 b. その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 (イ) 支払 a. 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 b. その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 イ. 雇主の帰属社会負担 (ア) 受取 a. 雇主の帰属年金負担 b. 雇主の帰属非年金負担	(支払) の税項目の県内徴収税額を一般政府に計上 所得税・法人税・道府県民税・市町村民税・日本銀行納付金・事業税・狩猟税の全額、自動車重量税・自動車税・自動車取得税・軽自動車税の1/2を、制度部門別分割比率等により、非金融法人企業、金融機関及び家計に分割して計上 特別会計（健康保険、厚生年金、労災保険、雇用保険、船員保険）、共済組合、組合管掌健康保険、児童手当、社会保障基金、介護保険について、収納済額等を一般政府に計上 確定給付型企業年金、退職一時金（民間分等）、勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構（小規模企業共済勘定）、国家公務員共済組合（退職等年金経理）、地方公務員共済組合（退職等年金給付調整経理）、日本私立学校振興・共済事業団（退職等年金給付勘定）、確定拠出年金（企業型）について、収納済額等を金融機関に計上 (受取) と同じ項目について、収納済額等を家計に計上 (受取) と同じ項目について、収納済額等を家計に計上 現在勤務増分（年金制度の手数料を含む）－確定給付型年金に係る雇主の現実年金負担を金融機関に計上 退職一時金（政府分等）、公務災害補償費については、決算額を一般政府に、その他（左記以外の雇用者福祉のための雇主負担）については、決算額等を制度部門別分割比率により非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体に分割して計上	内閣府資料 国民経済計算（内閣府） 国税庁統計年報（国税庁） 地方財政状況調査（総務省） 高知県税務統計書（県税務課） 市町村行財政の状況（県市町村振興課） 経済センサス（総務省） 照会資料 照会資料 国民経済計算（内閣府） 内閣府資料 事業年報（全国健康保険協会） 厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省） 労働者災害補償保険事業年報（厚生労働省） 国家公務員給与等実態調査（人事院） 経済センサス（総務省） 児童手当事業年報（内閣府） 地方公務員給与の実態（総務省） 消防白書（消防庁） 介護保険事業状況報告（厚生労働省） 国税庁統計年報（国税庁） 勤労者退職金共済機構HP 地方財政状況調査（総務省） 市町村行財政の状況（県市町村振興課） 公営企業決算書 国民健康保険事業年報（厚生労働省） 後期高齢者医療事業状況報告（厚生労働省） 国民年金基金連合会HP

項目	推計方法	基礎資料
(イ) 支払 a. 雇主の帰属年金負担 b. 雇主の帰属非年金負担 ウ. 家計の現実社会負担 (ア) 受取 a. 社会保障基金に係る家計の現実社会負担 b. その他の社会保険制度に係る家計の現実社会負担 (イ) 支払 a. 社会保障基金に係る家計の現実社会負担 b. その他の社会保険制度に係る家計の現実社会負担 エ. 家計の追加社会負担 (ア) 受取 (イ) 支払 オ. (控除) 年金制度の手数料 (ア) 受取 (イ) 支払	(受取) と同じ項目について、決算額等を家計に計上 (受取) と同じ項目について、決算額等を家計に計上 特別会計 (健康保険、厚生年金、国民年金、雇用保険、船員保険)、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、組管掌健康保険、全国健康保険協会、介護保険について、収納済額等を一般政府に計上 確定給付型企業年金、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、国家公務員共済組合 (退職等年金経理)、地方公務員共済組合 (退職等年金給付調整経理)、日本私立学校振興・共済事業団 (退職等年金給付勘定)、確定拠出年金 (個人型) について、収納済額等を金融機関に計上 (受取) と同じ項目について、収納済額等を家計に計上 (受取) と同じ項目について、収納済額等を家計に計上 「年金受給権に係る投資所得額」と同額を金融機関に計上 「年金受給権に係る投資所得額」と同額を家計に計上 生産系列で推計する「年金基金の産出額」と同額を金融機関に計上 生産系列で推計する「年金基金の産出額」と同額を家計に計上	
(3) 現物社会移転以外の社会給付 ア. 現金による社会保障給付 (ア) 受取 (イ) 支払 イ. その他の社会保険年金給付 (ア) 受取 (イ) 支払 ウ. その他の社会保険非年金給付 (ア) 受取 (イ) 支払 エ. 社会扶助給付 (ア) 受取 (イ) 支払 a. 一般政府 (a) 国 (b) 県、市町村 b. 対家計民間非営利団体	特別会計 (健康保険、厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険、船員保険)、国民健康保険、共済組合、組管掌健康保険、全国健康保険協会、児童手当、社会保障基金、介護保険について、収納済額等を家計に計上 (受取) と同じ項目について、現金による給付額を一般政府に計上 確定給付型企業年金、退職一時金 (民間分等)、勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構 (小規模企業共済勘定)、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、国家公務員共済組合 (退職等年金経理)、地方公務員共済組合 (退職等年金給付調整経理)、日本私立学校振興・共済事業団 (退職等年金給付勘定)、確定拠出年金 (企業型)、確定拠出年金 (個人型) について、給付額等を家計に計上 (受取) と同じ項目について、給付額等を金融機関に計上 雇主の帰属非年金負担の支払額と同額を家計に計上 雇主の帰属非年金負担の受取額と同額を非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体に計上 (支払) と同じ項目について、受取額を家計に計上 全国値×人口の対全国比 決算書等から扶助費、恩給等を計上 全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	内閣府資料 国民経済計算 (内閣府) 厚生年金保険・国民年金事業年報 (厚生労働省) 労働者災害補償保険事業年報 (厚生労働省) 雇用保険事業年報 (厚生労働省) 国民健康保険事業年報 (厚生労働省) 国家公務員給与等実態調査 (人事院) 地方公務員給与の実態 (総務省) 照会資料 経済センサス (総務省) 事業年報 (全国健康保険協会) 児童手当事業年報 (内閣府) 消防白書 (消防庁) 介護保険事業状況報告 (厚生労働省) 勤労者退職金共済機構HP 国民年金基金連合会HP 国勢調査 (総務省) 地方財政状況調査 (総務省) 市町村行政の状況 (県市町村振興課)
(4) 現物社会移転 ア. 現物社会移転 (市場産出の購入) (ア) 受取 a. 社会保障制度の医療・介護保険の保険給付分 b. 公費負担医療給付 c. 教科書の購入費、戦傷病者無賃乗車船の負担金 (イ) 支払	特別会計 (健康保険、労災保険、船員保険)、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、組管掌健康保険、全国健康保険協会、社会保障基金、介護保険について、給付額等を家計に計上 生産系列で推計する「医療業の産出額」のうち公費負担分を家計に計上 関係機関資料から家計に計上 (受取) と同じ項目について、支払額を一般政府に計上	事業年報 (全国健康保険協会) 労働者災害補償保険事業年報 (厚生労働省) 国民健康保険事業年報 (厚生労働省) 後期高齢者医療事業状況報告 (厚生労働省) 国民経済計算 (内閣府) 国家公務員給与等実態調査 (人事院) 地方公務員給与の実態 (総務省) 経済センサス (総務省) 常勤地方公務員災害補償統計 (地方公務員災害補償基金) 介護保険事業状況報告 (厚生労働省) 照会資料

項目	推計方法	基礎資料
イ. 現物社会移転（非市場産出） (ア) 受取 a. 一般政府 b. 対家計民間非営利団体 (イ) 支払 (5) その他の経常移転 ア. 非生命保険金 (ア) 受取 (イ) 支払 イ. 非生命保険純保険料 (ア) 受取 (イ) 支払 ウ. 一般政府内の経常移転 (ア) 受取 (イ) 支払 エ. 他に分類されない経常移転 (ア) 受取 a. その他の経常移転 (a) 対家計民間非営利団体への経常移転 (b) 対家計民間非営利団体以外への経常移転 i. 家計間の仕送り金 (i) 遊学仕送り金 (ii) その他の仕送り金 ii. 一般政府 iii. 非金融法人企業、金融機関（一般政府からの受取） b. 罰金 (a) 国出先機関 (b) 県、市町村 (c) 社会保障基金 (イ) 支払 a. その他の経常移転 (a) 対家計民間非営利団体への経常移転 i. 非金融法人企業 ii. 金融機関 iii. 一般政府 iv. 家計 (b) 対家計民間非営利団体以外への経常移転 i. 家計間の仕送り金 ii. 一般政府 b. 罰金	支出系列で推計する「個別消費支出」－「現物社会移転（市場産出の購入）」を家計に計上 支出系列で推計する「対家計民間非営利団体最終消費支出額」を家計に計上 （受取）と同額を一般政府、対家計民間非営利団体に計上 決算書等からの積上げ又は全国値の分割により推計し、制度部門が特定できるものについては、直接その制度部門に計上し、その他のものについては国の分割比率を用いて制度部門別に分割 （受取）の合計額を金融機関に計上 （支払）の合計額を金融機関に計上 決算書等からの積上げ又は全国値の分割により推計し、制度部門が特定できるものについては、直接その制度部門に計上し、その他のものについては国の分割比率を用いて制度部門別に分割 決算書等から、該当項目を計上 （ア）受取と同様 全国値×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比 全国値（遊学仕送り金×世帯数）×学部学生数の対全国比 1世帯当たりその他の仕送り金×世帯数 決算書等から、該当項目を計上 全国値×営業余剰の対全国比 全国値×法人事業税の対全国比 決算書等から、該当項目を計上 全国値×現実社会負担の対全国比 全国値×法人事業税の対全国比 i. 非金融法人企業と同様 決算書等から、該当項目（補助費の一部等）を計上 （信仰・祭祀費＋他の負担費）×世帯数 （遊学仕送り金＋その他の仕送り金）×世帯数 決算書等から、該当項目を計上 （受取）の総額を制度部門別分割比率により、非金融法人企業、金融機関、家計に計上	内閣府資料 国民経済計算（内閣府） 照会資料 損害保険料算出機構HP 地方財政状況調査（総務省） 市町村行政の状況（県市町村振興課） 経済センサス（総務省） 決算に関する説明書（高知県） 家計調査（総務省） 全国消費実態調査（総務省） 国勢調査（総務省） 学校基本調査（文部科学省） 高知大学HP
6. 最終消費支出	支出系列で推計する「家計最終消費支出」、「対家計民間非営利団体最終消費支出」、「政府最終消費支出」を各制度部門に計上	
7. 年金受給権の変動調整 (ア) 受取 (イ) 支払	雇主の現実年金負担＋雇主の帰属年金負担＋家計の現実年金負担＋家計の追加社会負担－年金制度の手数料－その他の社会保険年金給付を家計に計上 (受取)と同額を金融機関に計上	
8. 貯蓄	各制度部門の受取合計から支払合計を差し引いた残差	

第4. 県内総生産（支出側）

項目	推計方法	基礎資料
<p>1. 民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終消費支出</p> <p>12目的別家計最終消費支出（推計値）</p> <p>ア. 全国消費実態調査による推計値</p> <p>イ. 直接推計値</p> <p>(ア) 全国消費実態調査では捕捉していないSNA概念の推計項目（新規に加算する項目）</p> <p>a. 生命保険サービス</p> <p>b. 年金基金サービス</p> <p>c. 証券手数料</p> <p>d. FISIM消費額</p> <p>(イ) 全国消費実態調査では的確に把握していないと考えられる推計項目（アからは控除後、別途加算する項目）</p> <p>e. 家賃（持ち家の帰属家賃を含む）</p> <p>f. 非生命保険のサービス料</p> <p>g. 自動車購入額</p> <p>h. 医療費（自己負担分）</p> <p>i. 介護費（自己負担分）</p> <p>(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出</p> <p>ア. 産出額</p> <p>イ. 財貨・サービスの販売</p> <p>ウ. 自己勘定総固定資本形成（R&D）</p>	<p>12目的別家計最終消費支出（全国値）×12目的別家計最終消費支出（推計値）の対全国比</p> <p>ア+イ</p> <p>1世帯当たりの支出額×世帯数</p> <p>* 2人以上世帯と単身世帯別に推計し、合算</p> <p>* 単身世帯は、中国・四国地方の1世帯当たり支出額/全国の1世帯当たり支出額の比率を乗じる</p> <p>生産系列で推計する「生命保険の産出額」</p> <p>生産系列で推計する「年金基金の産出額」</p> <p>全国値×有価証券貯蓄現在高の対全国比</p> <p>分配系列で推計する「家計のFISIM消費額」</p> <p>生産系列で推計する「住宅賃貸業の産出額」</p> <p>生産系列で推計する「非生命保険の産出額」×家計分比率</p> <p>全国値×自動車購入額の対全国比</p> <p>生産系列で推計する「保険適用となる傷病治療費のうち患者負担分+保険適用外支払分」</p> <p>生産系列で推計する「介護の産出額」－分配系列で推計する「介護の現物社会移転（福祉用具購入分を除く）」</p> <p>ア－イ－ウ</p> <p>生産系列で推計する「非市場生産者（非営利）の産出額」</p> <p>全国値×非市場生産者（非営利）の産出額の対全国比</p> <p>イ. 財貨・サービスの販売と同様</p>	<p>全国消費実態調査（総務省）</p> <p>家計調査（総務省）</p> <p>国勢調査（総務省）</p> <p>住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）</p> <p>内閣府資料</p> <p>軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査（販売）台数（全国軽自動車協会連合会）</p> <p>小売物価統計調査（総務省）</p> <p>消費者物価指数（総務省）</p> <p>産業連関表（総務省）</p> <p>高知県産業連関表（県統計分析課）</p> <p>介護保険事業状況報告（厚生労働省）</p> <p>国民経済計算（内閣府）</p> <p>国民経済計算（内閣府）</p> <p>内閣府資料</p>
<p>2. 政府最終消費支出</p> <p>ア. 産出額</p> <p>イ. 財貨・サービスの販売</p> <p>ウ. 自己勘定総固定資本形成（R&D）</p> <p>エ. 現物社会移転（市場産出の購入）</p>	<p>ア－イ－ウ+エ</p> <p>生産系列で推計する「非市場生産者（政府）の産出額」</p> <p>決算書等から、手数料や授業料収入等を計上</p> <p>全国値×非市場生産者（政府）の産出額の対全国比</p> <p>分配系列で推計する「現物社会移転（市場産出の購入）」</p>	<p>照会資料</p> <p>地方財政状況調査（総務省）</p> <p>市町村行財政の状況（県市町村振興課）</p> <p>内閣府資料</p> <p>国民経済計算（内閣府）</p> <p>産業連関表（総務省）</p>
<p>3. 県内総資本形成</p> <p>(1) 総固定資本形成</p> <p>ア. 民間</p> <p>(ア) 住宅</p> <p>(イ) 企業設備</p> <p>a. 製造業</p> <p>b. 製造業以外</p> <p>イ. 公的</p> <p>(ア) 住宅</p> <p>(イ) 企業設備</p> <p>(ウ) 一般政府</p> <p>(2) 在庫変動</p> <p>ア. 名目在庫残高比率</p> <p>イ. 名目在庫残高</p> <p>ウ. 実質在庫残高</p> <p>エ. 実質在庫変動</p> <p>オ. 名目在庫変動</p>	<p>全国値×居住用建築物工事額の対全国比－公的住宅投資額</p> <p>有形固定資産取得額（土地を除く）×新規比率+建設仮勘定増加額－住宅投資額+ソフトウェア及びR&D</p> <p>全国値×総生産（製造業及び一般政府を除く）の対全国比</p> <p>決算書等から、住宅建設費（用地費及び補償費を除く）を計上</p> <p>決算書等から、有形固定資産増加額（住宅建設費、用地費及び補償費を除く）を計上し、R&Dを加算</p> <p>決算書等から、建設関係費目（施設費、普通建設事業費及び災害復旧事業費のその団体で行うもの等（住宅建設費、用地費、補償費を除く）を計上し、ソフトウェア及びR&Dを加算</p> <p>民間・公的別に、以下の手順で推計</p> <p>国の名目在庫残高/国の名目産出額</p> <p>県の産出額×ア. 名目在庫残高比率</p> <p>イ. 名目在庫残高/在庫残高DF（年度末）</p> <p>ウ. 実質在庫残高（年度末）－ウ. 実質在庫残高（前年度末）</p> <p>エ. 実質在庫変動×在庫残高DF（年度平均）</p>	<p>国民経済計算（内閣府）</p> <p>建設総合統計年度報（国土交通省）</p> <p>工業統計（総務省・経済産業省）</p> <p>建築着工統計（国土交通省）</p> <p>内閣府資料</p> <p>照会資料</p> <p>地方財政状況調査（総務省）</p> <p>市町村行財政の状況（県市町村振興課）</p> <p>公的企業の決算書</p> <p>国有財産レポート（財務省）</p> <p>国民経済計算（内閣府）</p> <p>内閣府資料</p>

項目	推計方法	基礎資料
4. 財貨・サービスの移出入・統計上の不突合 (1) 財貨・サービスの移出入 ア. 財貨・サービスの移出 イ. 財貨・サービスの移入 ウ. FISIM 移出入 (純) (2) 統計上の不突合	アーイ＋ウ 産出額×移出率 *移出率＝移輸出額／生産額 (中間投入額＋民間最終消費支出＋政府最終消費支出＋県内総資本形成)×移入率 *移入率＝移輸入額／県内需要合計 生産系列で推計する「FISIM産出額」－分配系列で推計する「FISIM消費額」 県内総生産 (生産側)－(民間最終消費支出＋政府最終消費支出＋県内総資本形成＋財貨・サービスの移出入 (純))	高知県産業連関表 (県統計分析課)
5. 県内総生産 (支出側、実質：連鎖方式) (1) 民間最終消費支出 ア. 家計最終消費支出 イ. 対家計民間非営利団体最終消費支出 (2) 政府最終消費支出 (3) 県内総資本形成 ア. 総固定資本形成 イ. 在庫変動 (4) 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合・開差 (5) 県内総生産 (支出側)	計算の手順は、「第1. 経済活動別県内総生産」の「25. 実質県内総生産」を参照 (5) 県内総生産 (支出側)－{(1) 民間最終消費支出＋(2) 政府最終消費支出＋(3) 県内総資本形成} 連鎖方式による県内総生産 (生産側) 実質値とする	

4. 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表

経済活動別分類（平成23年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
1 農林水産業 (1) 農業 (2) 林業 (3) 水産業	01 農業 (0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス) 02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 03 漁業（水産養殖業を除く）、04 水産養殖業
2 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 採石製造業
3 製造業 (1) 食料品 (2) 繊維製品 (3) パルプ・紙・紙加工品 (4) 化学 (5) 石油・石炭製品 (6) 窯業・土石製品 (7) 一次金属 (8) 金属製品 (9) はん用・生産用・業務用機械 (10) 電子部品・デバイス (11) 電気機械 (12) 情報・通信機器 (13) 輸送用機械 (14) 印刷業 (15) その他の製造業	09 食料品製造業、10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油（食用）」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油（食用）」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業、23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業、26 生産用機械器具製造業、27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業（家具を除く）、13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）、19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業 (2) ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業、35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業	06 総合工事業、07 職別工事業（設備工事業を除く）、08 設備工事業
6 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	50 各種商品卸売業、51 繊維・衣服等卸売業、52 飲食料品卸売業 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、54 機械器具卸売業、55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業、57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) 59 機械器具小売業 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業、43 道路旅客運送業、44 道路貨物運送業、45 水運業、46 航空運輸業、 47 倉庫業、48 運輸に附帯するサービス業、49 郵便業（信書便事業を含む） 861 郵便局 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業

経済活動別分類（平成23年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
8 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 （7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」）
9 情報通信業 （1）通信・放送業 （2）情報サービス・ 映像音声文字情報制作業	37 通信業、38 放送業 40 インターネット附随サービス業 862 郵便局受託業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業	62 銀行業、63 協同組織金融業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 （6421質屋→小売業） 65 金融商品取引業、商品先物取引業、66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11 不動産業 （1）住宅賃貸業 （2）その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912 土地賃貸業を除く） 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場 （所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	70 物品賃貸業、71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727 著述・芸術家業→その他のサービス） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの） （746 写真業→その他のサービス） 91 職業紹介・労働者派遣業、92 その他の事業サービス業
13 公務	97 国家公務、98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育	7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」 81 学校教育 （819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」→保健衛生・社会事業） 82 その他の教育、学習支援業 （821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス） （8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）
15 保健衛生・社会事業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業、84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 （8511 社会保険事業団体→公務）
16 その他のサービス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 （791 旅行業→運輸・郵便業） 80 娯楽業 821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） （901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送用機械製造業） 93 政治・経済・文化団体、94 宗教 95 その他のサービス （952 と畜場→食料品製造業）